

82-264

(English Translation)

RECEIVED

June 29, 2005

To the Shareholders

2005 JUL 12 P 12:03

OFFICE OF PUBLIC AFFAIRS  
CORPORATE DEPARTMENT

Toshimasa Iue  
Executive Director & President  
SANYO Electric Co., Ltd.  
5-5, Keihan-Hondori 2-chome  
Moriguchi-shi, Osaka, JAPAN



SUPPL

### Notice of Resolutions at the 81st Ordinary General Meeting of Shareholders

Notice is hereby given that at the 81st Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company held today the following matters were reported and the following bills were submitted, upon which resolutions were adopted.

#### REPORTS

1. Annual Business Report, Balance Sheet and Statement of Income for the 81st Term (April 1, 2004 to March 31, 2005)
  2. Consolidated Balance Sheet, Consolidated Statement of Income, and Audit Reports of Accounting Auditors/Board of Corporate Auditors for Consolidated Financial Reports for the 81st Term (April 1, 2004 to March 31, 2005)
- The contents of the above 1 and 2 were duly reported.

#### RESOLUTIONS

Bill No. 1 :

**Presentation and Approval of Proposed Appropriation of Retained Earnings for the 81st Term (April 1, 2004 to March 31, 2005)**  
This agenda was duly approved in its original form and as for the dividend for this term, we have decided to withhold payment.

Bill No.2 :

**Partial Revisions to the Articles of Incorporation**  
This agenda was duly approved in its original form.  
Major revisions are as shown below:

- The English corporate name written in capital letters (SANYO ELECTRIC CO., LTD.) specified in the Articles of Incorporation has been changed to the commonly used English corporate name (SANYO Electric Co., Ltd.)
- From the standpoint of reinforcement of supervisory function over management structure, the number of corporate auditors specified in the Articles of Incorporation has been changed from "not more than five" to "not more than six."
- Stipulation regarding convertible bonds or debentures has been deleted.
- With the termination of the transitional measure period, the supplementary provision has been deleted.

PROCESSED

JUL 13 2005

3

THOMSON  
FINANCIAL

Handwritten signature and date 7/12

- Bill No.3 : **Election and Appointment of Four Directors**  
Mr. Yoichiro Furuse and Mr. Louis E. Lataif were re-elected, and Mr. Satoshi Inoue and Mr. Osamu Kajikawa were newly elected. All of them have assumed their respective positions.
- Bill No.4 : **Election and Appointment of Five Corporate Auditors**  
Mr. Hiroshi Toda was re-elected and Mr. Toshio Morikawa, Mr. Osamu Okamoto, Mr. Kenzo Kurokawa and Mr. Toshiya Uchida were newly elected. All of them have assumed their respective positions.
- Bill No. 5: **Granting Retirement Allowance for Retiring Directors**  
The directors who retired this year, Mr. Sunao Okubo, Mr. Hiromoto Sekino, Mr. Eiji Kotobuki, and Mr. Tadahiko Tanaka, shall be presented with retirement allowances within the amount of reasonable level determined in accordance with the Company's rules. However, it was duly approved that as for the time of payment a decision will not be made until there are signs of business recovery , and that the exact amounts, time and method of presentation were to be entrusted to the Board of Directors.
- Bill No. 6: **Granting Retirement Allowance for Retiring Corporate Auditors**  
The directors who retired this year, Mr. Takeshi Inoue and Mr. Sotoo Tatsumi, shall be presented with retirement allowances within the amount of reasonable level determined in accordance with the Company's rules. However, it was duly approved that as for the time of payment, a decision will not be made until there are signs of business recovery, and that the exact amounts, time and method of presentation were to be entrusted to consultation at the Board of Corporate Auditors.

## Directors and Corporate Auditors

Upon approval of the Board of Directors and mutual discussion of Corporate Auditors held today after the conclusion of the 81st Ordinary General Meeting of Shareholders, Directors and Corporate Auditors as of June 29, 2005 have been decided as follows:

Executive Director	Satoshi Iue
Executive Director & Chairman	Tbmoyo Nonaka
Executive Director & President	Tbshimasa Iue
Executive Director	Yoichiro Furuse
Director & Vice-chairman	Sadao Kondo
Director & Corporate Senior Adviser	Yukinori Kuwano
Director (outside)	Nobuaki Kumagai
Director (outside)	Louis E. Lataif
Director	Satoshi Inoue
Director	Osamu Kajikawa
Corporate Executive Auditor	Ryota Tominaga
Corporate Executive Auditor	Kenzo Kurokawa
Corporate Executive Auditor	Toshiya Uchida
Corporate Auditor (outside)	Toshio Morikawa
Corporate Auditor (outside)	Hiroshi Toda
Corporate Auditor (outside)	Osamu Okamoto

# SANYO

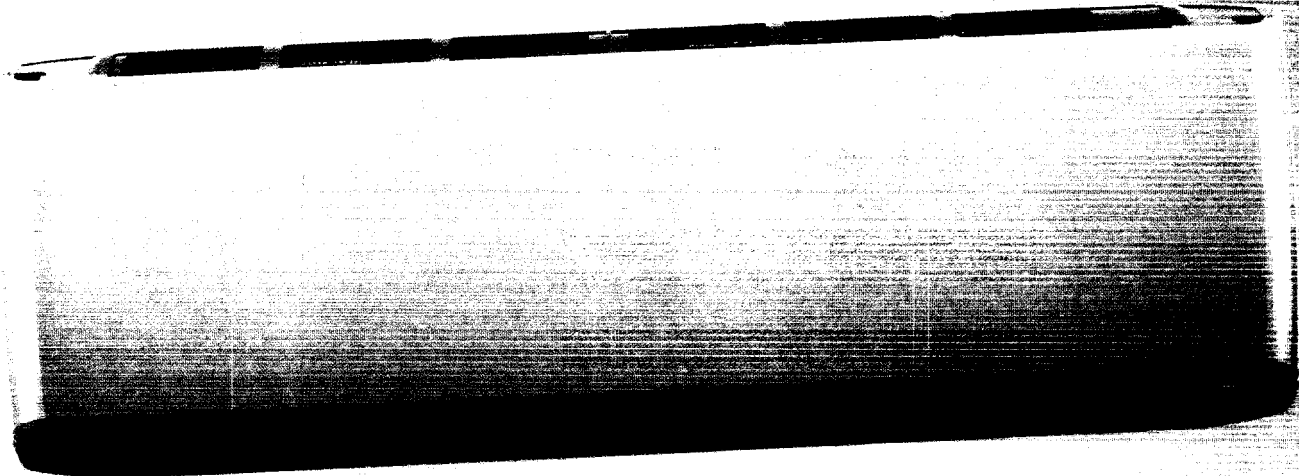
人と地球が大好きです

## 第81期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

2005

# SANYO NOW



三洋電機株式会社

RECEIVED  
2005 JUL 12 P 12 03  
OFFICE OF INTERNATIONAL  
CORPORATE AFFAIRS

# 財務体質の健全化と成長できる事業構成への「変革」に向けて、新しい経営体制で臨みます。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに第81期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)の当社グループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当期の世界経済は総じて堅調に推移しましたが、期後半も原油価格や原材料価格が高水準のまま推移するなど、先行き不透明感が増してきました。

わが国経済も景気は緩やかに回復しているものの、当社グループを取り巻く経営環境は、米国ドルに対する円高、デジタル家電等の価格競争激化などにより、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、さらなる成長を遂げていくために、グローバル市場で成長分野として期待できる環境関連事業において、

- 吸収式冷凍機事業の競争力向上と事業拡大を図るため、世界最大の空調機器メーカーである米国キヤリア社とグローバルな戦略的事業提携で合意
- 環境意識が高い欧州市場に向けて、ハンガリーにおいて太陽電池モジュールと業務用空調機の新工場設立に着手
- 太陽電池の国内生産拠点である「二色の浜工場」に新工場を建設

など、積極的な事業の強化・拡充と将来に向けた布石を打ちました。

次に事業別の概況ですが、FMラジオ付きなどの高付加価値新商品の効果で国内向け携帯電話が好調に推移し、発電効率を高めた太陽電池や猛暑の影響による冷蔵庫・エアコンなども好調でした。

また、物流、住宅などのサービス事業も、三洋電機ロジスティクス(株)が展開する企業の物流業務全般を一括して請け負うサードパーティーロジスティクス事業や三洋ホームズ(株)のマンション事業などが好調でした。

しかしながら、昨年発生した新潟県中越地震により、当社グループの半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子(株)が被災した影響で、半導体事業を中心に大幅な損失を計上しました。さらに、デジタルカメラも競争激化や価格下落の影響により減少しました。

この結果、当社グループの連結売上高は2兆4,846億円(前期比0.9%減)、営業利益は423億円(前期比55.7%減)となり、地震災害損失などにより税引前損失は649億円で、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断し、その一部を取り崩したことで当期純損失は1,715億円となりました。

株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

なお、期末の利益配当金につきましては、多額の損失を計上することから見送りとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後もグローバルでの企業間競争がますます熾烈化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移する中、より明確に顧客・市場と向かい合い、スピードある意思決定を行うために、2005年4月1日付で、従来の企業グループ制・ビジネスユニット制をさらに進化させた「8つの事業グループへの細分・再編」および「小さくかつ強い本社への再編」を軸とした組織改革を実施しました。

この組織改革では、今後の成長の起爆剤として、ブランド本部、HAインターナショナル本部、コーポレートクロスファンクション推進本部などを新設し、それぞれ、三洋ブランドの再構築、海外における売上の拡大、グループ横断的な機能強化を徹底的に追求することで、企業競争力の向上を推進していきます。

また、経営陣についても刷新を図り、厳しい経営環境からの復活と進化の実現に挑戦していきます。

そのためには、これまで培ってきた経営資源も最大限に活用しながら、当社グループ全体の構造改革を敢行し、有利子負債削減など財務体質の健全化ならびに成長できる事業構成への変革を一層加速していきます。

当社グループにとって、創業以来類を見ない大変厳しい経営環境下ですが、これら一連の改革にグループ一丸となって挑み、高収益・筋肉質で攻撃的な企業への変革に向けて不退転の決意で臨む所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月



代表取締役会長

野中ともよ



代表取締役社長

井植敏雅

## 目次

株主の皆様へ	①
野中新会長・CEOに聞く	③
井植新社長・COOに聞く	⑤
特集:HEV用二次電池事業について	⑦
新商品情報	⑨
連結決算概要	⑩
連結貸借対照表	⑪
連結損益計算書	⑬
連結キャッシュ・フロー計算書	⑭
単独決算概要	⑮
単独貸借対照表	⑯
単独損益計算書	⑰
株式の状況	⑱
会社の概要	⑲
役員	⑲

# 「地球に喜ばれる会社へ」。 社員とともに、三洋電機は変わります!

今後の三洋電機の目指すべき姿とその可能性について、  
6月29日付で新たに当社会長兼CEOに就任した野中ともよが語ります。

野中新会長・CEOに聞く



代表取締役会長・CEO 野中ともよ

**Q.これまでの経験と見識から、企業に対する社会のニーズや時代の要請についてお聞かせください。**

あらゆる局面で「価値観の大転換」のうねりを感じています。敗戦から60年。焼け野原で食べるものさえなかった日本に今やモノがあふれ、世界第1位の債権国になりました。しかし、私たちは「あふれるモノ」や「便利さ」だけでは、決して「幸せ」になれないことに気づきはじめました。

地球環境の悪化に伴う人類存続への危機感を時計の針で表示する「環境危機時計」と呼ばれる時計があります。2004年は「21時08分」。「極めて不安」な時間帯に突入しています。

人類存続の危機を告げる24時までには、まだ時間が残されているものの、地球の命が困っている今、次の時代をリードする企業に問われているのは、地球に対して何ができ、どれほどその時計の針を戻せるのかという知恵と「生命(いのち)の目盛り」だと思っています。

国籍や宗教や肌の色が違って「生命(いのち)の目盛り」は、唯一、世界共通の、そして最も大切な価値尺度。意思の伝達がITにより瞬時に行える現代では、多様な価値が混在します。そうした時代では、人にとって最も大切なものは、根源的な価値観である生命に戻っていくと思います。

一方で「金さえあれば何でもできる」といった「マネーゲーム」の嵐が国境を越えて吹き荒れる時代でもあります。その流れにしっかりと対峙できる力をつけながら、着実に「モノづくり」を通して生命の根源的な価値に貢献できる会社になる。これこそが、21世紀のリーディングカンパニーへの道だと思っています。

**Q.そこから見える三洋電機グループのあるべき姿は、どのように考えていますか。**

エレクトロニクス商品が生活必需品の時代は、安くて良いものを提供すれば満足していただけた時代ですが、これからは選んでいただける商品(一緒に生活したいと思っていただける商品)を提供しなければなりません。

そのために、今後は、当社が地球環境のために何ができるのか、といった存在価値が重要になってきており、その存在価値を社会にアピールしていく必要があります。

その中で、当社グループが目指す姿は、「地球に喜ばれる会社」です。言い換えれば、地球が喜ぶ価値を提供するソリューション・プロバイダーを目指したい、ということです。

当社グループは、これまでも積極的に地球環境に貢献できる技術に関する研究開発投資を継続してきました。太陽からの恵みである光からエネルギーを創出する太陽電池、地球温暖化防止に貢献するCO<sub>2</sub>コンプレッサーなど、独自技術を生かした製品群。そして、未来の自動車社会を支える二次電池や次世代のクリーンエネルギーとして期待



される家庭用燃料電池は、世界をリードする技術力で熱い視線を浴びています。これら地球環境問題を解決することの

できる様々な独自技術を、製品やサービスに変えて世界に提供することが、当社グループに求められている使命であると思います。そして、それは大きなビジネスチャンスにつながるのだと考えます。

三洋電機は戦後、国産第一号の噴流式洗濯機を発売して以来、日本の洗濯機市場を先導してきましたが、それは、「何かお母さんを助きたい、家事を楽にしたい」という「愛」ある心から始まったこと。

まず、何はともあれ、大変ご迷惑をおかけしてしまった財務状況を改善することからですが、今、再びその創業の心に立ち返り、世界のひとつとなくなてはならない存在となることで、社員に誇りを持ってもらい、人々に喜んでいただける会社に変えることが、「第3の創業」につながるものと考えています。

**Q. 今まで見てきた三洋電機グループの強みと弱みについて教えてください。**

「知は現場にあり」をもとに、この4月からはより多くの事業場を回り、多くの社員と直接対話をしてきました。そこで感じたことは、やはり私の目に狂いはなかったということです。当社グループには、他社と比較して優位性のある技術とそれを支える優秀な人材、つまり、財務諸表には計上されない無形の資産に素晴らしいものが多くあります。

しかし、これまでは、外の社会へ出すときの編集の仕方、そして、それを発信していく力が弱かったと思います。商品としても、デザインとしても、宣伝・広報としても、それは、時代を読み取るアンテナやフットワーク、社員の誇り、社内での情報の共有化が足りなかったのだと考えています。

さらに社員との対話の中で、「失敗率0%を目指すことと成功率100

%を目指すことは、大きな違いがある。失敗がなければ成功は見えない。失敗の中に成功への知恵がある。だから、三洋は成功率100%を目指す会社としてチャレンジしていこう」と伝えています。会社を変えることができるのは社員一人ひとりの力。失敗を恐れず、今あるものからどういう三洋にしていきたいかと、真摯に実行していくことが大切だと考えています。

また、社会への情報発信機能も今後強化していきます。せっかく皆様に喜ばれる技術や事業を持っているのだから、社員全員でそうした強みを認識し、お客様や市場との積極的な対話により、世の中にご理解いただけるよう努めてまいります。



**Q. 最後に、株主の皆様へ力強いメッセージをお願いいたします。**

私は、電機各社の中で、三洋電機こそが、一番「地球に喜ばれる会社」になれると信じています。これを実現することは、株主の皆様にも、三洋電機の株主であることを誇りに思ってもらえる会社になることでもあります。

工場でのモノづくりから始まり、ずっと現場を歩いてきた井植新社長が、COOとして若く新しいリーダーシップを発揮いたします。私たち経営陣が、すばらしい可能性を秘めた技術やそれを支える社員に、「人のお役に立ちたい」という三洋電機のDNAを再認識できる仕組みをつくること。そして、グループ内における意思決定の透明性を高めることで、三洋電機は必ず変わります。

どうぞ、これからの三洋電機にご期待いただけますようお願いいたします。



## 事業の「選択と集中」を徹底。 環境関連事業を柱に、成長市場に挑みます。

より強く攻撃的な企業を目指す今期の「変革」について、  
6月29日付で新たに当社社長兼COOに就任した井植敏雅が語ります。

井植新社長・COOに聞く



代表取締役社長・COO 井植 敏雅

### Q. 前期、三洋電機は非常に厳しい決算でした。

まずは、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

前期は、これまで収益を牽引してきたデジタルカメラが成長の踊り場を迎えたことに加え、新潟県中越地震による影響もあり、誠に遺憾ながら、大幅な損失を計上することとなりました。

さらに、市場のグローバル化による競争激化やデジタル化による商品の短命化が価格競争を一層厳しくしており、これらの経営環境に対応するために、従来の各事業における自主独立型経営を発展させ、グループ一丸となって攻撃できる事業構造に「変革」しなければなりません。

そこで、当社グループでは、今期、大幅な構造改革を敢行し、次の大きなビジネスチャンスに向けて攻撃的な企業への変革に不撓転の決意で臨みます。

### Q. 大幅な構造改革とは、どのような改革になるのでしょうか。

当社グループは、エレクトロニクス業界という成長市場であるがゆえにボーダレスな競争市場の中で闘い、企業価値を高めなくてはなりません。また、大幅な損失の計上により財務面でも大きな傷を負いましたが、ここから復活と進化を実現するためには、経営機構をはじめ、事業や機能にいたるあらゆる構造を、今、改革するしか道はないものと考えています。

そこで、まず4月1日付で、事業面、機能面で改革を推進できる攻撃的な体制に組織を再編成しました。

具体的には、ブランド再構築・資材調達・在庫管理などグループ横断機能の強化や自動車関連・医療関連などの重点事業の明確化です。

今回の改革のテーマは、「選択と集中」を徹底的に「やり切る」ことです。中でも、収益改善が重要課題であることは当然ですが、自らの復活と他社との競争優位性を勝ち取るためには、短期的な利益だけではなく、もう一度「成長なくして収益なし」という原点に立ち、事業の「選択と集中」を次の3つの条件の下で完遂します。

1つ目は、当たり前のことですが、その事業にコア・コンピタンス(競争力の源泉)があること、2つ目は潜在的な成長性があること、そして3つ目は社会に貢献できる事業であることです。

これら3つの条件の掛け算により「選択と集中」を徹底的に敢行し、成長できる事業体になるための構造改革をやり切ります。



**Q. 事業としては、「E&E(エネルギー&エコロジー)」というドメインで環境関連事業を積極的に展開していますね。**

先ほど、事業の「選択と集中」の3つの条件を申し上げましたが、その条件を全て満たすものが、この「E&E」のドメインです。

この「E&E」の中には、従来から積極的に投資や研究開発を続け、技術的な優位性を築いてきた二次電池、ハイブリッド自動車(HEV)用二次電池、太陽電池、業務用冷凍・冷蔵・空調機器などの事業があります。

例えば、二次電池事業は、現在では、電動工具、ノートパソコン、携帯電話向けに高いシェアを誇り、コア・コンピタンスのある事業の中でも最もアピールできるものですが、長年、次の成長市場への応用を模索していました。

そこに環境意識の高まりから、二次電池とガソリンエンジンを併用するHEVなどの新しい市場が創造され、当社の電池技術の応用が可能となってきました。

また、もともと環境意識の高い欧州において、ハンガリーに太陽電池モジュールの新工場を設立するなど、ここをE&Eの集合拠点として欧州各地へ積極的な事業展開を図っていきます。この地域では、多くの国で太陽光発電による電力を高く買取る制度などが導入されており、こうした政策も環境関連事業への追い風となっています。

今後も、こうした社会・時代の要請によって創造されるチャンスを確実に獲得するとともに、当社が培ってきた環境関連技術などを融合・活用することで、自分達で市場を創造し、先駆者となるべく、徹底的に攻めていきます。

このように「E&E」ドメインを積極的に事業展開することは、当社グループのコーポレートスローガン「人と地球が大好きです」を具現化し、社会にも貢献できるものと考えています。

**Q. 今回コンビを組むことになった野中新会長の印象について、お聞かせください。**

野中会長のこれまでの幅広い経験と見識には、私たちにはなかった斬新な視点が多くあります。また、優れたコミュニケーション能力と行動力を兼ね備えており、社員と積極的に対話をする中で、当社グループの方向性を明確に示しています。

野中会長に対する社員の信頼・期待も日増しに大きくなっており、当社グループの「変革」をスピードをもってやり切るためには、ベストパートナーであると確信しています。



**Q. 最後に、構造改革をやり切る決意を込めて、株主の皆様へ力強いメッセージをお願いいたします。**

今回の改革は、野中会長とともに、過去の歴史や経緯などの聖域を一切設けず、全社員の協力の下、私が先頭に立って徹底的にやり切ることで、必ず、当社グループを株主の皆様のご期待にお応えできる会社にするための「変革」の大きな一歩を踏み出します。

また、環境関連事業を柱に、これまで培ってきたあらゆる財産を融合・活用させて、攻撃の手を緩めることなく、積極果敢に成長市場に挑戦していくとともに、自らも機会を創造していきます。

なお、今後は株主の皆様との対話を重視し、この構造改革の成果につまきましても適時ご報告してまいりますので、当社グループに一層の期待をいただきたく、ご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

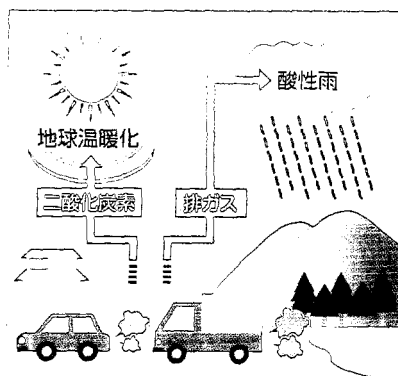
# 環境事業拡大の核となる、ハイブリッド自動車用二次電池

地球環境保護意識の高まりや原油価格高騰を背景に、今後急速な拡大が予想されるHEV用二次電池について、開発および事業強化を推進しています。

## 環境への配慮でニーズが高まる、ハイブリッド自動車(HEV)。

世界の自動車数は今後も増加する傾向にあり、それに伴う二酸化炭素や排ガスの増加、ガソリン需要の増加などが見込まれます。環境保護、資源節約の観点から、環境に配慮した低公害自動車の必要性はますます高まると考えられます。

進む環境破壊



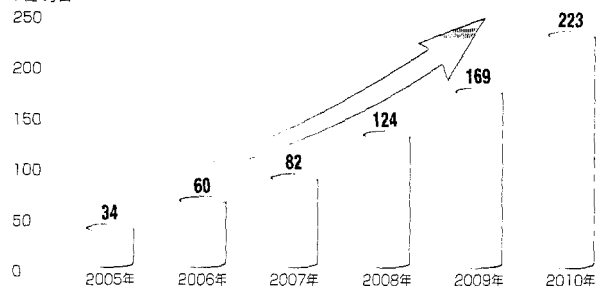
そのような中で、現在、最も普及が有望視されている次世代低公害自動車がハイブリッド自動車(HEV:Hybrid Electric Vehicle)です。HEVは、ガソリンエンジンと二次電池を電源としたモーターを組み合わせる動力源とする自動車で、環境負荷低減、低燃費化が可能です。

HEVは日米で2000年代に入ってようやく市場が確立しつつあるところですが、近年、ビッグスリーといわれる米国大手自動車メーカーの市場投入により、拡大が加速すると見られています。さらに、昨今の原油価格高騰の影響などもあり、予測を上回る伸びも予想されます。

HEV市場予測(世界市場)

単位:万台

出典:矢野経済研究所(2003年)

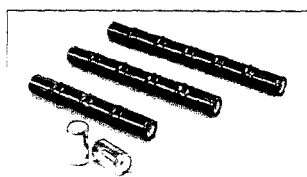


## 高性能製品と積極的な事業戦略により、目標は2010年度にシェア50%。

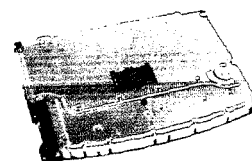
当社では、民生用小形二次電池で培った技術をベースに、高性能のHEV用二次電池(ニッケル水素電池)を開発すると共に、この電池性能を最大限に発揮させるHEV用バッテリーシステムを開発しています。システム全体を構築することにより、より燃費効率が高く、環境負荷の少ないHEVの開発に貢献したいと考えています。

そして、この製品開発力を背景に、HEVのシェアが高い日米はもちろんのこと、環境意識の高い欧州市場を含め積極的な事業展開を図ります。

当社は、自動車用以外も含めた小形二次電池のシェアは世界トップクラスに位置していますが、今後、HEV用二次電池の分野でも、2010年度にはシェア50%を目指します。



HEV用ニッケル水素電池



HEV用バッテリーシステム

## これまで培った技術力をベースに、高性能のHEV用二次電池を開発。

HEV用バッテリーシステムにおいて、二次電池は車両の発進や加速、停止に伴い最大10秒程度の短い放電、充電を繰り返します。そのため、大電流での充放電が可能のように、高出力設計が必要です。

また、車両が世界中の様々な地域で使用されることを前提に、幅広い温度環境での使用に耐えることが要求されます。さらに、車両の使用期間(10年以上)、性能を維持することも求められます。

これらの高度な要求を満たすために、HEV用二次電池の開発には、従来の二次電池より高度な技術力が必要となります。当社は、次の3項目を目標に据えて開発に着手し、高性能で長寿命のHEV用二次電池(ニッケル水素電池)の開発に成功しました。

### 200A以上の放電を可能にする高出力

新たな集電構造を開発し、約30%の抵抗低減を実現。  
常温で最大電流値210A(アンペア)の高出力を達成しました。

### -40~60℃の広い使用温度範囲

高温での充電効率低下を抑制する電極構造を開発。  
60℃でも約90%の充電効率を達成しました。

### 車両搭載で10年以上の耐久性(当社条件による)

電池に含まれる水素吸蔵合金の改良を行い、耐食性を向上。  
高出力と長寿命の両立を実現しました。

## 当社製電池搭載HEVの販売開始。

当社は、米国フォード社が2004年9月から北米で販売し、「北米トラック・オブ・ザ・イヤー」を受賞した「エスケープ・ハイブリッド」にHEV用バッテリーシステムを供給しています。

さらに、本田技研工業(株)が2004年12月から北米で販売を始めた「アコード ハイブリッド」にも当社のHEV用二次電池が採用されています。「アコード ハイブリッド」は2005年3月に、米国の有力消費者雑誌「コンシューマー・リポート」が選ぶ「ファミリーセダン1位」に選ばれました。なお、当社は同社のハイブリッドシステムのバッテリー開発に貢献したとして、同社より表彰を受けました。

今後とも、世界の自動車メーカーへの高性能HEV用二次電池の供給を拡大し、環境保護、資源節約への貢献に努めてまいります。

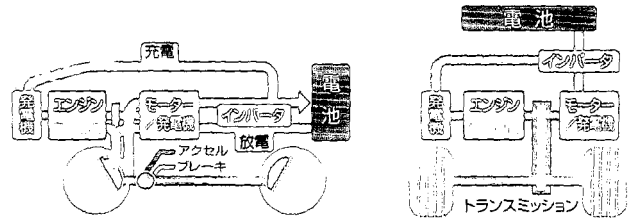


フォード「エスケープ・ハイブリッド」



ホンダ「アコード ハイブリッド」

### □ハイブリッド自動車システム例



# 新商品情報

## NEW 新・呼吸するエアコン 四季彩館

### 選べる7色で、上質なインテリアを演出!

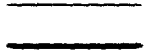
お部屋の空気をすばやく換気してすこやかに保つ、「同時給排空気清浄換気」機能を備えたエアコンです。プライバシーや防犯の面から、また花粉症などの増加により、窓を閉め切ることの多い現代のライフスタイルを考慮しています。また、スマートなフォルムやカラーバリエーションで、高まるインテリア志向にもお応えした商品です。



(D) オレンジ



(R) レッド



(W) ホワイト



(K) ブラック



(S) シルバー



(N) ゴールド



(T) ブラウン

#### EX28R (オープン価格)

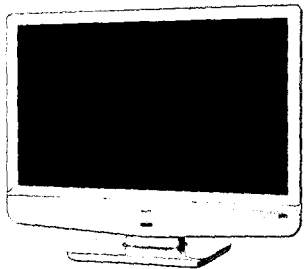
※オープン価格の機能は本体メーカー希望小売価格を定めていません。

新商品情報

## NEW 液晶テレビ CAPUJO (カプジョ) シリーズ

### スポーツ番組を迫力ある映像と音で!

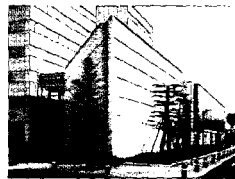
液晶テレビ「CAPUJO(カプジョ)」シリーズに、新しい3機種が登場。LCD-32HD6は、新開発「VIZONエンジンⅢ」で高画質を実現し、大画面でスポーツ番組を楽しみたいという要望にお応えする「スポーツモード」も搭載。高機能はもちろん、個性があり、愛着の持てる薄型テレビとて、ブランドイメージ定着を図ります。



LCD-32HD6 (S) シルバー (7月15日発売)  
メーカー希望小売価格 362,250円(税抜345,000円)

## 当社の夢と創造の歩みにふれてみませんか。 SANYO MUSEUM (サンヨーミュージアム)

当社の本社第一ビルに隣接する「サンヨーミュージアム」は、当社設立50周年を記念して開設されました。館内には懐かしい実物製品や資料が多数展示され、当社の半世紀の歩みを語ります。入館無料ですので、どうぞ気軽にお立ち寄りください。



### 家庭電化の歩みコーナー

家庭電化の発展と変遷をご覧いただけます。数々の懐かしい家電製品とのご対面も。



ただいま  
開催中!!

### サンヨーミュージアム 第3回企画展 大阪万博「サンヨー館の思い出」展

期間：2005年9月30日(金)まで  
※夏期休館：8月13日(土)～21日(日)



愛知万博の開催にちなみ、日本初の万国博覧会・大阪万博に出展した「サンヨー館」にスポットを当てた企画展示です。当時「人間洗濯機」と呼ばれた人気だった「ウルトラソニック・バス」の実物をはじめ、「サンヨー館」の1/100スケールモデル、マスコットグッズ、映像や写真などを多数ご紹介しています。

ウルトラソニック・バス  
(人間洗濯機)



### ご利用案内

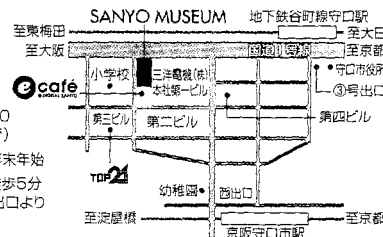
大阪府守口市京阪本通2-5-5

☎0120-340-757

開館時間：AM10:00～PM5:00  
(入館はPM4:30まで)

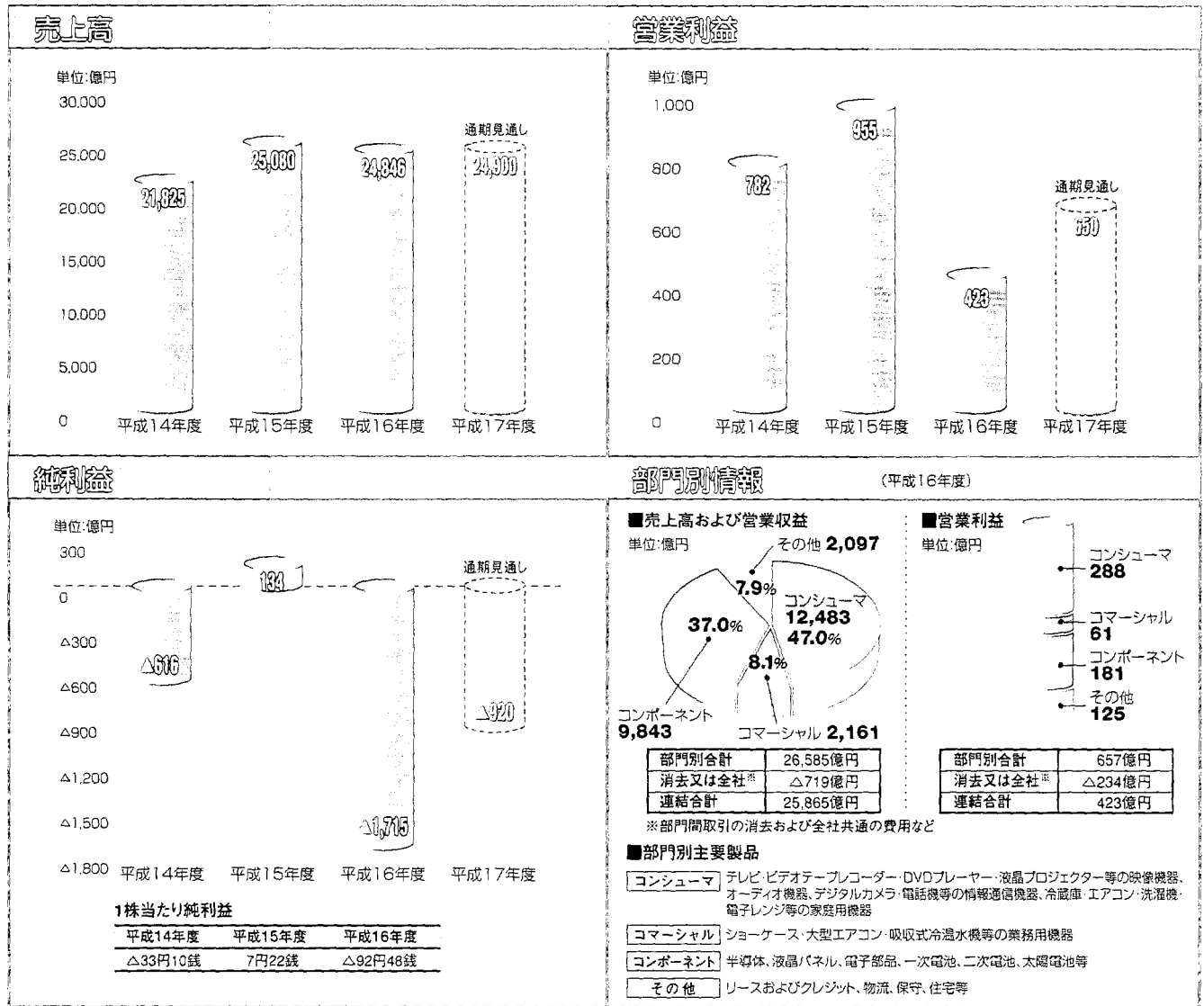
休館：ゴールデンウィーク、夏期、年末年始

交通：京阪守口市駅西出口より徒歩5分  
地下鉄谷町線守口駅③号出口より徒歩約7分



詳しい情報はホームページで <http://www.sanyo.co.jp/MUSEUM/>

# 連結決算概要

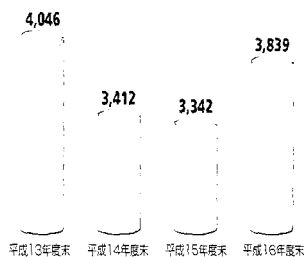


(注) 1.業績の見通し(平成17年5月24日現在)は、一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。  
 2.記載金額は、億円未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

## ■棚卸資産

単位:億円



### 資産合計

**26,006**億円

現金及び預金、棚卸資産などが増加しましたが、長短繰延税金や関係会社受取手形・売掛金などが減少し、総資産は前年度末より429億円減少しました。

単位:百万円

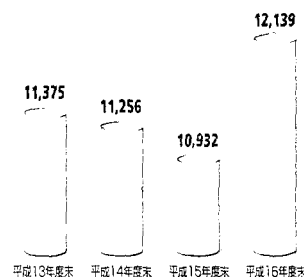
	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	124,053	101,861	22,192
定期預金	170,929	175,601	△4,672
有価証券	9,542	16,180	△6,638
受取手形及び売掛金	448,281	436,105	12,176
金融債権	261,639	257,286	4,353
関係会社受取手形・売掛金	29,406	66,566	△37,160
貸倒引当金	△30,046	△23,734	△6,312
棚卸資産	383,976	334,214	49,762
繰延税金	17,911	49,329	△31,418
その他	77,675	61,331	16,344
<b>計</b>	<b>1,493,366</b>	<b>1,474,739</b>	<b>18,627</b>
<b>投資及び貸付金</b>			
関係会社投資・貸付金	56,066	40,258	15,808
その他の投資・貸付金	194,925	200,976	△6,051
<b>計</b>	<b>250,991</b>	<b>241,234</b>	<b>9,757</b>
<b>有形固定資産</b>			
建物	457,225	464,175	△6,950
機械及びその他	944,543	1,006,905	△62,362
減価償却累計額	△941,762	△1,003,934	62,172
土地	130,906	145,386	△14,480
建設仮勘定	20,319	11,359	8,960
<b>計</b>	<b>611,231</b>	<b>623,891</b>	<b>△12,660</b>
長期繰延税金	32,512	101,882	△69,370
その他の資産	212,577	201,881	10,696
<b>資産合計</b>	<b>2,600,677</b>	<b>2,643,627</b>	<b>△42,950</b>

単位:百万円

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	408,531	386,570	21,961
一年内返済長期負債	139,101	160,884	△21,783
支払手形及び買掛金	453,554	462,803	△9,249
関係会社支払手形・買掛金	50,235	14,461	35,774
設備関係支払手形・未払金	33,108	26,992	6,116
未払税金	11,301	11,305	△4
従業員預り金	21,888	23,088	△1,200
その他	248,810	237,286	11,524
<b>計</b>	<b>1,366,528</b>	<b>1,323,389</b>	<b>43,139</b>
社債及び長期借入金	679,728	562,057	117,671
未払退職・年金費用	216,190	213,044	3,146
<b>負債合計</b>	<b>2,262,446</b>	<b>2,098,490</b>	<b>163,956</b>
少数株主持分	49,963	47,835	2,128
<b>資本の部</b>			
資本金	172,242	172,242	—
資本剰余金	336,035	336,036	△1
利益剰余金	△84,342	92,766	△177,108
その他の包括利益累計額	△128,310	△96,527	△31,783
<b>計</b>	<b>295,625</b>	<b>504,517</b>	<b>△208,892</b>
自己株式	△7,357	△7,215	△142
<b>資本合計</b>	<b>288,268</b>	<b>497,302</b>	<b>△209,034</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>2,500,677</b>	<b>2,543,627</b>	<b>△42,950</b>

■有利子負債

単位:億円



シンジケートローン実施や社債発行などにより、前年度末より1,206億円増加しました。

その他の包括利益

	平成16年度末	平成15年度末
最小年金負債調整額	△876	△535
未実現有価証券評価損益	186	172
未実現デリバティブ評価損益	△11	△12
為替換算調整額	△582	△590
その他の包括利益累計額	△1,283	△965

資本合計

2,882億円

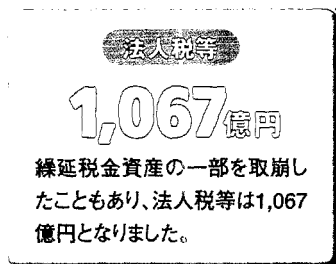
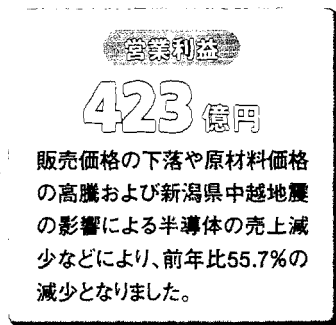
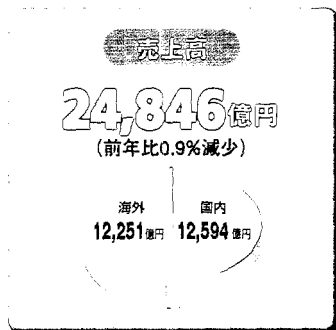
当期純利益△1,715億円およびその他の包括利益累計額の減少などにより、株主資本は前年度末より2,090億円減少しました。

連結貸借対照表



# 連結損益計算書

単位:百万円



	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増減
売上高	2,484,639	2,508,018	△23,379
その他の営業収益	101,947	91,921	10,026
売上高・営業収益計	2,586,586	2,599,939	△13,353
売上原価	2,125,637	2,115,262	10,375
販売費及び一般管理費	418,633	389,126	29,507
<b>営業利益</b>	<b>42,316</b>	<b>95,551</b>	<b>△53,235</b>
営業外収益	32,765	41,207	△8,442
受取利息及び配当金	(5,642)	(6,439)	(△797)
その他の収益	(27,123)	(34,768)	(△7,645)
営業外費用	140,072	90,766	49,306
支払利息	(17,118)	(14,868)	(2,250)
その他の費用	(122,954)	(75,898)	(47,056)
<b>税引前利益</b>	<b>△64,991</b>	<b>45,992</b>	<b>△110,983</b>
法人税等	106,705	28,534	78,171
<b>少数株主持分控除前利益</b>	<b>△171,696</b>	<b>17,458</b>	<b>△189,154</b>
少数株主持分損益(控除)	△152	4,058	△4,210
<b>当期純利益</b>	<b>△171,544</b>	<b>13,400</b>	<b>△184,944</b>

連結損益計算書

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益(△損失)	△171,544	13,400
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	123,540	113,785
受取手形及び売掛金の減少(△増加)	100,359	△56,613
棚卸資産の増加	△24,872	△1,987
支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△67,385	15,062
その他	43,597	2,724
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>3,695</b>	<b>86,371</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の減少(△増加)	△13,210	23,135
有形固定資産の購入	△96,633	△110,329
有形固定資産の売却	39,711	15,754
事業譲渡による収入	19,153	—
その他	△31,255	△19,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>△82,234</b>	<b>△91,356</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の減少	△20,737	△20,998
長期負債の増加(△減少)	104,096	△462
配当金の支払	△12,632	△11,650
その他	△147	△195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>70,580</b>	<b>△33,305</b>
為替変動の現金及び現金等価物への影響額	1,145	△7,185
現金及び現金等価物の純増減額	△6,814	△45,475
新規連結子会社の現金及び現金等価物	24,334	3,184
現金及び現金等価物の期首残高	277,462	319,753
現金及び現金等価物の期末残高	294,982	277,462

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

36億円

当期純利益が大幅な損失となったことなどにより、前年度より826億円減少し36億円の資金収入となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

△822億円

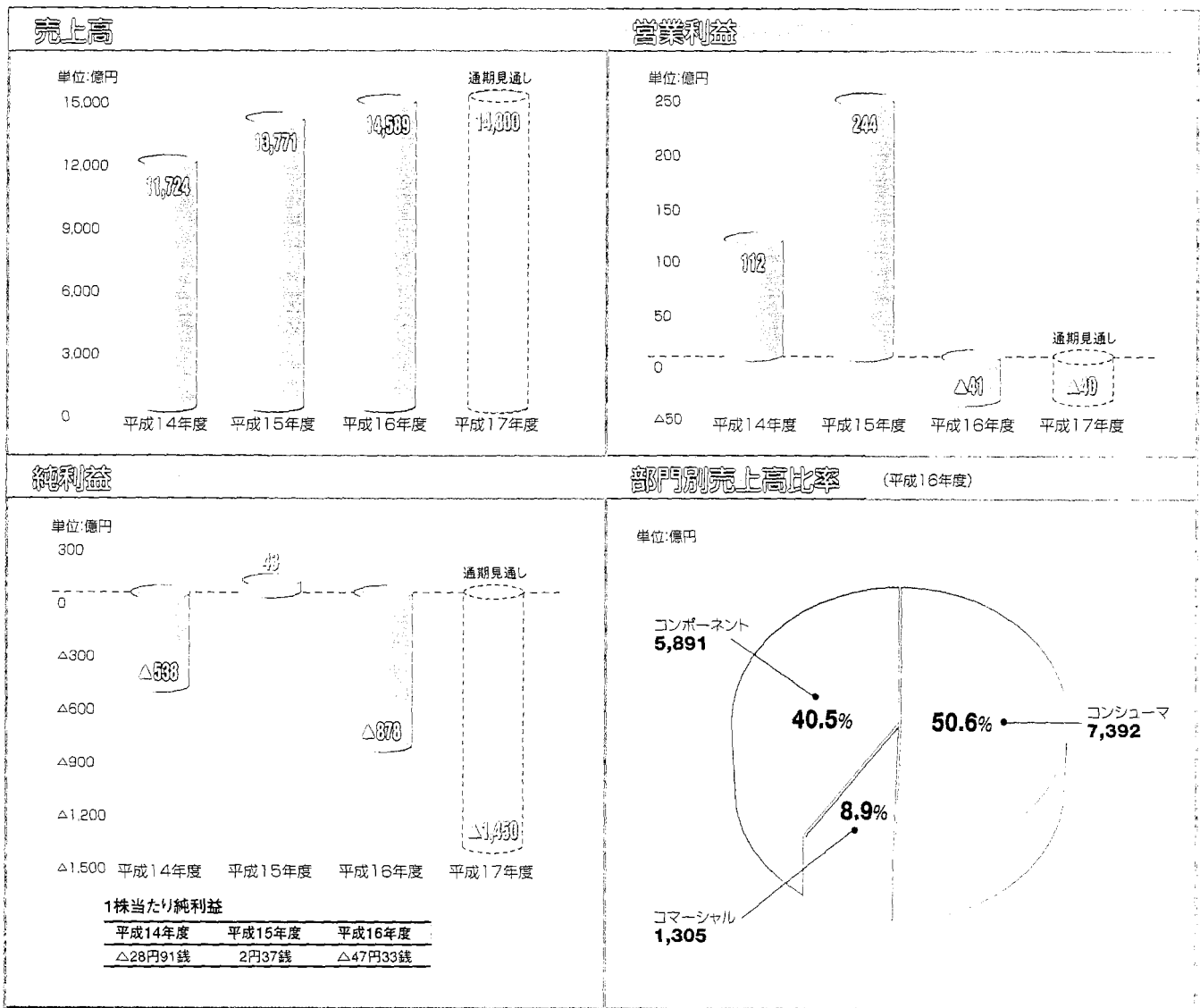
液晶事業の譲渡収入がありましたが、有形固定資産の購入などにより、822億円の資金支出となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

705億円

シンジケートローンによる1,000億円の資金調達を実施したことなどにより、705億円の資金収入となりました。

# 単独決算概要



(注) 1.業績の見通し(平成17年5月24日現在)は、一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。  
 2.記載金額は、億円未満を切り捨てております。

# 単独貸借対照表

単位:百万円

平成16年度末  
(平成17年3月31日現在)

資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>607,945</b>
現金及び預金	148,106
受取手形	12,761
売掛金	236,217
製品	56,562
材料・仕掛品	69,275
前払費用	609
繰延税金資産	27,122
短期貸付金	2,142
未収入金	38,517
その他の流動資産	17,189
貸倒引当金	△559
<b>固定資産</b>	<b>821,486</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>304,418</b>
建物	101,633
構築物	9,998
機械装置	93,021
車両運搬具	170
工具器具備品	24,792
土地	61,046
建設仮勘定	13,754
<b>無形固定資産</b>	<b>21,883</b>
ソフトウェア	20,854
施設利用権	47
その他の無形固定資産	981
<b>投資その他の資産</b>	<b>495,184</b>
投資有価証券	150,115
子会社株式	271,654
長期貸付金	2,053
長期前払費用	19,181
繰延税金資産	41,351
その他の投資等	10,838
貸倒引当金	△9
<b>資産合計</b>	<b>1,429,432</b>

単位:百万円

平成16年度末  
(平成17年3月31日現在)

負債の部	
<b>流動負債</b>	<b>514,576</b>
支払手形	54
買掛金	307,254
短期借入金	21
一年内償還社債	40,000
未払金	104,161
未払法人税等	1,100
未払費用	20,620
預り金	37,474
製品保証引当金	1,347
その他の流動負債	2,540
<b>固定負債</b>	<b>438,798</b>
社債	240,000
長期借入金	100,012
退職給付引当金	98,692
その他の固定負債	93
<b>負債合計</b>	<b>953,374</b>
<b>資本の部</b>	
<b>資本金</b>	<b>172,242</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>234,750</b>
資本準備金	234,743
その他資本剰余金	6
自己株式処分差益	6
<b>利益剰余金</b>	<b>64,014</b>
利益準備金	33,796
任意積立金	105,385
特別償却準備金	3,806
退職給与積立金	300
配当準備積立金	14,160
固定資産圧縮積立金	119
別途積立金	87,000
当期末処分利益	△75,166
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>12,407</b>
自己株式	△7,357
<b>資本合計</b>	<b>476,057</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,429,432</b>

# 単独損益計算書

単位:百万円

平成16年度  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

経常損益の部	
<b>営業損益の部</b>	
売上高	<b>1,458,981</b>
売上原価	1,285,046
販売費及び一般管理費	178,042
<b>営業利益</b>	<b>△4,107</b>
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	50,901
受取利息及び配当金	(16,922)
その他の収益	(33,978)
営業外費用	46,310
支払利息	(4,378)
その他の費用	(41,932)
<b>経常利益</b>	<b>482</b>
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	13,478
固定資産売却益	(1,793)
投資有価証券売却益	(9,567)
関係会社株式売却益	(2,080)
貸倒引当金戻入額	(37)
特別損失	56,052
固定資産処分損	(11,124)
関係会社株式等評価損	(44,927)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△42,090</b>
法人税、住民税及び事業税	2,505
法人税等調整額	43,204
<b>当期純利益</b>	<b>△87,800</b>
前期繰越利益	17,138
合併による未処分利益受入額	1,059
中間配当額	5,565
<b>当期末処分利益</b>	<b>△75,166</b>

単独貸借対照表・単独損益計算書

# 株式の状況

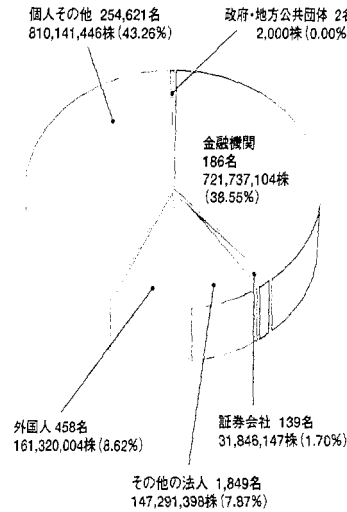
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 ..... 4,921,196,000株  
 発行済株式の総数 ..... 1,872,338,099株  
 株主数 ..... 257,255名

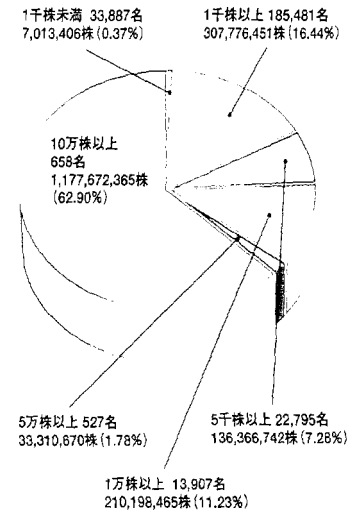
○大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	112,175千株	5.99%
住友生命保険(相)	56,707千株	3.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	55,303千株	2.95%
日本生命保険(相)	54,931千株	2.93%
三洋電機従業員持株会	53,006千株	2.83%
(株)三井住友銀行	43,278千株	2.31%
(株)りそな銀行	37,248千株	1.99%
第一生命保険(相)	34,546千株	1.85%
三井住友海上火災保険(株)	23,435千株	1.25%
塩屋土地(株)	22,467千株	1.20%

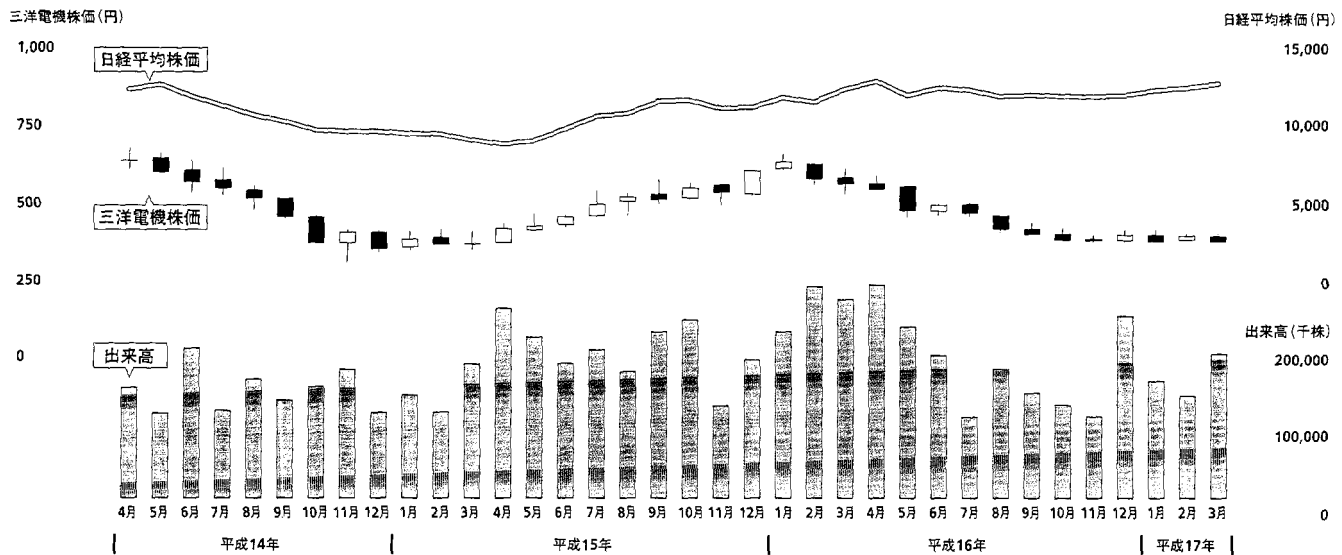
## 所有者別状況



## 所有株数別状況



## 株価・出来高の推移



株式の状況

# 会社の概要

(平成17年3月31日現在)

社 名：三洋電機株式会社 (SANYO Electric Co., Ltd.)

本社所在地：大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

設 立：昭和25年4月

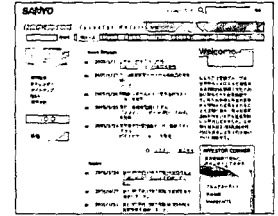
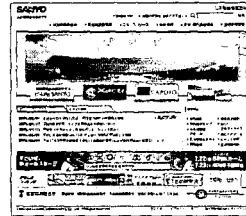
資 本 金：172,242,294,083円

従 業 員 数：15,687名 (連結：96,023名)

## ○ホームページのご案内

三洋電機ホームページでは、企業活動や商品などに関する詳しい情報をご覧いただけます。投資家様向け情報には、下記URLでダイレクトにアクセスできます。こちらどうぞご利用ください。

(投資家様向け情報サイト)



<http://www.sanyo.co.jp/>

<http://sanyo.web-ir.jp/>

# 役員

(平成17年6月29日現在)

## ○取締役および監査役

代表取締役	井 植 敏
代表取締役会長	野 中 ともよ
代表取締役社長	井 植 敏 雅
代表取締役	古 瀬 洋一郎
取締役副会長	近 藤 定 男
取締役相談役	桑 野 幸 徳
取締役(社外)	熊 谷 信 昭
取締役(社外)	リス・イー・ラティブ
取 締 役	井 上 敏
取 締 役	梶 川 修
常 勤 監 査 役	富 永 良 太
常 勤 監 査 役	黒 河 建 三
常 勤 監 査 役	内 田 年 弥
監 査 役 (社外)	森 川 敏 雄
監 査 役 (社外)	戸 田 博 之
監 査 役 (社外)	岡 本 修

## ○執行役員

会 長 兼 CEO	野 中 ともよ	執 行 役 員	高 野 彰 允
社 長 兼 COO	井 植 敏 雅	執 行 役 員	黒 目 詔 策
副社長兼 CFO	古 瀬 洋一郎	執 行 役 員	津 田 信 哉
専務執行役員	井 上 敏	執 行 役 員	吉 年 慶 一
専務執行役員	梶 川 修	執 行 役 員	松 岡 信 昭
専務執行役員	田 中 康 典	執 行 役 員	小 林 倬 也
専務執行役員	小 野 寛 晃	執 行 役 員	野 崎 勉 博
専務執行役員	菅 本 充	執 行 役 員	重 田 典 博
専務執行役員	本 間 充 一	執 行 役 員	浅 野 勉 久
専務執行役員	三 木 慎 夫	執 行 役 員	川 島 克 久
常務執行役員	田 端 輝 夫	執 行 役 員	若 山 康 平
常務執行役員	井 植 敏 彰	執 行 役 員	竹 田 和 宏
常務執行役員	鷓 狩 武 則	執 行 役 員	伊 藤 正 人
常務執行役員	西 口 美 廣	執 行 役 員	佐 野 精 一 郎
常務執行役員	島 田 忠 男	執 行 役 員	有 馬 秀 俊
常務執行役員	岩 佐 芳 郎	執 行 役 員	竹 内 創 成
		執 行 役 員	久 保 盛 弘

会社の概要・役員

## 株主メモ

決 算 期 : 3月31日  
定 時 株 主 総 会 : 6月  
基 準 日 : 3月31日  
そのほか必要ある場合に取締役会の決議により  
定める日(あらかじめ公告)

利 益 配 当 金 支 払  
株 主 確 定 日 : 3月31日

中 間 配 当 金 支 払  
株 主 確 定 日 : 9月30日

1単元の株式の数 : 1,000株

名 義 書 換 代 理 人 : 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 : 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) : 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(お問合せ先) : (住所変更用紙のご請求) ☎ 0120-176-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 : 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 : 日本経済新聞  
なお、決算公告につきましては、日本経済新聞への  
公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社の  
ホームページに掲載しております。  
(アドレス) <http://sanyo.web-ir.jp/>

上 場 証 券 取 引 所 : 国内/東京 大阪 名古屋 福岡 札幌  
海外/アムステルダム フランクフルト パリ スイス

## 単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様は、その株式と併せて1単元(1,000株)となるまでの株式の買増請求、単元未満株式の買取請求(当社に対する売却)が可能です。

単元未満株式の買増・買取請求のお手続きをご希望の株主様は、下記当社名義書換代理人の住友信託銀行までお問い合わせください(証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください)。

## 株券不発行制度についてのご案内

2004年6月に「株券不発行制度」に関する法律が公布され、当社を含む上場会社の株式に関わる株券は、2009年(平成21年)6月までに一斉に廃止されます。これにより、現在発行されている株券は無効となりますが、株主様のお名前が株主名簿に記載されている限り、株主様としての権利は従来と同様に保護されます。

現在、証券保管振替機構をご利用ではなく、お手元に株券をお持ちの株主様は、株券が株主様ご自身の名義になっていることをご確認のうえ、異なる名義の場合は、名義書換手続きを行っていただきますようお願いいたします。

上記のほか、当社株式に関わるお手続きにつきましては、当社名義書換代理人の住友信託銀行までお問い合わせください。

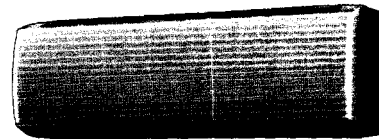
☎お問合せ先

当社名義書換代理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-176-417 (フリーダイヤル)

## インテリアを楽しむエアコン、新発売!

新・呼吸するエアコン  
四季彩館 EX28R(D)

選べる7つのカラーで、くらしに  
彩りを添えるインテリアとして  
の役割も提案します。



三洋電機株式会社 証券コード6764

2100  
再生紙配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH  
SOY INK

この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙と、溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。

RECEIVED

2005 JUL 12 P 12:03

OFFICE OF INTERNATIONAL  
CORPORATE FINANCE

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第81期) 至 平成17年3月31日

**三洋電機株式会社**



本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

当社は、平成17年7月5日に有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。  
訂正内容につきましては、以下のとおりです。

## 第一部【企業情報】

### 第4【提出会社の状況】

#### 5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	内田 年弥	昭和20年5月11日生	昭和44年4月 三洋電機貿易株式会社入社 平成8年10月 当社半導体事業本部 TR事業部長 平成15年4月 コンポーネント企業グループ モバイルエナジーカンパニー 経営企画室長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	7

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	内田 年弥	昭和20年5月11日生	昭和44年4月 三洋電機貿易株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 コンポーネント企業グループ モバイルエナジーカンパニー 経営企画室長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	7

# 目次

表紙

## 第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	
被合併会社である三洋テレコミュニケーションズ株式会社の財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第81期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	三洋電機株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井植 敏雅
【本店の所在の場所】	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
【電話番号】	06（6991）1181
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理ユニット リーダー 岡崎 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野1丁目1番10号
【電話番号】	03（3835）1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 IR・株式ユニット 担当部長 加藤 繁
【縦覧に供する場所】	三洋電機株式会社 （東京都台東区上野1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	2,157,318	2,024,719	2,182,553	2,508,018	2,484,639
税金等調整前当期純利益 (△損失)(百万円)	72,372	163	△74,157	45,992	△64,991
当期純利益(△損失) (百万円)	40,414	1,315	△61,671	13,400	△171,544
純資産額(百万円)	584,453	535,705	426,026	497,302	288,268
総資産額(百万円)	2,876,261	2,683,930	2,686,967	2,643,627	2,600,677
1株当たり純資産額(円)	312.32	286.45	229.63	268.07	155.42
基本的1株当たり当期純利益 (△損失)(円)	21.60	0.70	△33.10	7.22	△92.48
希薄化後1株当たり当期純利益 (△損失)(円)	21.22	0.70	△33.10	7.22	△92.48
自己資本比率(%)	20.3	20.0	15.9	18.8	11.1
自己資本利益率(%)	6.8	0.2	△12.8	2.9	△43.7
株価収益率(倍)	35.37	852.86	—	71.75	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	99,344	130,908	131,756	86,371	3,695
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△126,730	△150,458	△61,631	△91,356	△82,234
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,381	△54,706	△7,189	△33,305	70,580
現金及び現金等価物の期末残 高(百万円)	329,580	259,682	319,753	277,462	294,982
従業員数(人)	86,009	80,500	79,025	82,337	96,023

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	1,242,857	1,088,381	1,172,497	1,377,197	1,458,981
経常利益(百万円)	31,728	1,519	9,110	13,427	482
当期純利益(△損失) (百万円)	17,596	2,101	△53,869	4,398	△87,800
資本金(百万円)	172,241	172,241	172,242	172,242	172,242
発行済株式総数(千株)	1,872,334	1,872,334	1,872,338	1,872,338	1,872,338
純資産額(百万円)	642,953	607,642	558,071	578,274	476,057
総資産額(百万円)	1,563,107	1,359,083	1,385,279	1,454,828	1,429,432
1株当たり純資産額(円)	343.40	324.91	300.79	311.72	256.67
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)(円)	9.40	1.12	△28.91	2.37	△47.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	9.38	—	—	2.37	—
自己資本比率(%)	41.1	44.7	40.3	39.7	33.3
自己資本利益率(%)	2.7	0.3	△9.2	0.8	△16.7
株価収益率(倍)	81.3	533.0	—	218.6	—
配当性向(%)	63.81	534.03	—	253.05	—
従業員数(人)	20,112	17,239	16,167	16,809	15,687

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化しないため、また、第79期及び第81期の同欄は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としている。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年 1月	井植歳男の個人経営で三洋電機製作所を守口市に設立
昭和22年 2月	三洋電機製作所北條工場新設
昭和25年 4月	三洋電機株式会社（資本金2千万円）設立
昭和25年 9月	住道工場新設
昭和25年12月	滋賀工場新設
昭和29年 4月	大阪証券取引所に上場
昭和29年12月	東京証券取引所に上場
昭和32年 4月	淀川工場新設
昭和34年 7月	東京三洋電機㈱設立
昭和35年11月	三洋電機貿易㈱設立 三洋電機（香港）有限公司設立
昭和36年 3月	サンヨー・エレクトリック・インク（現 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション）設立
昭和36年12月	中央研究所新設
昭和39年 8月	洲本工場新設
昭和41年 7月	鳥取三洋電機㈱設立
昭和44年 4月	岐阜工場新設 三洋電機クレジット㈱設立
昭和44年 6月	三洋丸紅（英国）㈱（現 三洋ヨーロッパ㈱）設立
昭和45年10月	開発研究所新設
昭和46年 4月	㈱三洋電機商品センター（現 三洋電機ロジスティクス㈱）設立
昭和47年 4月	三洋電子（シンガポール）㈱（現 三洋アジア㈱）設立
昭和51年 5月	塩屋研究所新設
昭和51年 9月	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション設立
昭和58年 9月	応用技術研究所新設
昭和59年 6月	新潟三洋電子㈱設立
昭和60年10月	筑波研究所新設
昭和61年12月	東京三洋電機㈱と合併
昭和62年 6月	㈱三洋ヴィ・エル・エス・アイ エンジニアリング（現 岐阜三洋電子㈱）設立
平成元年 6月	ULSI研究所新設 生産技術研究所新設
平成元年10月	㈱三洋システムエンジニアリング（現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム）設立
平成 2年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱設立
平成 7年10月	三洋電子部品㈱設立
平成 8年 2月	三洋電機自販機㈱設立
平成 8年 3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成10年 4月	三洋電機産機㈱（現 三洋コマース販売㈱）設立
平成11年10月	三洋電機空調㈱（現 三洋コマースサービス㈱）設立
平成13年 4月	三洋テレコミュニケーションズ㈱設立
平成13年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス㈱が三洋電機貿易㈱と合併し、三洋セールスアンドマーケティング㈱に商号変更
平成14年 4月	三洋電機自販機㈱を富士電機㈱に譲渡
平成15年10月	三洋コンシューママーケティング㈱設立
平成16年 1月	三洋電子部品㈱と合併
平成16年 9月	三洋テレコミュニケーションズ㈱と合併
平成16年10月	三洋エプソンイメージングデバイス㈱設立

### 3【事業の内容】

当社及びその関係会社332社（子会社254社、関連会社78社、このうち連結子会社142社、持分法適用会社55社）により構成され、コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門、その他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

当連結会計年度より、当社グループは事業の種類別セグメントを従来の6部門（AV・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池、その他）から、4部門（コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門、その他部門）に変更している。

セグメント別の主要な製品及び関係会社は次のとおりである。

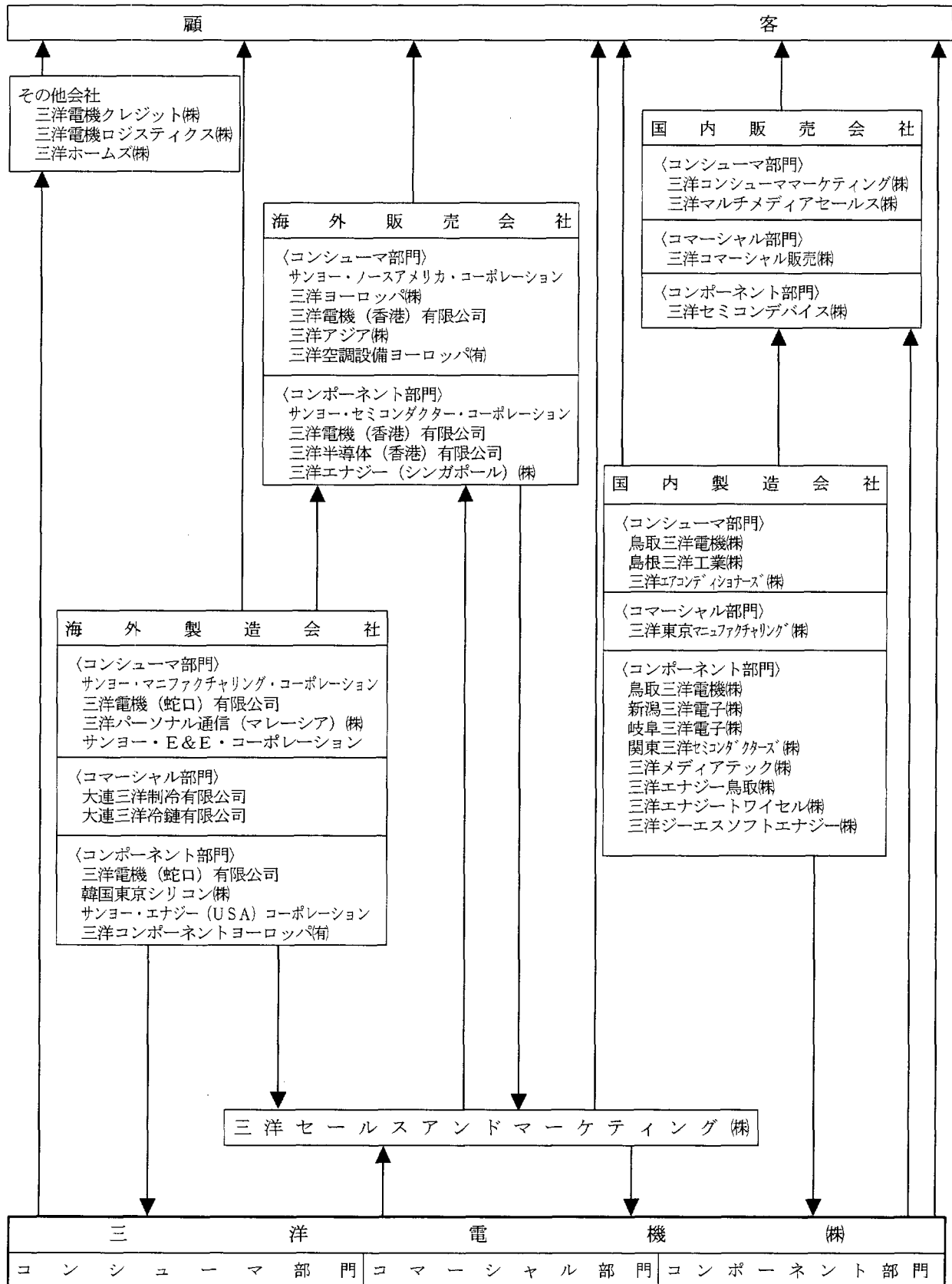
主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
<p>（コンシューマ部門）</p> <p>カラーテレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ビデオテープレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、デジタルボイスレコーダー、カーステレオ、コンパクトディスク、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、PHS電話機、PHS基地局、ナビゲーションシステム、液晶ディスプレイ、DVD-ROMドライブ、冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、システムキッチン、電気暖房機、空気清浄機、除湿機、電動ハイブリッド自転車、自転車用電装品、ポンプ、医用滅菌器、医用保冷庫、超低温フリーザー、錠剤包装機、シェーバーなどの電池応用商品</p>	<p>鳥取三洋電機㈱、島根三洋工業㈱、三洋エアコンディショナーズ㈱、サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション、サンヨー・E&amp;E・コーポレーション、三洋電機（蛇口）有限公司、三洋パーソナル通信（マレーシア）㈱、東莞華強三洋電子有限公司、台湾三洋電機股分有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋コンシューママーケティング㈱、三洋マルチメディアセールス㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ㈱、三洋電機（香港）有限公司、三洋アジア㈱、三洋空調設備ヨーロッパ㈱</p>
<p>（コマース部門）</p> <p>冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージ型エアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷温水機、メディカルコンピュータ、ディスペンサー、ゴルフカートシステム</p>	<p>三洋東京マニファクチャリング㈱、大連三洋制冷有限公司、大連三洋冷鏈有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋コンシューママーケティング㈱、三洋コマース販売㈱、三洋コマースサービス㈱</p>



主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
(コンポーネント部門) MOS-LSI、BIP-LSI、厚膜IC、液晶パネル、トランジスター、ダイオード、CCD、LED、半導体レーザー、光ピックアップ、有機半導体コンデンサー、その他電子部品、リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、ハイブリッド自動車用二次電池、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー	鳥取三洋電機㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、関東三洋セミコンダクターズ㈱、三洋メディアテック㈱、三洋エナジー鳥取㈱、三洋エナジートワイセル㈱、三洋ジーエスソフトエナジー㈱、サンヨー・エナジー(USA)コーポレーション、三洋コンポーネントヨーロッパ㈱、三洋電機(蛇口)有限公司、韓国東京シリコン㈱、三洋エプソンイメージングデバイス㈱	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋セミコンデバイス㈱、サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション、三洋コンポーネントヨーロッパ㈱、三洋電機(香港)有限公司、三洋半導体(香港)有限公司、三洋エナジー(シンガポール)㈱、新日エレクトロニクス㈱
(その他部門) クレジット、物流、保守、情報サービス、住宅関連	—————	三洋セールスアンドマーケティング㈱、三洋コンシューママーケティング㈱、三洋ハイアール㈱、三洋電機クレジット㈱、三洋電機ロジスティクス㈱、三洋ホームズ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳥取三洋電機㈱	鳥取県 鳥取市	百万円 4,650	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	70.5	当社製品の製造会社で、当社の 従業員2名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び事務 所を賃貸している。
島根三洋工業㈱	島根県 雲南市	百万円 100	コンシューマ部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員2名が同社の役員を兼任 しており、製造設備を賃貸して いる。
三洋エアコンディ ショナーズ㈱	群馬県 邑楽郡	百万円 100	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の製造及び施工を行う 会社で、当社の従業員7名が同 社の役員を兼任しており、土 地、建物及び事務所を賃貸して いる。また、三洋コマースャル サービス㈱が100.0%の株式を保 有している。
三洋東京マニュ ファクチャリング ㈱	群馬県 邑楽郡	百万円 200	コマースャル部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員7名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び事務 所を賃貸している。
新潟三洋電子㈱	新潟県 小千谷市	百万円 19,500	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員9名が同社の役員を兼任 しており、製造設備を賃貸して いる。
岐阜三洋電子㈱	岐阜県 安八郡	百万円 27,900	コンポーネント部門	(98.6) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員6名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び製造 設備を賃貸している。また、新 潟三洋電子㈱が98.6%の株式を 保有している。
関東三洋セミコン ダクターズ㈱	群馬県 邑楽郡	百万円 447	コンポーネント部門	(51.2) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員9名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物、事務所 及び製造設備を賃貸している。 また、新潟三洋電子㈱が51.2% の株式を保有している。
三洋メディアテッ ク㈱	埼玉県 児玉郡	百万円 106	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員4名が同社の役員を兼任 している。
三洋エナジー鳥取 ㈱	大阪府 守口市	百万円 450	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員3名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び製造 設備を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋エナジートワイセル㈱	群馬県 高崎市	百万円 2,000	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員9名が同社の役員を兼任しており、製造設備を賃貸している。
三洋ジーエスソフトエナジー㈱	京都市 南区	百万円 3,500	コンポーネント部門	51.0	当社製品の製造会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。
三洋セールスアンドマーケティング㈱	大阪府 守口市	百万円 3,804	コンシューマ部門、 コマース部門、 コンポーネント部門、 その他部門	100.0	家庭用電気機械器具等の販売、電気機械器具及び原材料の輸出入を行う会社で、当社の役員1名及び従業員4名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コンシューママーケティング㈱	大阪府 守口市	百万円 100	コンシューマ部門、 コマース部門、 その他部門	100.0	当社製品の販売、アフターサービス及び保守等を行う会社で、当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋マルチメディアセールス㈱	大阪府 守口市	百万円 410	コンシューマ部門	100.0	当社製品の販売会社で、当社の役員1名及び従業員10名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマース販売㈱	東京都 文京区	百万円 300	コマース部門	100.0	当社製品の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員25名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマースサービス㈱	東京都 江東区	百万円 7,500	コマース部門	100.0	業務用機器の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員12名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋セミコンデバイス㈱	東京都 台東区	百万円 300	コンポーネント部門	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。
三洋ハイアール㈱	大阪府 守口市	百万円 500	その他部門	60.0	家電商品の販売会社で、当社の役員1名及び従業員6名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋電機クレジット(株)	大阪市 中央区	百万円 14,843	その他部門	52.5	当社製品の信用販売、リース及び融資を行う会社で、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機ロジスティクス(株)	大阪府 枚方市	百万円 611	その他部門	88.9	当社製品の物流を行う会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。
三洋ホームズ(株)	大阪市 中央区	百万円 3,000	その他部門	100.0	住宅関連事業を行う会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	米国 アーカンソー	千米ドル 63,835	コンシューマ部門	100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
サンヨー・E & E・コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル 24,700	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
サンヨー・エナジー (USA) コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル 14,500	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル 402,162	コンシューマ部門	(11.8) 100.0	当社製品の米国における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員1名及び従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング(株)が11.8%の株式を保有している。
サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション	米国 ニュージャージー	千米ドル 700	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における販売会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
三洋ヨーロッパ(株)	英国 ワット フォード	千英ポンド 64,696	コンシューマ部門	100.0	当社製品の欧州における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の役員2名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋コンポーネン トヨーロッパ(有)	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ  9,570	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のドイツにおける製造会社で、当社の役員1名及び従業員7名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー（ヨーロッパ）販売(有)が100.0%の株式を保有している。
三洋空調設備 ヨーロッパ(有)	イタリア ミラノ	千ユーロ  517	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の欧州における販売会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー（ヨーロッパ）販売(有)が100.0%の株式を保有している。
三洋電機（蛇口） 有限公司	中国 深セン市	千米ドル  26,000	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員9名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
大連三洋制冷 有限公司	中国 大連市	百万円  2,000	コマーシャル部門	(55.0) 55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、三洋コマーシャルサービス(株)が55.0%の株式を保有している。
大連三洋冷鏈 有限公司	中国 大連市	百万円  2,400	コマーシャル部門	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
韓国東京シリコン (株)	韓国 馬山市	千ウォン  8,000,000	コンポーネント部門	(13.1) 100.0	当社製品の韓国における製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、関東三洋セミコンダクターズ(株)ほか1社が合計13.1%の株式を保有している。
三洋電機（香港） 有限公司	香港	千香港ドル  155,000	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	(2.8) 100.0	当社製品の香港からの輸出を行う販売会社で、当社の役員1名及び従業員5名が同社の役員を兼任している。また、鳥取三洋電機(株)が2.8%の株式を保有している。
三洋半導体 （香港）有限公司	香港	千香港ドル  15,000	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋アジア㈱	シンガポール	千シンガ ポールドル 310,886	コンシューマ部門	100.0	当社のアジア地域における販売 及び関係会社管理を行う会社 で、当社の役員2名及び従業員 4名が同社の役員を兼任してい る。
三洋エナジー (シンガポール) ㈱	シンガポー ル	千シンガ ポールドル 7,000	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における 販売会社で、当社の従業員4名 が同社の役員を兼任している。 また、三洋アジア㈱ほか1社が 合計100.0%の株式を保有してい る。
三洋パーソナル通 信(マレーシア) ㈱	マレーシア ジョホール	千マレー シアドル 28,000	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品のマレーシアにおける 製造会社で、当社の従業員5名 が同社の役員を兼任している。
その他104社					
(持分法適用関連 会社)		百万円			
三洋エプソン イメージングデバ イス㈱	東京都 港区	15,000	コンポーネント部門	45.0	液晶ディスプレイの製造及び販 売を行う会社で、当社の従業員 4名が同社の役員を兼任してお り、土地、建物、事務所及び製 造設備を賃貸している。
新日エレクトロニ クス㈱	東京都 文京区	90	コンポーネント部門	(25.0) 25.0	当社製品の販売会社で、当社の 従業員2名が同社の役員を兼任 している。また、三洋セミコン デバイス㈱が25.0%の株式を保 有している。
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ三洋 システム	大阪府 守口市	586	その他部門	50.0	コンピュータ用ソフトウェアの 開発及び販売会社で、当社の従 業員2名が同社の役員を兼任し ており、土地、建物及び事務所 を賃貸している。
東莞華強三洋電子 有限公司	中国 東莞市	千米ドル 22,500	コンシューマ部門	(42.0) 48.7	当社製品の中国における製造会 社で、当社の従業員5名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋電機(香港)有限公司が 42.0%の株式を保有している。
台湾三洋電機股フ ン有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,166,040	コンシューマ部門	(9.3) 46.6	当社製品の台湾における製造会 社で、当社の従業員5名が同社 の役員を兼任している。また、 三洋セールスアンドマーケティング ㈱が9.3%の株式を保有してい る。
その他22社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は、間接所有割合で内数である。
3. 上記子会社のうち、特定子会社は、三洋セールスアンドマーケティング㈱、新潟三洋電子㈱、岐阜三洋電子㈱、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋アジア㈱である。
4. 上記関係会社のうち、鳥取三洋電機㈱及び三洋電機クレジット㈱は有価証券報告書を提出している。
5. 上記関係会社のうち、新潟三洋電子㈱は債務超過会社であり、その債務超過額は 15,040百万円である。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ部門	26,099
コマース部門	6,140
コンポーネント部門	58,619
その他部門	3,436
全社(共通)	1,729
合計	96,023

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、13,686人増加しているが、その主な理由は、連結範囲の拡大(三洋エナジー(北京)有限公司他36社)によるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
15,687	40才 8ヶ月	19年 3ヶ月	6,614,362

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋電機労働組合が組織(組合員数22,885人)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の世界経済は、米国景気の好調と中国経済の高成長に支えられる中、総じて堅調に推移したものの、年度後半には原油価格や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増してきた。

一方、わが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も堅調なことから、民間需要を中心に景気は緩やかに回復しているものの、当社グループを取り巻く環境は米国ドルに対する円高の影響、所得低迷による個人消費の伸び悩み、デジタル家電等の価格競争激化などにより引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループではさらなる成長を遂げていくために、グローバル市場で成長分野として期待できる環境関連事業において、積極的な事業の強化・拡充と将来へ向けた布石を打った。

当年度の連結業績は順調な個人需要に支えられた携帯電話などの売上が増加した一方、競争激化や価格下落の影響でデジタルカメラなどの売上が減少し、連結売上高は前年比0.9%減少の2,484,639百万円となり、その他の営業収益は前年比10.9%増加の101,947百万円となった。利益面では販売価格の下落や原材料価格高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより営業利益は前年比55.7%減少の42,316百万円、税金等調整前当期純利益は64,991百万円の損失、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断し、その一部を取り崩した結果、当期純利益は171,544百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ① コンシューマ部門

FMラジオ付き携帯電話など高付加価値新商品の効果による国内向け携帯電話、猛暑の影響によるエアコン、自動製氷機周りの清掃を簡単に行える機能が好評だった冷蔵庫などの売上が増加したが、競争激化や価格下落の影響によりデジタルカメラの売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は前年比0.4%増加の1,248,312百万円となったが、営業利益は前年比26.5%減少の28,875百万円となった。

#### ② コマーシャル部門

大型エアコンは、国内では低調であったが、中国でのパッケージ型エアコン、欧州でのビル用マルチエアコンがそれぞれ好調であった。また、スーパーショーケースは中国の大手スーパーマーケット向け等の需要が堅調であった。

この結果、当部門の売上高は前年比8.5%増加の216,121百万円、営業利益は前年比60.9%増加の6,176百万円となった。

#### ③ コンポーネント部門

電動工具向けのニカド電池の売上は米国住宅市場が好調に推移したことで大きく増加し、太陽電池も環境意識の高い欧州市場を中心に大幅に増加した。しかしながら新潟県中越地震の影響により半導体の売上が減少した。また、液晶事業について、平成16年10月1日にセイコーエプソン㈱と合弁で三洋エプソンイメージングデバイス㈱を設立し、持分法を適用したことから売上の減少要因となった。

この結果、当部門の売上高は前年比3.9%減少の984,387百万円、営業利益は前年比68.5%減少の18,196百万円となった。

#### ④ その他部門

その他部門においては、物流事業では三洋電機ロジスティクス㈱が展開する企業の物流業務全般を一括して請け負うサードパーティーロジスティクス事業が堅調に推移し、住宅事業でも三洋ホームズ㈱のマンション事業が好調であった。

この結果、当部門の売上高は前年比7.1%増加の209,763百万円となったが、三洋電機クレジット㈱における債権に対する貸倒引当もあり営業利益は前年比27.2%減少の12,522百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

国内では民間需要を中心に景気は緩やかに回復しているものの、米国ドルに対する円高の影響、個人消費の伸び悩みやデジタル家電等の価格競争激化などにより引き続き厳しい状況で推移した。このため売上高及び営業収益は前年比3.0%減少の2,309,461百万円、営業利益は前年比58.3%減少の41,289百万円となった。

②アジア

アジアでは中国や香港における売上が堅調に推移し、売上高及び営業収益は前年比37.8%増加の980,729百万円、営業利益は前年比15.8%増加の17,116百万円となった。

③北米

北米では好調な米国景気に支えられ堅調に推移し、売上高及び営業収益は前年比5.7%増加の323,502百万円、営業利益は前年比8.9%増加の5,567百万円となった。

④その他

環境意識の高い欧州市場で太陽電池の売上が増加したこともあり、売上高及び営業収益は前年比8.2%増加の147,512百万円、営業利益は前年比578.7%増加の1,147百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、事業譲渡や有形固定資産の売却を進めたことや、シンジケートローンを実施したことなどにより、17,520百万円（前年比6.3%増）増加し、294,982百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金収入は、3,695百万円（前年比95.7%減）となった。

これは、当期純利益が、前年度の13,400百万円の利益から171,544百万円の損失と大幅に減少したことなどによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金支出は、82,234百万円（前年比10.0%減）となった。

これは、液晶事業を、平成16年10月1日に設立した三洋エプソンイメージングデバイス㈱に譲渡したことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金収入は、70,580百万円（前年度は33,305百万円の資金支出）となった。

これは、平成17年3月にシンジケートローン100,000百万円を実施したため、長期負債が前年度の462百万円の減少から、104,096百万円の増加となったことなどによる。

なお、「営業活動のキャッシュ・フロー」と「投資活動のキャッシュ・フロー」を合計したフリー・キャッシュ・フローは前年度の4,985百万円のマイナスから73,554百万円悪化し、78,539百万円のマイナスとなった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
コンシューマ部門	1,257,592	+2.0
コマース部門	219,606	+12.7
コンポーネント部門	994,447	△3.1
その他部門	96,214	+3.9
合計	2,567,859	+0.8

(注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っている。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
コンシューマ部門	1,248,312	+0.4
コマース部門	216,121	+8.5
コンポーネント部門	984,387	△3.9
その他部門	209,763	+7.1
消去	△71,997	-
合計	2,586,586	△0.5

(注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っている。

2. 「その他部門」には、「その他の営業収益」が含まれている。

3. 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、世界経済は全般的に拡大傾向ながら、米国や中国での金融引き締め・景気減速の可能性をはらんでおり、国内景気においては踊り場からの脱出へ向けた模索が依然として続くものと予想される。また、「環境」「デジタル」が本格的に経済を牽引すると期待される中で、当社グループにとってのビジネスチャンスは広がるものの、経済のグローバル化の進展によって企業間競争はますます熾烈化し、また、IT分野を中心とした在庫調整による販売価格の下落、原油価格や原材料価格の高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しいものになると考えられる。

このような経営環境の中で、当社グループは急激かつ厳しい経営環境の変化に即応し、より明確に顧客・市場と向かい合い、スピードある意思決定を行うために、平成17年4月1日付で、従来の企業グループ制・ビジネスユニット制をさらに進化させた「8つの事業グループへの細分・再編」および「小さくかつ強い本社への再編」を軸とした組織改革を実施した。

この組織改革では、特に、自動車関連事業を担当するオートモーティブカンパニーや医療・バイオ関連機器を担当するメディカル事業本部の新設などによって、当社グループの将来の重点事業を鮮明にした。また、従来より取り組んできた「デジタル&デバイス（D&D）」「エネルギー&エコロジー（E&E）」「コミュニティ&キャピタル（C&C）」の各事業ドメインのさらなる成長へ向けた事業基盤の強化を行うことで、事業により一層専念できる攻撃的な体制への変革を図っていく。

また、今後の成長の起爆剤として、ブランド本部、HAインターナショナル本部、コーポレートクロスファンクション推進本部などを新たに設立し、それぞれの組織が、三洋ブランドの再構築、海外における売上の拡大およびグループ横断的な機能強化を徹底的に追及することによって、企業競争力の向上を推進していく。

こうした新経営システムの下、新潟県中越地震で被災した半導体事業の復興のみならず、経営陣についても刷新を図り、厳しい経営環境からの復活と進化の実現に挑戦していく。そのためには、これまで培ってきた経営資源を最大限に活用しながら、当社グループ全体の構造改革を敢行し、有利子負債削減など財務体質の健全化ならびに成長できる事業構成への変革を一層加速していく。

当社グループにとって、創業以来類を見ない大変厳しい経営環境下ではあるが、これら一連の改革にグループ一丸となって挑み、高収益・筋肉質で攻撃的な企業への変革に向けて不退転の決意で臨む所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っている。その中で、当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営リスク（商品品質、商品開発、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先）

- ・当社グループの製品は、世界的に認められている品質基準に基づき製造されているが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限らない。

また、製造物責任においてもPL保険に加入しているが、その賠償請求に対して、将来においても十分にカバーできている保証がない。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社の信用力に対して疑義が発生し、またその保証コストが、業績に悪影響を与える可能性がある。

- ・当社グループの事業分野は、技術革新が急速に進行し、市場ニーズの変化が著しい。既存の製品・サービスは、急速に陳腐化し、市場性を失う傾向がある。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めているが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、業績および財務状況が悪化する可能性がある。

- ・当社グループは、独自の技術とノウハウを蓄積しており、その保護に努めているが、第三者による当社グループの知的財産権を使用した類似製品等の製造、販売を防止できない可能性がある。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を使用して製品の製造、販売を行っているが、今後、当社グループが必要なライセンスを受けられない可能性や不利な条件となる可能性がある。

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意をはらっているが、訴訟を提起される可能性がある。

- ・近年、知的財産において職務発明者の帰属利益に関する訴訟が発生している。当社グループとしては、現在訴訟は発生していないが、今までの判例に則したような報奨制度を設けているわけではない。過去の職務発明に関して訴訟が発生し、多額の賠償額の支払いが業績を悪化させる可能性がある。

- ・環境汚染に関して、当社は、定期的な環境監査に加え、汚染調査等を行っているが、将来の法改正や過去に起因する汚染物質の顕在化等で、将来会社の信用、及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っているが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性がある。その場合、一時的に製品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性がある。

- ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、その競合相手は、全世界に広がっている。特に労務コストの安い韓国、台湾、中国の各メーカーの技術力向上により、商品の価格下落が起こっており、当社グループのコストダウンが価格下落のスピードに追従できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・当社グループは様々な素材を使用しているが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性がある。材料の調達に関しては、計画的に行っているが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に悪化する可能性がある。固定費の削減等に対応を行うが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品がある。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）によりその受注を逃す可能性がある。

- ・当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合弁会社設立等、他社との提携を積極的に推進している。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性がある。

- ・当社グループは、顧客等の個人情報や機密情報を入手することがある。これらの情報の保護について、種々対策を講じているが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではない。

情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、その育成には重点的に取り組んでいるが、それらのノウハウ、技能が転職という形で流出する可能性がある。
- また、技術革新のスピードに対応するために、再教育を行う必要があるが、その再教育の効果が十分に発揮できず、そのコストが業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 財務リスク（経済変動、財務）

- ・当社グループの販売は全世界に及んでおり、各地域の経済変動や、消費者の嗜好の変化により売上高が減少する可能性がある。
- ・急激な市況の変化による株式の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性がある。
- ・当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために手段を講じているが、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受ける。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めているが、完全にリスクの排除はできない。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっているが、各国の急激な政策変更等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性がある。
- ・テロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その影響を出来るだけ抑えるため費用対効果を検討の上、対策を実施しているが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三洋電機株式会社 (当社)	インターデジタル・ テクノロジー・ コーポレーション	米国	携帯電話に関する特許実施権の 取得	自平成7年2月3日 至許諾特許満了日
	クアルコム・ インコーポレーテッド	米国	CDMA方式携帯電話に関する 特許実施権の取得	自平成7年7月17日 至当事者の解約通知
	イーストマン・ コダック・カンパニー	米国	デジタルカメラに関する特許実 施権の取得	自平成13年4月1日 至平成22年3月31日
	アンペックス・ コーポレーション	米国	デジタルカメラに関する特許実 施権の取得	自平成16年4月1日 至平成18年4月11日
	テキサス・ インスツルメンツ・ インコーポレーテッド	米国	半導体材料、接合材料、半導体 素子、半導体装置に関する特許 実施権の取得	自平成8年12月1日 至平成18年12月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発本部と各カンパニーが一体となって、市場に密着したスピードある技術開発と“驚きと感動”を呼ぶ高付加価値新商品の開発を行い、「デジタル&デバイス」と「エナジー&エコロジー」に重点を置いた研究開発を進めている。

当年度は、技術開発の競争力強化のために開発テーマの選択と集中を行うとともに、技術の融合・統合による新事業創出に向けた取り組みを推進した。また、将来の基盤技術の確立を目指し、次世代エレクトロニクス分野では大阪大学と組織的連携推進に関する協定を締結するなど、産学連携を強化した。

当年度のグループ全体の研究開発費は131,828百万円である。

当年度における、研究開発活動の成果は以下のとおりである。

### (1) コンシューマ部門

主に、当社のコンシューマ企業グループが中心となって、次世代の映像機器、情報通信機器、家電機器などに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、高画質ムービーと500万画素静止画を実現するCCDおよび高速画像エンジンを搭載したデジタルムービーカメラ、高画質デジタル映像処理回路を搭載したホームシアター向け液晶プロジェクター、新開発L型レンズを搭載した薄型・大画面液晶プロジェクションテレビ、外出先から携帯電話で部屋の様子がチェック出来る家庭用ネットワークカメラ、1台で給湯、床暖房、浴室暖房換気乾燥機に対応可能な高効率CO<sub>2</sub>多機能給湯暖房機及び高气密の部屋でも空気を新鮮・清潔にする「同時給排換気システム」搭載の家庭用エアコンの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は53,007百万円である。

### (2) コマーシャル部門

主に、当社のコマーシャル企業グループが中心となって、次世代の業務用機器・システムに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、空調用室外機と冷凍・冷蔵ショーケース用冷凍機を連携運転で大幅な省エネを実現するコンビニエンスストア向け省エネシステム、空調運転と連動して省エネ換気が可能な快適性と施工性を向上させた業務用空調ユニット及び業界初のオゾン層を破壊しない新冷媒（R410A）を採用した高効率・省エネ業務用ガスヒートポンプエアコンの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は11,301百万円である。



(3) コンポーネント部門

主に、当社のコンポーネント企業グループが中心となって、次世代の二次電池、太陽電池、コンプレッサー、半導体、電子部品に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、高容量化と低コスト化を両立する新正極材料「ネオハイブリッド正極」を用いたリチウムイオン電池、自動車の環境負荷の低減が可能な高性能ハイブリッド自動車用二次電池、発電効率世界最高レベルの太陽電池、1/4.5インチサイズで300万画素の小型化・高画質化を実現したCCD、業界初の外付け部品を全く必要としない携帯機器向け小型ラジオチューナーIC及び高精度ビーム位置制御と高出力化を実現した大容量次世代光ディスクシステム用3波長半導体レーザーの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は63,920百万円である。

上記以外にセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が3,600百万円ある。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因について分析

#### ① 当年度の概況

当年度における世界経済は、米国景気の好調と中国経済の高成長により総じて堅調に推移したが、年度後半には原油価格や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増してきた。一方、国内経済は、企業収益が改善し、民間需要が回復しているものの、当社グループの経営環境は、円高の影響、所得低迷による個人消費の伸び悩み、デジタル家電等の価格競争激化を受けて、依然厳しい状況で推移した。

このような状況の下、当社グループでは、さらなる成長を遂げていくために、グローバル市場で成長分野として期待できる環境関連事業において、積極的な事業の強化・拡充と将来に向けた布石を打った。

一方、事業分野別の売上では、順調な個人需要に支えられた携帯電話機、米国向けカラーテレビ、発電効率を高めた太陽電池などが増加し、エアコンや冷蔵庫も堅調に推移した。また、金融、物流、住宅などの「くらし」トータルソリューション」をコンセプトとするサービス事業も好調であったが、競争激化や価格下落の影響により、デジタルカメラの売上は減少した。

さらに、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループの半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子㈱が被災したため、半導体事業を中心に大幅な損失を計上するに至った。

当年度の売上高は、コマース部門とその他部門が伸張したもののコンシューマ部門及びコンポーネント部門が減少したため、2兆4,846億円と前年度比0.9%の減収となった。なお、クレジット事業などで構成される、その他の営業収益は1,019億円と前年度比10.9%の増加となった。

利益面では、販売価格の下落や原材料価格の高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより、営業利益は前年度比55.7%減少の423億円となり、税金等調整前利益は、新潟三洋電子㈱の地震損失として423億円を営業外費用に計上したことなどにより、649億円の損失となった。これに加え、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断した結果、その一部を取り崩したため、当期純利益は1,715億円の損失となった。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動による資金収入が、当期純利益が大幅な損失となったことなどにより、前年度比大幅に減少したため、785億円の支出超となり、前年度比735億円減少した。

#### ② 当年度における特記事項

平成16年10月1日に、当社は、セイコーエプソン㈱と両グループの液晶事業を統合し、合併会社三洋エプソンイメージングデバイス㈱を設立した。同日付で、当社と、当社の連結子会社である鳥取三洋電機㈱及び㈱三洋エル・シー・ディエンジニアリングより同合併会社に液晶ディスプレイ事業を譲渡し、当社は同社の45%の持分を取得した。

#### ③ 為替変動の影響

当年度の連結財務諸表において、主要な外貨建取引を前年度為替レートで円換算した場合との為替影響額は、売上高及び営業収益で303億円の減少、営業利益で6億円の減少となった。ただし、この試算は当年度の外貨建売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費に、前年度の東京外国為替市場における期中平均レートを適用し算出している。

#### ④ 経営成績の状況

##### <売上高及び営業収益>

当年度の連結業績は、売上高が2兆4,846億円と前年度比0.9%の減少となり、その他の営業収益は、1,019億円と前年度比10.9%の増加となった。部門別では、コンシューマ部門においては、FMラジオ付の携帯電話機などの売上が増加したが、競争激化や価格下落により、デジタルカメラの売上が減少したため、当部門の売上高は1兆2,281億円で、前年度比0.6%の減少となった。

コマース部門においては、大型エアコンの売上が国内では低調であったが、中国や欧州で好調であったため、当部門の売上高は2,128億円となり、前年度比7.5%の増加となった。

コンポーネント部門においては、電池では、ニカド電池やリチウムイオン電池の売上が引き続き堅調に推移し、太陽電池も需要の伸びが大きく、電池全体の売上は増加したものの、新潟県中越地震により半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子㈱が被災した影響で半導体の売上が大きく減少したため、当部門の売上高は9,464億円で、前年度比3.9%の減少となった。

その他部門においては、物流事業や住宅事業が堅調に推移したため、当部門の売上高は971億円となり、前年度比9.5%の増加となった。

連結売上高のうち国内売上高は1兆2,594億円と前年度比0.6%の減少となり、海外売上高は、1兆2,251億円と、北米、ヨーロッパ、アジア地域向け売上が減少したため、前年度比1.3%の減少となった。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、49.3%と前年度比0.2ポイント下降した。

事業別および所在地別セグメントの売上状況については、第2「事業の状況」の1「事業等の概要」の項を参照。

#### <売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益>

当年度の売上原価は2兆1,256億円と前年度比103億円増加した。売上原価率は、販売価格の下落や原材料の高騰などにより前年度比1.2ポイント上昇し、85.6%となった。

また、販売費及び一般管理費は、人件費削減等による減少はあるものの、保管運搬費やその他一般経費が増加したため、4,186億円と前年度比295億円増加し、販売費及び一般管理費率は、16.8%と前年度比1.3ポイント悪化した。

以上により営業利益は、前年度比532億円減少し、423億円となり、営業利益率は1.7%と前年度比2.1ポイント下降した。

事業別および所在地別セグメントの営業利益状況については、第2「事業の状況」の1「事業等の概要」の項を参照。

#### <営業外収益（費用）、当期純利益>

当年度の営業外損益は、△1,073億円となり、前年度比577億円悪化した。これは、新潟三洋電子㈱の地震に伴う固定資産処分損、棚卸資産処分損、修繕費等復旧費用等を、地震損失として合計423億円を計上したことなどによるものである。

以上により、税金等調整前当期純利益は△649億円（前年度は459億円）となった。法人税等の額は、繰延税金資産の回収可能性を厳格に見直した結果、その一部を取り崩したため、1,067億円（前年度は285億円）となった。

この結果、少数株主持分損益控除前利益は△1,716億円（前年度は174億円）となり、少数株主持分損益控除後の当期純利益は△1,715億円（前年度は134億円）となった。

また、1株当たり当期純利益は、前年度の7円22銭から当年度は△92円48銭となった。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### ①財務戦略

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入または社債等により調達し、借入による運転資金の調達は、期限が一年以内の短期借入金（1年内返済長期負債を含む）で、生産設備などの長期資金は、長期借入金と社債・転換社債で調達している。当年度末の短期借入金は、前年度末比1億円増加の5,476億円で、社債及び長期借入金は、前年度末比1,176億円増加の6,797億円となった。

### ②財政状態

#### <資産>

上記連結業績の結果、当年度末の総資産は2兆6,006億円と前年度末比429億円の減少となった。

流動資産は前年度末比186億円増加の1兆4,933億円となった。これは現金及び預金が前年度末比221億円増加し、棚卸資産が前年度末比497億円の増加となったことなどによるものである。

投資及び貸付金は、主に持分法適用関連会社の三洋エプソンイメージングデバイス㈱への投資等により、前年度末比97億円増加の2,509億円となった。

有形固定資産については、設備投資を抑制したため、前年度末比126億円減少の6,112億円となった。

長期繰延税金は、その回収可能性を厳格に見直した結果、その一部を取り崩したため、前年度末比693億円減少の325億円となった。

その他の資産は、主としてその他の長期資産の増加により前年度末比106億円増加の2,125億円となった。

#### <負債及び資本>

当年度末の負債総額は、2兆2,624億円と前年度末比1,639億円増加した。これは、シンジケートローンによる借入1,000億円を実施したことや、当年度中に無担保普通社債を総額600億円発行したことなどによるものである。これらの資金は平成16年11月に満期を迎えた国内無担保転換社債498億円の償還資金及び設備投資などに充当した。この結果、有利子負債は、1兆2,138億円と前年度末比1,206億円増加した。

自己資本は2,882億円と前年度末比2,090億円の減少となり、自己資本比率は前年度末比7.7ポイント下降し、11.1%となった。この主な要因は、1,715億円と当期純利益が大幅な損失となったことなどによる。

③キャッシュ・フロー

当年度末の現金及び現金等価物は、前年度末比175億円増加し2,949億円となった。これは、シンジケートローンを実施し、財務活動によるキャッシュ・フローが前年度比1,038億円増加したことなどによる。

当年度の営業活動による資金収入額は、当期純利益が大幅に損失となったことなどにより、36億円と前年度比826億円減少した。

投資活動による資金支出額は、主に平成16年10月1日に設立した三洋エプソンイメージングデバイス㈱に液晶事業を譲渡したことなどにより、822億円と前年度比91億円の減少となった。

以上の営業活動と投資活動によるフリー・キャッシュ・フローは、前年度比735億円悪化し、当年度は785億円の支出超となった。

また、財務活動による資金収入は、シンジケートローンを実施したことにより、前年度比1,038億円増加し、705億円となった。

④自己株式の取得状況

当年度における自己株式の取得状況は、単元未満株式の買取請求による384,247株の取得などにより、当年度末自己株式数は17,607,612株となった。

(3) 重要な会計方針および見積り

重要な会計方針および見積りについては、第5 [経理の状況] の1 [連結財務諸表等] の(連結財務諸表注記)の2. 主要な会計処理の方針の項を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当年度はコンポーネント部門及びコンシューマ部門を中心に全体で、104,902百万円の設備投資を実施した。

コンシューマ部門においては、電話機器・デジタルカメラ・液晶プロジェクター・冷蔵庫・洗濯機の生産設備等27,583百万円の設備投資を実施した。

コマース部門においては、吸収式冷温水機の生産設備等3,589百万円の設備投資を実施した。

コンポーネント部門においては、半導体・電子部品・液晶・リチウムイオン電池・太陽電池の生産設備等60,525百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、5,765百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金及び社債の発行によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び その他	土地（面 積千㎡）	建設仮勘 定	合計	
東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	コンシューマ部門 コマース部門 コンポーネント部門	半導体等 生産設備	29,100	18,508	2,235 (1,154)	8,764	58,607	5,186
岐阜工場 (岐阜県安八郡)	コンシューマ部門 コンポーネント部門	半導体等 生産設備	17,298	12,110	736 (288)	463	30,607	739
滋賀工場 (滋賀県大津市)	コンシューマ部門	洗濯機等 生産設備	1,845	2,924	65 (83)	155	4,989	527
住道工場 (大阪府大東市他)	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等 生産設備	12,120	14,359	818 (113)	703	28,000	3,421
北條工場 (兵庫県加西市)	コンシューマ部門	掃除機等 生産設備	1,980	2,577	5,333 (288)	—	9,890	410
洲本工場 (兵庫県洲本市他)	コンポーネント部門	電池 生産設備	10,629	23,606	4,881 (173)	421	39,537	1,406
徳島工場 (徳島県板野郡他)	コンポーネント部門	電池 生産設備	11,000	29,293	6,395 (226)	870	47,558	978
二色の浜工場 (大阪府貝塚市)	コンポーネント部門	電池 生産設備	2,377	5,206	— (—)	1,760	9,343	102
研究所 (大阪府枚方市他)	研究開発	研究開発 施設設備	1,865	719	2,768 (61)	—	5,352	827
本社 (大阪府守口市)	全社統括業務	その他 設備	8,551	327	2,221 (23)	—	11,099	791
東京ビル他 (東京都台東区他)	管理業務 販売業務	その他 設備	1,287	456	2,406 (6)	—	4,149	466

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械及びその他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
新潟三洋電子㈱	新潟県小千谷市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	31,194	22,803	1,960 (179)	3,500	59,457	1,366
関東三洋セミコンダクタ㈱	群馬県伊勢崎市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	5,388	7,836	1,425 (226)	368	15,017	1,924
三洋電機ロジスティクス㈱	大阪府枚方市	その他部門	その他設備	7,441	253	7,242 (74)	—	14,936	246
三洋ジー・エスソフトウェア㈱	京都府京都市	コンポーネント部門	電池生産設備	1,611	5,990	— (—)	482	8,083	238
鳥取三洋電機㈱	鳥取県鳥取市	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等生産設備	2,428	2,786	689 (74)	1	5,904	2,532

## (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械及びその他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
三洋コンプレッサ (インドネシア) ㈱	インドネシア プカシ	コンシューマ部門	コンプレッサ生産設備	1,766	3,878	546 (112)	37	6,227	1,391
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア	コンシューマ部門	その他設備	3,060	144	1,449 (1,162)	51	4,704	250
三洋電機 (香港) 有限公司	香港	コンシューマ部門 コンポーネント部門	その他設備	279	4,369	— (—)	—	4,648	289
三洋ジャヤ電子部品 (インドネシア) ㈱	インドネシア 西ジャワ	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電子部品等生産設備	746	2,869	81 (75)	3	3,699	2,586
三洋電機 (蛇口) 有限公司	中国深セン市	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電子部品等生産設備	139	3,209	— (—)	—	3,348	3,122

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。  
2. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、91,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ部門	28,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コマース部門	4,200	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コンポーネント部門	43,400	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
その他部門	2,700	物流・販売拠点設備の整備	自己資金
小計	78,700	—————	—————
消去または全社	12,300	事務管理設備の整備他	自己資金
合計	91,000	—————	—————

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

コンシューマ部門は、電話機器関連投資7,600百万円、デジタルカメラ関連投資2,100百万円、カラーテレビ関連投資2,500百万円、洗濯機関連投資980百万円、冷蔵庫関連投資1,400百万円、及び液晶プロジェクター関連投資710百万円等である。

コマース部門は、ショーケース関連投資1,750百万円等である。

コンポーネント部門は、半導体関連投資13,700百万円、電子部品関連投資7,600百万円、コンプレッサー関連投資5,500百万円、二次電池関連投資9,300百万円、及び太陽電池関連投資2,100百万円等である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,921,196,000
計	4,921,196,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,872,338,099	1,872,338,099	国内：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外：アムステルダム、フランクフルト、パリ、スイス	—
計	1,872,338,099	1,872,338,099	—	—

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
2. 海外については、このほか米国で店頭売買されている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 平成14年6月27日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,493	1,493
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,493,000	1,493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	558	558
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 558 資本組入額 279	発行価格 558 資本組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。



② 平成15年6月27日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,409	2,409
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,409,000	2,409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	481
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

③ 平成16年6月29日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,094	3,094
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,094,000	3,094,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455	455
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	発行価格 455 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 (注) 1	7	1,872,334	2	172,241	2	234,742
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	3	1,872,338	0	172,242	0	234,743

(注) 1. 転換社債の株式転換

2. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	183	120	1,663	385	47	220,968	223,368	—
所有株式数 (単元)	2	721,721	31,842	147,127	161,141	139	797,807	1,859,779	12,559,099
所有株式数の割合 (%)	0.00	38.81	1.71	7.91	8.66	0.01	42.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式17,607,612株は、「個人その他」欄に17,607単元及び「単元未満株式の状況」欄に612株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に163単元含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	112,175	5.99
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4番35号	56,707	3.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,303	2.95
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	54,931	2.93
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	53,006	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,278	2.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	37,248	1.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	34,546	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	23,435	1.25
塩屋土地株式会社	神戸市垂水区青山台1丁目28番14号	22,467	1.20
計	—	493,100	26.34

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,047,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,840,732,000	1,840,565	—
単元未満株式	普通株式 12,559,099	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,872,338,099	—	—
総株主の議決権	—	1,840,565	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式163,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式4,000株が含まれているが、当該株式には議決権はない。

②【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋電機(株)	大阪府守口市	17,607,000	—	17,607,000	0.94
サン電子工業(株)	大阪府四條畷市	419,000	—	419,000	0.02
富田電機(株)	群馬県邑楽郡	408,000	—	408,000	0.02
滋賀電機(株)	滋賀県草津市	210,000	—	210,000	0.01
(株)太田治工	群馬県邑楽郡	143,000	—	143,000	0.01
エスティシー(株)	群馬県伊勢崎市	100,000	—	100,000	0.01
湖南電機(株)	滋賀県草津市	97,000	—	97,000	0.01
旭鍍金工業(株)	大阪市旭区	29,000	—	29,000	0.00
大阪中央三洋特機販売(株)	大阪市北区	24,000	—	24,000	0.00
三重三洋特機販売(株)	三重県松阪市	5,000	—	5,000	0.00
南大阪三洋販売(株)	大阪府堺市	3,000	—	3,000	0.00
(株)サンエイ	東京都板橋区	2,000	—	2,000	0.00
計	—	19,047,000	—	19,047,000	1.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が4,000株ある。  
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、下記の対象者に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたもの、及び商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成13年6月28日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
株主総会終結のときにおいて在任・在職する取締役12名、執行役員15名及びその他の従業員119名	普通株式	1,029,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株の範囲)	(注)	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</li> <li>・譲渡の対象者の地位喪失時の取扱いその他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。  
なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月27日決議分>

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、幹部従業員及び主要子会社経営幹部など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- (注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。
2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

〈平成15年6月27日決議分〉

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- (注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。
2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

〈平成16年6月29日決議分〉

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,600,000株を上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- (注) 1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。
2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、変化する経営環境に対応して実施すべき設備投資や研究開発投資のための内部留保とのバランスを勘案しつつ、業績に裏づけられた安定的な配当を維持することを基本方針としている。

上記方針に基づき当期は中間配当を実施したが、当期純利益が大幅な赤字となったため誠に遺憾ながら当期末の配当は見送り、1株あたり3円（うち中間配当3円）の配当を実施した。

今後については、株主各位の期待に応えるべく、一層の経営努力により、業績の向上を目指していく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,060	847	633	614	545
最低(円)	616	418	264	326	330

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	378	354	371	370	360	360
最低(円)	338	330	332	331	337	333

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	—	井植 敏	昭和7年2月28日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年7月 東京三洋電機株式会社取締役 昭和36年1月 当社取締役 昭和43年1月 常務取締役 昭和47年7月 専務取締役 昭和60年2月 取締役副社長 昭和61年2月 取締役社長 平成4年12月 取締役会長 平成15年4月 取締役会長 兼 CEO 平成16年4月 取締役会長 兼 取締役会 議長 平成17年6月 取締役 (現任)	16,691
代表取締役 取締役会長	会長 CEO	野中 ともよ	昭和29年6月18日生	昭和62年4月 中京女子大学客員教授 (現任) 平成13年4月 株式会社日興リサーチセンター (現 日興フィナンシャル・イン テリジェンス株式会社) 理事長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 取締役会長 (現任) 兼 CEO (現任)	—
代表取締役 取締役社長	社長 COO グループ長会 議議長 D&D経営会 議議長 E&E経営会 議議長 ホームエレク トロニクスグ ループ長	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	平成元年4月 当社入社 平成4年2月 鳥取三洋電機株式会社取締役 平成7年2月 同社常務取締役 平成8年4月 当社ソフトエナジー事業本部長 平成8年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 平成14年6月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 平成15年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 コンポーネント企業グループ CEO 兼 コマーシャル企業グ ループCEO 平成16年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 グループマーケティング統括 兼 コンシューマ企業グループC EO 兼 コマーシャル企業グ ループCEO 兼 インターナ ショナル企業グループCEO 兼 コンポーネント企業グループ CEO 平成17年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 グループ長会議議長 (現任) 兼 D&D経営会議議長 (現任) 兼 E&E経営会議議長 (現任) 兼 ホームエレクトロニクスグ ループ長 (現任) 平成17年6月 取締役社長 (現任) 兼 COO (現任)	1,502

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長 CFO C&C経営会 議議長	古瀬 洋一郎	昭和16年11月4日生	平成5年10月 株式会社住友銀行常務取締役 平成8年6月 同行退任 マツダ株式会社専務取締役 平成12年6月 同社退社 三洋電機貿易株式会社取締役副社 長 平成12年10月 同社取締役 当社戦略担当 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年6月 副社長(現任) 平成15年4月 CFO(現任)兼 戦略本社部門 担当 兼 リスク管理担当 兼 サービス企業グループCEO 兼 サービス戦略本部長 平成16年4月 本社管理部門統括 平成17年4月 C&C経営会議議長(現任)	34
取締役 副会長	—	近藤 定男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 東京三洋電機株式会社入社 昭和63年12月 当社半導体事業本部LSI事業部 長 平成5年2月 取締役 平成7年2月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成10年6月 取締役社長 平成12年11月 取締役 平成16年4月 取締役副会長(現任) 兼 取締役会 副議長	60
取締役	相談役	桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 研究開発本部副本部長 平成5年2月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 平成12年11月 取締役社長 兼 COO 平成16年4月 取締役社長 兼 CEO 兼 COO 兼 本社戦略部門統 括 平成17年6月 取締役(現任) 兼 相談役(現任)	68
取締役	—	熊谷 信昭	昭和4年5月19日生	昭和60年8月 大阪大学総長 平成3年9月 同名誉教授 平成4年3月 株式会社原子力安全システム研究 所取締役社長・所長 平成5年12月 科学技術会議議員 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 兵庫県立大学 学長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	ルイス・イー・ラティフ	昭和14年1月24日生	昭和56年2月 米国フォード・モーター社副社長 兼 フォード事業部門本部長 昭和63年3月 同社副社長 兼 フォード・ヨー ロッパ社社長 平成3年9月 米国ボストン大学経営学部長 (現 任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役	部品デバイス グループ長 電子デバイス カンパニー社 長	井上 敏	昭和17年2月11日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年2月 サンヨー・エナジー (USA) コーポレーション 取締役社長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 執行役員 兼 三洋電子部品株式 会社 取締役社長 平成15年4月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 (現任) 平成17年4月 部品デバイスグループ長 (現任) 兼 電子デバイスカンパニー社長 (現任) 平成17年6月 取締役 (現任)	25
取締役	東京製作所統 括	梶川 修	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 総務・人事部長 平成11年6月 執行役員 平成15年4月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 (現任) 平成17年4月 東京製作所統括 (現任) 兼 三洋 東京マニュファクチャリング株式 会社 取締役会長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任)	8
常勤監査役	—	富永 良太	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 総務・人事部長 平成12年6月 常勤監査役 (現任)	53
常勤監査役	—	黒河 建三	昭和23年4月6日生	昭和48年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成15年4月 当社執行役員 コンシューマ企業 グループ アメニティソリュー ションカンパニー社長 平成17年4月 顧問 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	25
常勤監査役	—	内田 年弥	昭和20年5月11日生	昭和44年4月 三洋電機貿易株式会社入社 平成8年10月 当社半導体事業本部 TR事業部 長 平成15年4月 コンポーネント企業グループ モ バイルエナジーカンパニー 経営 企画室長 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	7
監査役	—	森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成9年6月 株式会社住友銀行取締役会長 平成17年3月 同名誉顧問 (現任) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	戸田 博之	昭和8年11月18日生	平成4年4月 監査法人新橋会計社(現 新橋監査法人) 代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 神戸学院大学 経営学部 名誉教授(現任) 福山大学 経済学部 教授(現任)	—
監査役	—	岡本 修	昭和11年10月30日生	平成11年4月 株式会社クボタ取締役会長 平成15年3月 同相談役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					18,474

- (注) 1. 代表取締役(社長) 井植 敏雅は代表取締役 井植 敏の長男である。
2. 監査役 森川 敏雄、戸田 博之、岡本 修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は、以下のとおり33名で構成されている。

役位	氏名	担当
会長	野中 ともよ	CEO
社長	井植 敏雅	COO 兼 グループ長会議議長 兼 D&D経営会議議長 兼 E&E経営会議議長 兼 ホームエレクトロニクスグループ グループ長
副社長	古瀬 洋一郎	CFO 兼 C&C経営会議議長
専務執行役員	井上 敏	部品デバイスグループ長 兼 電子デバイスカンパニー長
専務執行役員	梶川 修	東京製作所統括 兼 三洋東京マニュファクチャリング株式会社 取締役会長
専務執行役員	田中 康典	特命担当 兼 三洋ホームズ株式会社 取締役会長
専務執行役員	小野 寛	イノベーショングループ長 兼 研究開発本部長
専務執行役員	菅 晃	コマーシャルグループ長
専務執行役員	本間 充	パワーグループ長 兼 モバイルエナジーカンパニー社長
専務執行役員	三木 慎一	事業推進グループ長 兼 事業開発本部長 兼 インターナショナル管理本部長
常務執行役員	田端 輝夫	部品デバイスグループ 部品事業担当 ディスプレイ本部長
常務執行役員	井植 敏彰	営業グループ長 兼 コンシューマ国内営業本部 兼 セールスアンドマーケティング株式会社 取締役社長
常務執行役員	鶴狩 武則	パーソナルエレクトロニクスグループ長 兼 テレコムカンパニー社長

役位	氏名	担当
常務執行役員	西口 美廣	財務本部長
常務執行役員	島田 忠男	コマーシャルグループ クリーンエナジーカンパニー社長
常務執行役員	岩佐 芳郎	ホームエレクトロニクスグループ AVカンパニー社長
執行役員	高野 彰允	事業推進グループ インターナショナル管理本部 副本部長 兼 三洋電機(中国)有限公司 董事長 兼 三洋電機(香港)有限公司 董事長
執行役員	黒目 詔策	営業グループ 営業開発本部長
執行役員	津田 信哉	事業推進グループ ブランド本部長 兼 コーポレート戦略本部長
執行役員	吉年 慶一	イノベーショングループ 研究開発本部 副本部長
執行役員	松岡 信昭	パワーグループ オートモーティブカンパニー社長
執行役員	小林 倬也	部品デバイスグループ ディスプレイ本部 副本部長 兼 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社 取締役副社長
執行役員	野崎 勉	パワーグループ モバイルエナジーカンパニー副社長
執行役員	重田 典博	部品デバイスグループ 半導体カンパニー社長
執行役員	浅野 勉	部品デバイスグループ 半導体カンパニー副社長
執行役員	川島 克久	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー社長
執行役員	若山 康平	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー副社長 兼 三洋コマーシャル販売株式会社 取締役社長
執行役員	竹田 和宏	部品デバイスグループ 電子デバイスカンパニー副社長
執行役員	伊藤 正人	パワーグループ モバイルエナジーカンパニー副社長
執行役員	佐野 精一郎	総務人事本部長
執行役員	有馬 秀俊	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー副社長 兼 三洋コマーシャルサービス株式会社 取締役社長
執行役員	竹内 創成	ホームエレクトロニクスグループ HAカンパニー社長
執行役員	久保 盛弘	パーソナルエレクトロニクスグループ DIカンパニー社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、当社の経営理念「私たちは 世界のひとつびとに なくてはならない存在でありたい」を実践するために、グループのすべての役員および社員が、あらゆる企業活動において、守らなければならない指針として行動基準を設定している。

三洋電機グループの行動基準「世界に誇りうる仕事」

1. 品位 品位のある仕事をする
2. 顧客主義 お客様の満足を先取りする
3. 独創性 時代を独自に切り開く
4. 相互信頼 自由闊達な職場をつくる
5. 社会貢献 経営効率を高め、利益を公平に分配する

私たち一人ひとりが、健全な事業活動をするために遵法精神にのっとり、常に世界的な視野に立って物事を考え、「チャレンジ精神」と「感謝の心」をもって行動することで、世界に存在を認められる最高の仕事に挑戦しようとするものである。当社は、この考え方にに基づき、「社会的責任」を重視した経営を行うとともに、経営の健全性・透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

- ・当社では、コンプライアンスを法令、社内規定等の遵守のみならず、企業倫理を含めた広範囲の概念として定義づけている。三洋電機グループの行動基準に沿って行動し、経営理念の実現に結びつけることが当社のコンプライアンスの基本的な考え方であり、「コンプライアンスガイドライン」を策定し、グループの役員および社員が守らなければならない具体的な行動規範としている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・取締役および取締役会

当社では、取締役会の監視・監督機能の充実、及び業務執行機能の強化を図るために、平成11年6月に、社外取締役1名を招聘するとともに執行役員制度を導入し、従来27名であった取締役を13名に削減した。平成17年3月末現在、取締役会は取締役12名（うち社外取締役3名）で構成されている。

取締役会は、法令または定款の定める事項のほか、重要な業務執行を決定し、取締役および取締役会の委任を受けた執行役員の業務執行を監督している。

##### ・監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されている。

監査役は、取締役会等重要な会議への出席や、業務および財産の状況を調査して取締役の業務の執行を監査している。また、グループ監査役連絡会を設置し、当社監査役と主要関係会社監査役との連携強化により監査品質の向上を図る一方、会計監査人である中央青山監査法人ならびに内部監査部門から随時、重要な監査情報の報告ならびに説明を受けている。

なお、監査役専従スタッフ（4名）を置き、監査役業務のサポートを行っている。

##### ・専門委員会

取締役会の下に6つの専門委員会を設置し、取締役会への提案などの活動を行っている。

###### 指名委員会（随時開催）

当社の取締役・執行役員の選任に関する候補者案を取締役に提案する

委員会の透明性と妥当性、納得性を維持するため、社外の有識者を委員長としている

###### 報酬委員会（随時開催）

当社の取締役・執行役員の報酬水準案を取締役に提案する

委員会の透明性と妥当性、納得性を維持するため、社外の有識者を委員長とするとともに、構成員の半数を社外委員としている

###### 内部監査委員会（原則隔月開催）

コンプライアンス経営の促進を使命とし、重要案件について取締役会に提言する

###### 事業戦略委員会（原則隔月開催）

業務執行部門とは異なる視点から事業に関する戦略・政策を取締役に提案する

人事委員会（随時開催）

業務執行部門とは異なる視点から人事・労務に関する戦略・政策を取締役に提案する

財務委員会（原則隔月開催）

業務執行部門とは異なる視点から財務に関する戦略・政策を取締役に提案する

・内部監査の状況

当社は、内部統制（業務統制、財務報告統制、コンプライアンス統制）の充実、強化を図るため、社内各組織レベル（本社、企業グループ、カンパニー）及び主要関係会社に内部監査部門を設置し、グループ全体としてはネットワーク型内部監査体制を構築している。各内部監査部門は共通の認識、テーマで内部監査を実施し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めている。

また、内部監査部門は、内部監査結果の報告等、監査役と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性・有効性を高め、監査品質の維持・向上を図っている。

・リスク管理体制

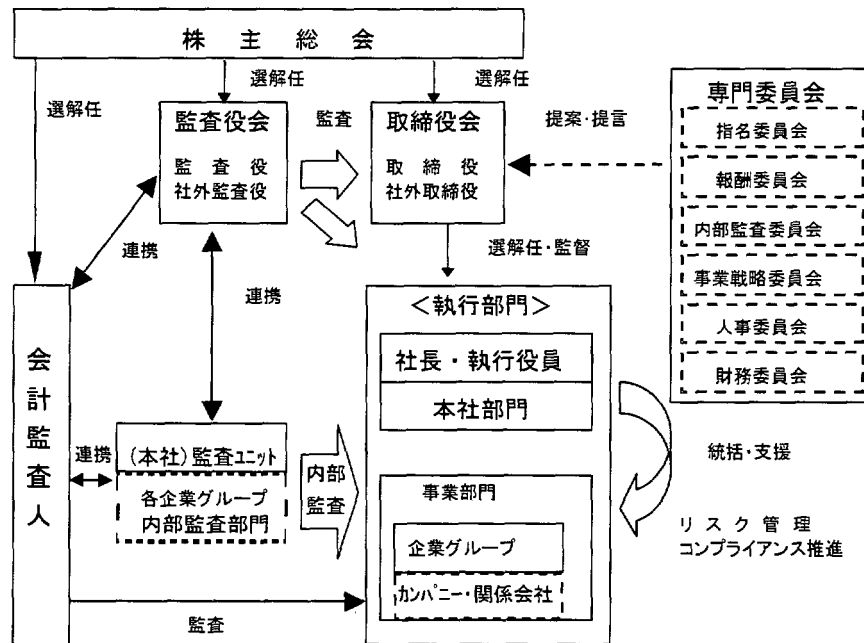
リスク管理については、本社管理部門統括担当執行役員をリスク管理の統括責任者とし、統括責任者を補佐する機能を本社部門に置き、グループ全体のリスク管理を横断的に統括、調整し、リスク管理の方針徹底と、全社に共通するリスク対応の課題解決を図り、グループのリスク対応力の強化に努めている。また、本社各部門は、それぞれが担当する分野について、リスクの抽出、評価を行い、全社的な予防策或いは軽減策を実施し、リスク管理を周知徹底するよう努めている。

・コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス経営実践のためにコンプライアンス基本規定を定め、社長を総括責任者とし、各企業グループを主体としたコンプライアンス推進体制を構築している。各企業グループの責任者が任命したコンプライアンスリーダーほか関係部門が中心となり、コンプライアンス意識の向上と違反防止に努めており、CSR推進ユニットで各企業グループへの支援等を行っている。

・顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合に適時アドバイスを受けている。また、会計監査人である中央青山監査法人からは、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けている。

・業務執行およびガバナンスの仕組みの模式図は以下のとおりである。（平成17年3月末現在）





②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・平成17年3月末現在、当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであるが、該当事項はない。

社外取締役：熊谷信昭、野中ともよ、ルイス・イー・ラティフ

社外監査役：巽外夫、戸田博之

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

・取締役会などの開催状況

平成16年度は、取締役会を14回開催し、当社の重要な業務執行の決定などを行い、監査役会は12回開催し、監査に関する重要な事項について協議、決議などを行った。また、各専門委員会は所定のとおり開催し、取締役会に対する提案などを行った。

・コーポレート・ガバナンス体制の強化

平成16年4月より、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を明確に区分して経営の透明性を高めるため、取締役12名の構成を、会長、社外取締役を中心とする監督に専念する取締役6名、企業グループCEO、COOを中心とする業務執行を兼務する取締役6名の同数とし、厳しく執行を監視していく体制に変更した。

また、取締役会より委任を受けた重要執行案件のスピーディで全体最適な意思決定と執行を行うため、常務執行役員以上による「常務執行役員会議」を設置した。平成15年4月に設置した全執行役員会議およびビジネスユニットリーダー会議とあわせ、グループの総合力を高める機会の強化を図っていく所存である。

・リスク管理体制強化の状況

グループのリスク管理を統括する基本規定である「リスク管理推進規定」を制定し、リスク管理の強化策を明文化すると共に、緊急事態が発生した場合、組織機能を維持し、会社の信用維持のため、早期復旧できるよう対処すべき基本事項を同規定の中に一元的に取り纏め、代表的なリスクについて、緊急事態発生時の具体的な対応体制が機能するよう行動手順を定めて、危機管理体制の強化を図っている。

平成16年10月、新潟県中越地震発生時において、上記の規定に基づき、現地及び全社に対策本部を設置し、情報収集や救援策など迅速な対応を行うとともに、リスク管理体制の一層の強化を図った。

・コンプライアンス経営の推進状況

内部監査委員会によるコンプライアンスヒアリング（社内カンパニーの社長等が対象）を実施するとともに、第1回北米コンプライアンス推進会議を開催し、当該地域の関係会社社長に対してコンプライアンスの徹底を図った。また、役員研修会を始めとするコンプライアンス教育に加え、新たに中途採用者に対するコンプライアンス教育を開始し、社内の相談・申告窓口（コンプライアンスホットライン）については、受付窓口の複数設置、社内ポスター掲示など、社員に対して利用の促進を呼びかけた。

④役員報酬の内容

平成16年度における役員報酬の内容は以下のとおりである。

	社 内	社 外	計
取締役役に支払った報酬	354百万円	36百万円	390百万円
監査役に支払った報酬	36百万円	20百万円	56百万円
計	391百万円	56百万円	447百万円

また、ストックオプションとして発行した新株予約権の内容は以下のとおりである。

	社 内	社 外	計
取締役役に発行した数	140個(千株)	30個(千株)	170個(千株)
監査役に発行した数	20個(千株)	20個(千株)	40個(千株)
計	160個(千株)	50個(千株)	210個(千株)

⑤会計監査の状況

当社の会計監査は中央青山監査法人により実施され、平成16年度における監査従事者は以下のとおりである。

仲里新光（業務執行社員）、森内茂之（業務執行社員）、陰地弘和（業務執行社員）

なお、仲里新光業務執行社員は、当社の会計監査を9年間継続して行っている。

業務執行社員以外の監査従事者は、公認会計士11名、会計士補8名、その他2名である。

⑥監査報酬の内容

平成16年度における中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬は、119百万円であり、その他の業務に係る報酬は、22百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表及び第80期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の財務諸表並びに平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表及び第81期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

また、当社は、平成16年9月1日付で三洋テレコミュニケーションズ(株)を合併したため、三洋テレコミュニケーションズ(株)の最近事業年度である第31期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）についての改正前の財務諸表等規則に基づく財務諸表を掲げている。この財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		101,861		124,053	
2. 定期預金		175,601		170,929	
小計		277,462		294,982	
3. 有価証券	(注6・14)	16,180		9,542	
4. 受取手形及び売掛金		436,105		448,281	
5. 金融債権		257,286		261,639	
6. 持分法適用会社に対する 受取手形及び売掛金		66,566		29,406	
7. 貸倒引当金		△23,734		△30,046	
8. 棚卸資産	(注4)	334,214		383,976	
9. 繰延税金	(注16)	49,329		17,911	
10. その他		61,331		77,675	
流動資産合計		1,474,739	55.8	1,493,366	57.4
II 投資及び貸付金					
1. 持分法適用会社に対する 投資及び貸付金	(注5)	40,258		56,066	
2. その他の投資及び貸付金	(注6・14)	200,976		194,925	
投資及び貸付金合計		241,234	9.1	250,991	9.7
III 有形固定資産					
1. 建物		464,175		457,225	
2. 機械及びその他		1,006,905		944,543	
小計		1,471,080		1,401,768	
3. 減価償却累計額		△1,003,934		△941,762	
差引計		467,146		460,006	
4. 土地		145,386		130,906	
5. 建設仮勘定		11,359		20,319	
有形固定資産合計		623,891	23.6	611,231	23.5
IV 長期繰延税金	(注16)	101,882	3.9	32,512	1.2
V その他の資産	(注7)	201,881	7.6	212,577	8.2
資産合計		2,643,627	100.0	2,600,677	100.0

区分	注記番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	(注10)	386,570		408,531	
2. 一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	(注10)	160,884		139,101	
3. 支払手形及び買掛金		462,803		453,554	
4. 持分法適用会社に対する支払手形及び買掛金		14,461		50,235	
5. 設備関係支払手形及び未払金		26,992		33,108	
6. 未払税金		11,305		11,301	
7. 従業員預り金		23,088		21,888	
8. その他		237,286		248,810	
流動負債合計		1,323,389	50.1	1,366,528	52.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	(注10・14)	562,057		679,728	
2. 未払退職・年金費用	(注11)	213,044		216,190	
固定負債合計		775,101	29.3	895,918	34.4
負債合計		2,098,490	79.4	2,262,446	87.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		47,835	1.8	49,963	1.9

区分	注記番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金					
授権株式数					
平成16年3月31日及び平成17年3月31日					
4,921,196,000株					
発行済株式数					
平成16年3月31日及び平成17年3月31日		172,242	6.5	172,242	6.6
1,872,338,099株					
II 資本剰余金		336,036	12.7	336,035	12.9
III 利益剰余金		92,766	3.5	△84,342	△3.2
IV その他の包括利益累計額		△96,527	△3.6	△128,310	△4.9
		504,517	19.1	295,625	11.4
V 自己株式					
平成16年3月31日		△7,215	△0.3	—	
17,223,365株					
平成17年3月31日		—		△7,357	△0.3
17,607,612株					
資本合計		497,302	18.8	288,268	11.1
負債、少数株主持分及び資本合計		2,643,627	100.0	2,600,677	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び その他の営業収益					
1. 売上高	(注5)	2,508,018	100.0	2,484,639	100.0
2. その他の営業収益		91,921	3.7	101,947	4.1
売上高及び その他の営業収益合計		2,599,939	103.7	2,586,586	104.1
II 売上原価及び 販売費・一般管理費	(注17)				
1. 売上原価	(注5)	2,115,262		2,125,637	
2. 販売費及び一般管理費		389,126		418,633	
売上原価及び 販売費・一般管理費合計		2,504,388	99.9	2,544,270	102.4
III 営業利益		95,551	3.8	42,316	1.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		6,439		5,642	
2. その他	(注20)	34,768		27,123	
営業外収益合計		41,207	1.7	32,765	1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		14,868		17,118	
2. 為替差損		16,508		1,267	
3. 投資有価証券評価損		2,643		3,676	
4. 投資及び債権の評価減及び処分損		1,588		7,257	
5. 地震災害損失	(注20)	—		42,373	
6. その他	(注20)	55,159		68,381	
営業外費用合計		90,766	3.6	140,072	5.6
VI 税金等調整前当期純利益 (△損失)		45,992	1.9	△64,991	△2.6
VII 法人税等	(注16)				
1. 当期税額		19,441		23,634	
2. 繰延税額		9,093		83,071	
法人税等合計		28,534	1.2	106,705	4.3
VIII 少数株主持分損益控除前利益 (△損失)		17,458	0.7	△171,696	△6.9
IX 少数株主持分損益 (控除)		4,058	0.2	△152	△0.0

区分	注記番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
基本的1株当たり 当期純利益	(注18)	7.22円		△92.48円	
希薄化後1株当たり 当期純利益	(注18)	7.22円		△92.48円	



③【連結株主持分計算書】

区分	注記 番号	発行済 株式数 (千株)	科目								包括利益 (△損失) 計 (百万円)
			資本金 (百万円)	資本利 余金 (百万円)	利益剰余 金 (百万円)	その他の包括利益累計額					
						未実現有 価証券評 価損益 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	最小年金 負債調整 額 (百万円)	未実現デ リバティ ブ評価損 益 (百万円)	計 (百万円)	
平成15年3月31日現在		1,872,338	172,242	336,029	90,498	△11,136	△46,141	△106,405	△1,944	△165,626	
1. 包括利益 (△損失) :											
当期純利益					13,400						13,400
その他の包括利益 :											
未実現有価証券評価 損益 (24,448百万円税引後)	(注6)					35,314				35,314	35,314
当期実現利益の組替 (4,381百万円税引後)						△6,912				△6,912	△6,912
為替換算調整額							△12,856			△12,856	△12,856
最小年金負債調整額 (36,455百万円税引後)								52,847		52,847	52,847
未実現デリバティブ 評価損益 (210百万円税引後)	(注15)								180	180	180
当期実現損失の組替 (684百万円税引後)									526	526	526
計											82,499
2. 現金配当額					△11,132						
3. 自己株式処分差益				7							
平成16年3月31日現在		1,872,338	172,242	336,036	92,766	17,266	△58,997	△53,558	△1,238	△96,527	
1. 包括利益 (△損失) :											
当期純利益 (△損失)					△171,544						△171,544
その他の包括利益 :											
未実現有価証券評価 損益 (8,415百万円税引後)	(注6)					8,053				8,053	8,053
当期実現利益の組替 (4,472百万円税引後)						△6,657				△6,657	△6,657
為替換算調整額							786			786	786
最小年金負債調整額 (31,345百万円税引後)								△34,115		△34,115	△34,115
未実現デリバティブ 評価損益 (477百万円税引後)	(注15)								△367	△367	△367
当期実現損失の組替 (672百万円税引後)									517	517	517
計											△203,327
2. 現金配当額					△5,564						
3. 自己株式処分差損				△1							
平成17年3月31日現在		1,872,338	172,242	336,035	△84,342	18,662	△58,211	△87,673	△1,088	△128,310	

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益 (△損失)		13,400	△171,544
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
(1) 減価償却費及びその他の償却費		113,785	123,540
(2) 有価証券及び投資有価証券売却益		△12,117	△10,474
(3) 投資有価証券評価損		2,643	3,676
(4) 投資及び債権の評価減及び処分損		1,588	7,257
(5) 固定資産処分損		9,397	14,459
(6) 繰延税金		9,093	83,071
(7) 持分法による投資損益		△2,651	△2,661
(8) 資産及び負債の変動額			
・受取手形及び売掛金の減少 (△増加)		△56,613	100,359
・棚卸資産の増加		△1,987	△24,872
・その他流動資産の増加		△7,034	△18,412
・その他の資産の増加		△23,602	△10,205
・支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		15,062	△67,385
・未払税金の減少		△3,907	△618
・その他流動負債の増加		25,183	1,154
(9) その他 (純額)		4,131	△23,650
営業活動によるキャッシュ・フロー計		86,371	3,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却代金		12,070	3,446
2. 投資有価証券の売却代金及び長期貸付金の回収額		47,246	36,424
3. 有形固定資産の売却代金		15,754	39,711
4. 投資有価証券の購入及び長期貸付金の増加による支払額		△36,181	△53,080

区分	注記番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
5. 有形固定資産の購入による支払額	(注20)	△110,329	△96,633
6. 子会社株式取得による支出		△343	△2,276
7. 子会社株式売却による収入 (△支出)		△1,135	111
8. 事業譲渡による収入		-	19,153
9. その他 (純額)		△18,438	△29,090
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△91,356	△82,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△20,998	△20,737
2. 長期負債の増加による入金額		152,082	278,884
3. 長期負債の返済額		△152,544	△174,788
4. 配当金の支払額	△11,650	△12,632	
5. 自己株式の買戻し額	△195	△147	
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△33,305	70,580	
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額			
		△7,185	1,145
V 現金及び現金等価物の純減少額		△45,475	△6,814
VI 新規連結子会社の現金及び現金等価物		3,184	24,334
VII 現金及び現金等価物の期首残高		319,753	277,462
VIII 現金及び現金等価物の期末残高		277,462	294,982

補足情報

支払利息の支払額		14,104	15,296
法人税等の支払額		24,442	18,538
少数株主による転換社債の転換		430	-

## (連結財務諸表注記)

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、会計原則審議会意見書 (APB Opinions)、財務会計基準書 (FASB Statements) 等、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。ただし、セグメント情報はわが国の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準書第131号に基づくセグメント別財務報告 (Segment Information) は作成していない。

当社は、昭和44年にキュラソー預託証券 (CDR) を発行するにあたり、昭和44年度に係る連結財務諸表を米国式で作成し株主等へ開示したが、それ以後継続して米国式連結財務諸表を作成し開示している。さらに昭和52年、米国店頭株式市場 (NASDAQ) に米国預託証券 (ADR) をアンスポンサードとして上場した際、米国証券取引委員会 (SEC) に1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12 g 3 - 2 (b) の適用申請を行い、承認されている。そのため、様式20-Fによる年次報告および様式6-Kによる重要情報の開示は免除されているが、それに替わって米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート、セミアニュアルレポートを米国証券取引委員会 (SEC) に提出している。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は以下のとおりであり、金額的に重要なものについては税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

なお、連結損益計算書における営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他の営業収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出している。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成している。

#### (2) 役員賞与

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として処理している。

#### (3) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳は、その固定資産の取得原価に振戻している。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国財務会計基準書第87号による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、平成15年度及び平成16年度における影響額は、それぞれ16,599百万円 (損失) 及び7,161百万円 (利益) である。

当社及び一部の連結子会社は、平成15年4月1日に新企業年金制度に移行したが、当該制度変更に伴う過去勤務債務について、個別財務諸表上は一時償却し、連結財務諸表上は残存勤務年数で償却している。これによる平成15年度における影響額は20,816百万円 (損失) である。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成16年3月、厚生年金基金の国の代行部分に関し、国への返上手続きを完了した。この会計処理については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会基準書第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に従っている。この返上による平成15年度における影響額は、7,251百万円 (利益) である。

#### (5) デリバティブ

平成13年度より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」(同基準書第138号によって改訂) によるヘッジ会計を適用しており、平成15年度及び平成16年度における影響額は、それぞれ254百万円 (利益) 及び2,148百万円 (損失) である。

## 2. 主要な会計処理の方針

### (1) 連結の方針及び範囲

この連結財務諸表は当社並びに重要な子会社すべてを連結したものである。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。

関連会社及び非連結子会社に対する投資額は、軽微なものを除き未実現利益控除後、持分法により計算した価額をもって計上している。

当社は平成16年度より米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改定。以下解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が議決権行使以外の手段で財務上の持分を支配している変動持分事業体を連結している。

この解釈指針の適用により総資産が4,844百万円及び総負債が6,516百万円増加している。当期損益及び累積的損益への影響額は重要ではなかった。詳細は注記19に記載している。

### (2) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに各事業年度の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。

### (3) 海外連結子会社等の財務諸表項目の換算方法

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、資本の部に計上している。

### (4) 現金等価物

定期預金を含め、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資を現金等価物としている。

### (5) 負債証券及び持分証券

売却可能証券は公正価額で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で資本の部に計上している。また、売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的である場合を除き、正味実現可能価額まで評価減を行い、その金額は損益として認識される。売却に伴う損益の算定における原価は、移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価額の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

### (6) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、その他の棚卸資産の取得価額は主として先入先出法によっている。

### (7) 長期性資産の減損

有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産については、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を実施している。減損が生じていると判断された場合、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損損失をその期に認識する。

### (8) 営業権及びその他の無形資産

企業結合により取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っている。これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定している。

(9) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算している。償却期間は、建物が5年から50年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっている。

(10) 宣伝広告費

宣伝広告費は原則として、発生時に費用計上している。

(11) 研究開発費

研究開発費は原則として、発生時に費用計上している。

(12) 法人税等

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産については評価性引当金を計上している。

(13) 製品保証引当金

製品保証引当金は収益の認識がなされた時点で過去の実績額に基づき計上している。

(14) デリバティブ

当社は、外国為替及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用している。利用している主なデリバティブは為替予約、金利スワップ及び通貨スワップである。当社は米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号によって改訂）を適用している。当社は全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定している。ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動は、基本的に当期の損益として計上している。ただし、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動についてはその他の包括利益の一項目として計上し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰延べている。当社はヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を全て文書化している。また、当社はヘッジの開始時点および継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺しているか否かについてヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価している。

(15) 株式に基づく報酬

ストックオプション制度について米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用し、米国財務会計基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－適用措置および開示－基準書第123号の改定」に従った開示を行っている。株式に基づく報酬は権利付与日における普通株式の市場価格がオプション行使価格を上回った場合に認識される。

権利付与日におけるオプション行使価格が普通株式の市場価格を上回っているため、ストックオプションに関する報酬コストは認識されていない。

米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用した場合、平成15年度及び平成16年度の当期純損益、1株当たり当期純損益は次のとおりである。

	平成15年度	平成16年度
当期純損益 (報告数値) (百万円)	13,400	△171,544
控除：公正価値法による報酬費用 (税引後) (百万円)	△291	△315
当期純損益 (プロフォーマ) (百万円)	13,109	△171,859
基本的1株当たり利益		
1株当たり当期純利益 (△損失)		
報告数値 (円)	7.2	△92.5
プロフォーマ (円)	7.1	△92.6
希薄化後1株当たり利益		
1株当たり当期純利益 (△損失)		
報告数値 (円)	7.2	△92.5
プロフォーマ (円)	7.1	△92.6

当社の平成15年度及び平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ119円及び115円である。

当該公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、見積もられている。

	平成15年度	平成16年度
リスク・フリー利率	0.29%	0.76%
見積権利行使期間	4年	4年
見積ボラティリティ	40.70%	40.10%
見積配当率	1.33%	0.00%

(16) 利益処分

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用している。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当期純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。希薄化後1株当たり利益は転換社債及びストックオプションの希薄化効果を考慮して算出している。基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、注記18に示すとおりである。

(18) 収益の認識

収益の認識は、主として製品などの引渡し、あるいは役務の提供が実行され、販売価格が確定しているか、または確定可能で、回収可能性が合理的に確実になった時点において行っている。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によって行っている。

米国発生問題専門委員会基準書01-09号「売主によって顧客又は売主の製品の再販者に与えられる対価の会計」に従い、当社は買手（主として大型量販店）に対する拡売費を売上高の控除として計上している。

#### (19) 新しい会計基準

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第151号「棚卸資産の原価－米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行した。同基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費に係る異常な金額の会計処理を明確にしている。特に同基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求している。更に、同基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求している。同基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。当社は、同基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第153号「非貨幣資産の交換－米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行した。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えている。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定している。同基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。同基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

平成17年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第154号「会計上の変更と誤謬の訂正－米国会計原則審議会意見書第20号及び同基準書第3号の置き換え」を発行した。同基準書は、すべての自発的な会計原則の変更に応用し、会計原則の変更の会計及び報告に対する要求を変更するものである。同基準書第154号は、実行不可能でない限り、会計原則における自発的な変更を過年度の財務諸表に遡及的に適用することを要求している。同意見書第20号は、会計原則における大部分の自発的な変更を、新しい会計原則に変わる累積的影響が、その変更のあった期の当期純利益に含めることによって認識することにかつて要求していた。同基準書第154号は、又、長期性の非金融資産の償却、または減耗の方法の変更が、会計原則の変更によってもたらされる会計上の見積りの変更として説明されることを要求している。同意見書第20号は、そのような変更を、会計原則の変更として報告することにかつて要求していた。同基準書第154号は、平成17年12月15日より後に開始される会計年度になされる会計上の変更と誤謬の訂正に適用されるが、平成17年6月1日より後に開始される会計年度になされる変更と誤謬の訂正に早期適用することが認められている。当社は、同基準書第154号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

### 3. 証券化

平成15年度及び平成16年度において、当社は売上債権の譲渡を行い、譲渡した債権は主に信託銀行等に売却し証券化している。証券化の取引において、当社はサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス資産及びサービス負債を計上していない。一部の売上債権の証券化において当社は劣後の権益を留保しているが、重要ではない。

平成15年度及び平成16年度における、債権の譲渡に伴う収入はそれぞれ49,436百万円、55,935百万円であり、損失は両年度とも19百万円である。

### 4. 棚卸資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

区分	平成15年度	平成16年度
製品（百万円）	168,890	205,829
仕掛品（百万円）	73,327	73,107
原材料（百万円）	91,997	105,040
合計（百万円）	334,214	383,976



## 5. 投資及び貸付金

持分法適用の関連会社に関する要約財務情報は、次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
流動資産（百万円）	90,628	232,723
固定資産（百万円）	47,853	134,433
資産合計（百万円）	138,481	367,156
流動負債（百万円）	68,183	202,871
固定負債（百万円）	18,343	54,995
負債合計（百万円）	86,526	257,866
純資産（百万円）	51,955	109,290
関連会社に対する投資（百万円）	25,555	46,197

項目	平成15年度	平成16年度
経営成績		
売上高（百万円）	208,673	349,076
当期純利益（△損失）（百万円）	5,448	△3,479
当社及び連結子会社持分		
当期純利益に占める持分（百万円）	1,625	736
配当金に占める持分（百万円）	803	719
関連会社との取引		
関連会社への売上高（百万円）	83,610	148,919
関連会社からの仕入高（百万円）	33,268	82,227
関連会社数		
国内会社（社）	18	18
海外会社（社）	9	9
合計（社）	27	27

平成17年3月31日現在、主要な関連会社は、三洋エプソンイメージングデバイス㈱であり、当社は三洋エプソンイメージングデバイス㈱に対して、45.0%の持分を所有している。

平成16年度における関連会社への売上高には三洋エプソンイメージングデバイス㈱に対する資産の売却が含まれている。詳細については注記20を参照のこと。

関連会社に対する投資のうち、市場価格のあるものの貸借対照表価額と時価総額は次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
貸借対照表価額（百万円）	7,854	8,248
時価総額（百万円）	10,081	8,770

## 6. 負債証券及び持分証券

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、「有価証券」及び「その他の投資及び貸付金」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。

区分	平成15年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	21,260	21,352	135	43
持分証券	93,668	125,827	37,175	5,016
売却可能証券計	114,928	147,179	37,310	5,059
満期保有目的証券				
負債証券	14,672	14,569	20	123
満期保有目的証券計	14,672	14,569	20	123
合計	129,600	161,748	37,330	5,182

区分	平成16年度			
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	13,873	13,979	185	79
持分証券	89,700	109,739	25,097	5,058
売却可能証券計	103,573	123,718	25,282	5,137
満期保有目的証券				
負債証券	26,600	26,268	0	332
満期保有目的証券計	26,600	26,268	0	332
合計	130,173	149,986	25,282	5,469

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の売却可能証券及び満期保有目的証券のうち、負債証券の満期別情報は次のとおりである。

区分	平成15年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	11,074	11,113	5,106	5,106
1年超、5年以内	103	149	—	—
5年超	10,083	10,090	9,566	9,463
合計	21,260	21,352	14,672	14,569

区分	平成16年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価額（百万円）	原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	3,024	3,024	6,519	6,519
1年超、5年以内	—	—	7,247	7,236
5年超	10,849	10,955	12,834	12,513
合計	13,873	13,979	26,600	26,268

平成15年度及び平成16年度における売却可能証券の売却額はそれぞれ41,295百万円及び34,936百万円であり、それに係る売却損益（純額）はそれぞれ12,349百万円（利益）及び10,910百万円（利益）である。

平成17年3月31日現在における売却可能証券の未実現評価損失及び公正価額を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりである。

区分	平成16年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額（百万円）	未実現評価損失（百万円）	公正価額（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	1,575	79	—	—
持分証券	3,558	444	16,478	4,614
売却可能証券計	5,133	523	16,478	4,614
満期保有目的証券				
負債証券	10,924	332	—	—
満期保有目的証券計	10,924	332	—	—
合計	16,057	855	16,478	4,614

当社は、公正価額が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定に際して、公正価額が長期間（主に6ヶ月間）にわたって、かつ、取得価額に比べ20%以上下落した場合、その公正価額の下落は一時的でないとして推定している。

その結果、平成17年3月31日現在、当社は上記の表に示される未実現評価損を含む投資の公正価額の下落は一

時的であると判断した。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における原価法によって評価される市場性のない投資有価証券の投資額は、それぞれ14,664百万円及び20,246百万円である。それら投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化は見られなかった。

## 7. その他の資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日におけるその他の資産の内訳は、次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
無形固定資産（百万円）	33,793	34,577
長期前払費用（百万円）	18,850	20,748
繰延資産（百万円）	1,335	1,582
長期リース債権（百万円）	137,190	132,087
その他の長期資産（百万円）	10,713	23,583
合計（百万円）	201,881	212,577

## 8. リース

当社及び連結子会社は、機械装置及び備品の一部をキャピタル・リース及びオペレーティングリースとして賃借している。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、キャピタル・リースによる機械装置及び備品の取得価額はそれぞれ40,596百万円及び40,609百万円、減価償却累計額はそれぞれ25,021百万円及び26,771百万円である。平成15年度及び平成16年度のオペレーティング・リースによる最低賃借料はそれぞれ3,862百万円及び3,833百万円である。

平成17年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースによるリース料支払予定額は下記のとおりである。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額		
平成17年度（百万円）	8,654	3,569
平成18年度（百万円）	8,731	2,973
平成19年度（百万円）	1,804	1,756
平成20年度（百万円）	1,295	1,121
平成21年度（百万円）	853	499
平成22年度以降（百万円）	1,202	1,850
最低リース料支払予定額総額（百万円）	22,539	11,768
控除：利息相当額（百万円）	1,118	
最低リース料支払予定額の現在価値（百万円）	21,421	
控除：1年以内返済分（百万円）	8,354	
長期キャピタル・リース債務（百万円）	13,067	

当社の連結子会社は、機械装置及び備品のリース事業を行っている。それらのリース取引は、原則としてファイナンス・リースとして会計処理を行っている。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の解約不能なファイナンス・リース債権は次のとおりである。

	平成15年度	平成16年度
最低リース債権回収予定額総額（百万円）	216,757	205,622
控除：見積維持管理費用（百万円）	5,052	5,041
控除：未稼得利益（百万円）	21,648	19,689
控除：貸倒引当金（百万円）	1,906	2,342
ファイナンス・リース債権（百万円）	188,151	178,550
控除：1年以内回収分（百万円）	50,961	46,463
長期ファイナンス・リース債権（百万円）	137,190	132,087

平成17年度以降の解約不能なファイナンス・リース債権の年間の回収予定額は次のとおりである。

	平成16年度
受取予定額：	
平成17年度（百万円）	53,508
平成18年度（百万円）	52,213
平成19年度（百万円）	40,231
平成20年度（百万円）	28,288
平成21年度（百万円）	14,859
平成22年度以降（百万円）	16,523
最低リース債権回収予定額総額（百万円）	205,622

## 9. 営業権及びその他の無形資産

平成15年度及び平成16年度における営業権の帳簿価格の変動は、以下のとおりである。

	平成15年度	平成16年度
期首残高（百万円）	6,036	9,431
当期取得額（百万円）	3,395	-
減損による当期減少額（百万円）	-	6,790
期末残高（百万円）	9,431	2,641

平成16年度において、当社は営業権の減損判定を行った結果、コンシューマ部門とコンポーネント部門において、6,790百万円の減損損失を計上した。この減損損失は、コンシューマ部門とコンポーネント部門の子会社の公正価値の減少によるものである。なお、報告単位の公正価値は、主に将来予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用している。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における営業権を除く非償却対象無形資産は、主に借地権で構成されており、その金額はそれぞれ825百万円及び1,119百万円である。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における、営業権を除く償却対象無形資産は以下のとおりである。

	平成15年度		平成16年度	
	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）
ソフトウェア	37,330	14,871	54,370	25,047
その他	531	259	3,328	1,676
合計	37,861	15,130	57,698	26,723

なお、平成15年度、平成16年度の償却対象無形資産の償却費の総額は、それぞれ6,256百万円、9,856百万円である。平成17年度以降の向こう5年間の償却費の見積り額は、それぞれ平成17年度9,061百万円、平成18年度

## 10. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金（主として無担保）には当座借越、海外連結子会社の輸入荷為替手形の未決済残高を含めている。  
平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の与信枠の未使用残高は、それぞれ概ね1,015,000百万円及び974,000百万円である。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の短期借入金は次のとおりである。

区分	平成15年度		平成16年度	
	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)
短期借入金	0～5.60	342,830	0～5.85	370,531
コマーシャルペーパー	0.01～1.41	43,740	0.05～0.09	38,000
合計		386,570		408,531

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の社債及び長期借入金は以下のとおりである。

区分	期限	利率	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
長期借入金等	(平成15年度) 平成16年～27年 (平成16年度) 平成17年～31年	0%～13.20% 0%～9.50%		
担保付 (注1)			13,120	812
無担保			372,601	489,395
国内普通社債 (注2)				
第8回無担保社債	平成19年	3.10 %	20,000	20,000
第9回無担保社債	平成21年	3.35 %	30,000	30,000
第11回無担保社債	平成17年	1.925%	20,000	20,000
第12回無担保社債	平成20年	2.325%	20,000	20,000
第13回無担保社債	平成17年	1.33 %	20,000	20,000
第14回無担保社債	平成19年	1.82 %	30,000	30,000
第15回無担保社債	平成19年	0.78 %	30,000	30,000
第16回無担保社債	平成21年	1.25 %	20,000	20,000
第17回無担保社債	平成22年	0.53 %	20,000	20,000
第18回無担保社債	平成25年	0.82 %	10,000	10,000
第19回無担保社債	平成23年	1.52 %	—	30,000
第20回無担保社債	平成26年	2.02 %	—	30,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成17年	2.4 %	5,000	5,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成16年	1.63 %	5,000	—
無担保社債 (連結子会社発行)	平成16年	1.63 %	5,000	—
無担保社債 (連結子会社発行)	平成18年	2.0 %	5,000	5,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成18年	2.0 %	5,000	5,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成22年	2.42 %	15,000	15,000

区分	期限	利率	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
無担保社債 (連結子会社発行)	平成16年	0.80 %	10,000	—
無担保社債 (連結子会社発行)	平成21年	1.03 %	10,000	10,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成17年	0.79 %	3,000	3,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成18年	0.39 %	—	1,000
無担保社債 (連結子会社発行)	平成21年	1.20 %	—	300
国内転換社債 (注2)				
第9回無担保転換社債	平成16年	1.6 %	49,898	—
無担保転換社債 (注2)				
ユーロ円建転換社債 (連結子会社発行)	平成21年	0 %	4,322	4,322
小計			722,941	818,829
控除—1年以内期限到来額			△160,884	△139,101
合計			562,057	679,728

- (注) 1. 連結子会社の借入等に際して当該会社の有形固定資産 (簿価: 5,002百万円) が担保に供されている。  
2. 社債を発行した当社及び連結子会社は、社債権者に同一または同等の担保を提供する場合を除き、いかなる将来の借入に対してもそれらの会社の資産または財産の上に抵当権、その他の義務を設定することはできない。

大部分の無担保借入金の契約書には、債権者による担保要求、あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。  
平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の社債及び長期借入金の年度別期限到来額は次のとおりである。

期限	平成15年度	平成16年度
1年超 2年以内 (百万円)	134,639	126,076
2年超 3年以内 (百万円)	101,337	177,869
3年超 4年以内 (百万円)	143,145	76,417
4年超 5年以内 (百万円)	65,868	130,788
5年超 (百万円)	117,068	168,578
合計 (百万円)	562,057	679,728

平成17年3月31日現在の転換社債の契約書の条件に基づいた償還・転換条件は次のとおりである。

銘柄	償還条件		転換価額 (円)
	償還日	償還価格 (%)	
無担保転換社債 (注)			
ユーロ円建転換社債 (連結子会社発行)	平成16年4月1日以降	104~100	2,980.00

(注) 市場において適宜、買入消却できる。

## 11. 年金及び退職金制度

当社及び主要な国内の子会社の従業員は、退職する場合、退職時の基本給あるいは退職金ポイント、勤続年数及び退職事由に基づいて計算された退職金を一時金または年金として受給することができる。

平成15年度より、当社及び一部の子会社は、キャッシュバランス年金制度に移行した。

キャッシュバランス年金制度では、退職ポイントと市場連動金利に基づいて年金拠出額と年金給付額が計算される。この制度変更により、平成15年度において退職給付債務は22,724百万円減少し、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務期間にわたり均等償却される。

また、平成15年度において、当社及び一部の子会社は、わが国の厚生年金の一部を代行していた部分について、国への返上を完了した。この代行部分返上による影響額は以下のとおりである。

返上により減少した退職給付債務	154,105百万円
<u>国への返還資産</u>	<u>82,353百万円</u>
差引き	71,752百万円
<u>未認識保険数理損失</u>	<u>△64,501百万円</u>
返上益	7,251百万円

当社及び主要な子会社は、役員についても退職給付債務を計上している。

米国の一部の子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型年金制度を採用している。

平成15年度及び平成16年度における当社及び主要な国内の子会社の退職年金費用の構成は、次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
勤務費用（百万円）	17,363	15,351
利息費用（百万円）	17,902	13,496
制度資産の期待収益（百万円）	△6,567	△4,763
移行時差額償却額（百万円）	824	824
過去勤務債務償却額（百万円）	△1,844	△1,844
純損失償却額（百万円）	14,648	10,177
期間純退職年金費用（百万円）	42,326	33,241

### 退職年金費用算定上の基礎率

項目	平成15年度	平成16年度
割引率（%）	2.0～3.0	2.0～3.0
長期昇給率（%）	2.9	3.1
年金資産にかかる長期期待収益率（%）	2.0～3.0	2.0～3.0

年金資産にかかる長期期待収益率については、年金ファンド別に将来収益の予測や過去の運用実績を考慮して設定している。



平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の給付債務及び制度資産の変動並びに積立状況は以下のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
期首退職給付債務（百万円）	628,232	462,733
勤務費用（百万円）	17,363	15,351
利息費用（百万円）	17,902	13,496
従業員負担の掛金額（百万円）	510	485
制度変更（百万円）	△22,724	—
代行返上（百万円）	△154,105	—
保険数理損失（百万円）	5,930	31,691
支払額（百万円）	△30,375	△29,457
期末退職給付債務（百万円）	462,733	494,299
期首制度資産の公正価額（百万円）	236,460	177,342
制度資産の実収益（百万円）	16,170	7,891
企業負担の掛金額（百万円）	21,827	22,205
従業員負担の掛金額（百万円）	510	485
代行返上（百万円）	△82,353	—
支払額（百万円）	△15,272	△15,728
期末制度資産の公正価額（百万円）	177,342	192,195
退職給付債務、資産超過額（百万円）	285,391	302,104
未認識移行時差額（百万円）	△1,371	△549
未認識過去勤務債務（百万円）	33,363	31,519
未認識保険数理損失（百万円）	△198,924	△211,063
差引：純年金負債（百万円）	118,459	122,011
年金負債への調整：		
その他の包括利益累計額等（百万円）	90,013	92,783
年金負債（百万円）	208,472	214,794

平成15年度及び平成16年度における退職給付債務・制度資産の測定日は、それぞれ平成15年12月31日、平成16年12月31日である。

退職給付債務算定上の基礎率

項目	平成15年度	平成16年度
割引率（%）	2.0～3.0	2.0～2.5
長期昇給率（%）	3.1	3.4

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における累積給付債務は、それぞれ385,814百万円、403,530百万円であり、制度資産の公正価額が累積給付債務額を上回る年金ファンドはない。

平成17年度における当社及び主要な国内の子会社の制度資産への予想拠出額は、23,100百万円である。

平成17年度より以後10年の予想将来給付額は、次のとおりである。

期間	予想将来給付額
平成17年度	26,000百万円
平成18年度	26,500百万円
平成19年度	29,200百万円
平成20年度	29,800百万円
平成21年度	27,200百万円
平成22年度～平成26年度計	133,000百万円

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の制度資産の構成は以下のとおりである。

種類	平成15年度	平成16年度
持分証券	40%	43%
負債証券	27%	19%
生保一般勘定	22%	19%
その他	11%	19%
計	100%	100%

当社の制度資産における投資政策は、将来にわたり受給権者に対して年金給付を確実にを行うための年金資産を確保すべく策定されている。

年金資産は、長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券等の最適な組み合わせである基本ポートフォリオに基づき運用されている。

基本ポートフォリオは、中長期的観点から策定しているが、長期期待収益率を達成するために見直しが必要と考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直す。

## 12. ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用している。これは当社の取締役、監査役、執行役員及び一部の従業員等に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。平成15年度及び平成16年度における、ストックオプション制度によって付与される当社普通株式数の上限は、それぞれ2,500,000株及び3,600,000株である。

平成15年度及び平成16年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)
平成15年3月31日現在	3,534,000	757
権利付与	2,409,000	481
権利行使	—	—
権利喪失	—	—
平成16年3月31日現在	5,943,000	645
権利付与	3,094,000	455
権利行使	—	—
権利喪失	—	—
権利失効	△1,029,000	977
平成17年3月31日現在	8,008,000	529
行使可能オプション		
平成16年3月31日現在	2,041,000	902
平成17年3月31日現在	2,505,000	666

次の表は平成17年3月31日現在におけるストックオプションの情報である。

行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数 (株)	加重平均権利行使残存年数 (年)	加重平均権利行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)
455～481	5,503,000	2.0	466	—	—
558～826	2,505,000	0.8	666	2,505,000	666
	8,008,000	1.6	529	2,505,000	666

当社連結子会社の三洋電機クレジット㈱はストックオプション制度を採用している。これは同社の取締役及び一部の従業員等に対して同社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。

平成15年度及び平成16年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)	加重平均権利行使残存年数 (年)
平成15年3月31日現在	329,500	3,104	
権利付与	—	—	
権利行使	—	—	
権利喪失	—	—	
平成16年3月31日現在	329,500	3,104	
権利付与	—	—	
権利行使	—	—	
権利喪失	—	—	
平成17年3月31日現在	329,500	3,104	2.3
行使可能オプション			
平成16年3月31日現在	—	—	—
平成17年3月31日現在	329,500	3,104	2.3

### 13. 契約債務及び偶発債務

賃借料は、主に事務所、倉庫等についての解約可能な賃借契約より生ずるものであり、その契約は慣例上更新される。賃借料の総額は重要ではない。(注記8参照)

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、有形固定資産購入に関する拘束約定の金額はそれぞれ約7,686百万円及び約4,629百万円である。

また、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、通常の営業取引により生じた手形割引高及び借入債務保証に関する偶発債務の合計額は、それぞれ150,311百万円及び157,515百万円である。当社は上記の手形割引及び借入債務保証について損失発生の見込みはないと考えている。

当社及び連結子会社は、製品及びサービスの品質や性能等に関して、一定期間の保証をしている。平成15年度及び平成16年度における製品保証引当金の推移は次のとおりである。

	平成15年度	平成16年度
期首残高 (百万円)	4,644	5,231
当期繰入額 (百万円)	4,290	4,709
支払額 (百万円)	△3,525	△4,425
その他調整額 (百万円)	△178	23
期末残高 (百万円)	5,231	5,538

当社及び連結子会社は、数件の訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

#### 14. 金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価額算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

- (1) 現金及び現金等価物、  
 売掛金、金融債権、  
 短期借入金、1年以内に期限の到来する社債及び  
 長期借入金、買掛金
- 現金化までの期間が短いため、公正価額は簿価とほぼ等しい。
- (2) 有価証券 — 公正価額は市場価格に基づいて算定している。(注6)
- (3) 投資及び貸付金 — 市場性ある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価格の見積りに過剰な費用を要するため、公正価額の算定を行っていない。(注6)
- (4) 長期負債 — 市場価格または、将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
- (5) 為替予約 — 外国為替銀行の相場に基づいて算定している。
- (6) 金利・通貨スワップ — 将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の金融商品の公正価額は、次のとおりである。

	平成15年度			平成16年度		
	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価額 (百万円)	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価額 (百万円)
長期負債	—	562,057	588,692	—	679,728	689,992
為替予約・売建	76,225	1,091	1,091	162,072	△2,192	△2,192
為替予約・買建	24,988	393	393	11,947	△103	△103
オプション・売建	6,024	△579	△579	1,374	△73	△73
オプション・買建	2,008	8	8	343	0	0
金利・通貨スワップ	320,855	△2,926	△2,926	263,907	△1,320	△1,320

- (注) 公正価額の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。  
 公正価額の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を示しているものでない。前提又は評価方法が変わった場合、見積公正価額に影響を及ぼす可能性がある。

## 15. デリバティブ

### リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売および金融サービスを行っている。当社および連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定を作成し、当該規定に基づいて保有されており、当社および連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替および金利の変動リスクを管理するために利用している。なお、当社はデリバティブをトレーディング目的には保有していない。

### 外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な為替予約および通貨スワップについては、ヘッジ会計としての要件をすべて満たしているわけではないことからヘッジと指定していない。当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建て資産・負債から生じる換算差損益は損益計算書の為替差損益に計上されている。

### 金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、固定金利借入債務を変動金利債務に変換するために金利スワップ契約を締結している。調達コストは結果として変動金利借入金を直接調達した時よりも低くなる。金利スワップ契約の下では、想定元本に基づいて計算された変動金利と固定金利の差額を交換する。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値およびそのヘッジ対象物の公正価値の変動は貸借対照表に計上され、それぞれの公正価値の変動は通常支払利息と相殺される。当年度で公正価値ヘッジとして判定されなくなった取引はない。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

これらのキャッシュ・フローヘッジにあたるデリバティブの公正価値は貸借対照表に計上されている。その他の包括利益に計上されたヘッジの有効部分の公正価値の変動は、ヘッジ対象物の損益の実現によりその他の包括利益から支払利息へ組替えられている。当年度においてヘッジが有効と判定されなくなった取引はない。金利が現在の水準で今後も推移すると仮定すると、その他の包括利益のうち損失として繰り延べられている420百万円（税効果および少数株主持分929百万円考慮後）は、今後12ヶ月以内に実現する見込みである。当年度において支払利息に計上されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。将来のキャッシュ・フローの変動をヘッジしている最長期間は9年である。

## 16. 法人税等

当社及び連結子会社は所得に対して種々の租税が課せられるが、全体としてみれば平成15年度及び平成16年度におけるその法定税率は、それぞれ42%及び40.5%である。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
繰延税金資産		
退職給付債務（百万円）	76,776	77,434
未払費用（百万円）	15,695	25,410
繰越欠損金（百万円）	39,278	79,640
棚卸資産（百万円）	8,323	8,870
貸倒引当金（百万円）	9,797	12,198
固定資産（百万円）	11,196	19,741
投資有価証券（百万円）	4,872	346
事業税（百万円）	664	898
その他（百万円）	21,046	31,682
小計（百万円）	187,647	256,219
評価性引当金（百万円）	△27,841	△197,314
合計（百万円）	159,806	58,905
繰延税金負債		
繰延収益（百万円）	△5,811	△5,422
繰延費用（百万円）	△70	-
その他（百万円）	△2,714	△3,060
合計（百万円）	△8,595	△8,482
繰延税金資産純額（百万円）	151,211	50,423

平成15年度及び平成16年度における法定税率と実効税率との差異は次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
法定税率	42.0%	40.5%
評価性引当金の増減	9.8	△208.9
税率の変更	4.0	-
損金不算入の費用	0.3	△0.5
税額控除	△1.1	0.2
海外子会社の適用税率差	△6.7	5.1
その他	13.7	△0.6
実効税率	62.0	△164.2

繰延税金資産に対する評価性引当金の純増減額は、平成15年度及び平成16年度においてそれぞれ2,481百万円の増加、169,473百万円の増加である。

平成17年3月31日現在、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は194,953百万円であり、主として平成17年度から平成23年度までの期間に控除期限を迎える。

## 17. 研究開発費、物流費用及び宣伝広告費

### (1) 研究開発費

平成15年度及び平成16年度の研究開発費は、それぞれ125,206百万円及び131,828百万円である。

### (2) 物流費用

平成15年度及び平成16年度の販売費および一般管理費に含まれている物流費用は、それぞれ45,119百万円及び52,155百万円である。

### (3) 宣伝広告費

平成15年度及び平成16年度の販売費及び一般管理費に含まれている広告宣伝費は、それぞれ15,826百万円及び14,859百万円である。

## 18. 1株当たり利益

平成15年度及び平成16年度における1株当たり利益は次のとおりである。

項目	平成15年度	平成16年度
基本的1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
当期純利益(△損失)	13,400	△171,544
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,855,193	1,854,947
基本的1株当たり利益(△損失)(円)	7.22	△92.48
希薄化後1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
当期純利益(△損失)	13,400	△171,544
税効果考慮後転換社債利息	—	—
調整後当期純利益(△損失)	13,400	△171,544
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,855,193	1,854,947
転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数(加重平均)	—	—
ストックオプションの権利行使を仮定した場合の増加株式数	100	—
調整後加重平均株式数	1,855,293	1,854,947
希薄化後1株当たり利益(△損失)(円)	7.22	△92.48

希薄化後1株当たり利益を算出するための加重平均株式数には、転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数、平成15年度及び平成16年度それぞれ48,164千株、32,109千株は、逆希薄化効果をもたらすため含まれていない。



## 19. 変動持分事業体

### (1) 資産流動化のための特定目的会社

当社の金融事業の連結子会社は、特定目的事業体を利用して、顧客の土地・建物等の特定の資産の流動化に基づくストラクチャードファイナンスを行っている。これらの事業体は解釈指針第46号改における変動持分事業体である。当社の連結子会社はこれらの事業体に対し平成17年3月31日現在、メザンローン供与を25,092百万円行っており、出資を306百万円行っている。当社の連結子会社のリスクは、これらの貸付金及び出資の額に限定されている。これらの事業体の平成17年3月31日現在の総資産は95,287百万円である。これらの事業体のうち3つについて当該事業体の過半の変動持分を保有し、主たる受益者たる地位を有しているため当該事業体を連結しており、この3つの事業体の平成17年3月31日現在の総資産は12,832百万円である。この3つの事業体の債権者には、当社及び連結子会社の一般債権に対する遡及権はない。

### (2) 事業への投融資

当社の金融事業の連結子会社は、クレジットカード関連事業会社、自動車販売関連事業、その他サービス事業等に貸付及び出資を行っている。これらの事業体は解釈指針第46号改における変動持分事業体である。当社の連結子会社はこれらの事業体に対し平成17年3月31日現在、一般貸付を14,382百万円行っており、出資を2,258百万円行っている。当社の連結子会社のリスクは、これらの貸付金及び出資の額に限定されている。これらの事業体の平成17年3月31日現在の総資産は62,654百万円である。これらの事業体うちサービス事業等2つについて当該事業体の過半の変動持分を保有し、主たる受益者たる地位を有しているため当該事業体を連結しており、この2つの事業体の平成17年3月31日現在の総資産は3,274百万円である。この2つの事業体の債権者には、当社及び連結子会社の一般債権に対する遡及権はない。

## 20. 連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

平成15年度及び平成16年度における連結損益計算書の補足情報は次のとおりである。

### 地震災害損失

地震災害損失には、新潟三洋電子㈱の様々な損失と費用を含む。その連結子会社は、当社の主要な半導体前工程の会社の一つであるが、平成16年10月23日に発生した一連の新潟県中越地震で、重大な損害を受けた。

その損失及び費用の内訳は次のとおりである。

	平成16年度
固定資産処分損（百万円）	18,122
棚卸資産処分損（百万円）	5,083
修繕費等復旧費用（百万円）	19,168
合計（百万円）	42,373

修繕費等復旧費用のうち主なものは、機械やユーティリティーの修繕費用で、その金額は14,200百万円である。

### その他の収益及び費用

	平成15年度	平成16年度
営業外収益・その他の内訳		
有価証券及び投資有価証券売却益（百万円）	12,117	10,474
賃貸料（百万円）（a）	4,604	4,726
持分法による投資損益（百万円）	2,651	2,661
その他（百万円）	15,396	9,262
合計（百万円）	34,768	27,123
営業外費用・その他の内訳		
固定資産処分損（百万円）（b）	9,397	14,459
固定資産の減損（百万円）（c）	—	7,338
営業権の減損（百万円）（d）	—	6,790
退職加算金（百万円）（b）	6,208	14,719
不動産投資にかかる損失（百万円）	7,570	1,600
その他（百万円）（e）	31,984	23,475
合計（百万円）	55,159	68,381

- (a) 賃貸料は、第三者に対する、主にオフィススペース使用料に関するものである。
- (b) 平成15年度における固定資産処分損及び退職加算金は、主に掃除機や電子レンジのような家庭用器具関連事業の製造機能を国内から海外へ移動したことに関連するものであった。  
平成16年度における、固定資産処分損は主に、東京製作所のLSI製造用機械や、貝塚工場の電池製造用機械の移設及び東京製作所の製造工程を改善するための工場装置のレイアウト変更に関する移設費用から構成される。同年度の退職加算金は主に、労働条件変更に伴う補償を転籍者に対し一時金として支払うという、当社が実施した東京製作所の改革に係わるものである。
- (c) 米国財務会計基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計」に従って認識した固定資産の減損は、遊休の土地に関するものである。当該土地は平成15年度に外部に賃貸することが予定されていたため、当社は同年度には価値の切り下げが必要ないと結論づけたが、平成16年度に、開発及び賃貸計画が延期されたことにより、その販売価格にまで価値を下げることを決定した。
- (d) 米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に従って認識される営業権の減損に関する詳細は、注記9「営業権及びその他の無形資産」を参照のこと。
- (e) 平成15年度のその他の費用には、8,028百万円の海外のジョイントベンチャー投資に対する損失や、8,636百万円の不動産にかかる減損を含む。  
平成16年度のその他の費用には、5,490百万円の稼働休止の生産設備の減価償却費、また2,074百万円の洗濯機回収に伴う修繕費を含む。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

平成16年10月1日、当社はセイコーエプソン㈱と合弁で三洋エプソンイメージングデバイス㈱を設立し、当社及び連結子会社は一部の資産及び負債をそれぞれ62,466百万円及び15,312百万円拠出した。この取引の結果、当社は、同社に対する45%の持分を取得した。

## 21. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

項目	平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）								
	AV・情報通信機器 （百万円）	電化機器 （百万円）	産業機器 （百万円）	電子デバイス （百万円）	電池 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業収益									
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,165,971	240,359	188,426	482,677	341,835	180,671	2,599,939	—	2,599,939
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	2,453	9,347	1,189	22,555	10,684	15,105	61,333	△61,333	—
計	1,168,424	249,706	189,615	505,232	352,519	195,776	2,661,272	△61,333	2,599,939
営業費用	1,113,673	258,145	187,953	478,310	326,506	178,575	2,543,162	△38,774	2,504,388
営業利益（△損失）	54,751	△8,439	1,662	26,922	26,013	17,201	118,110	△22,559	95,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	558,070	159,720	125,095	583,736	272,590	622,940	2,322,151	321,476	2,643,627
減価償却費	27,479	9,291	2,932	44,714	22,567	2,576	109,559	4,226	113,785
資本的支出	28,107	7,459	2,587	35,028	29,937	2,901	106,019	4,184	110,203

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）						
	コンシューマ部門 （百万円）	コマース部門 （百万円）	コンポーネント部門 （百万円）	その他部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,228,168	212,842	946,434	199,142	2,586,586	—	2,586,586
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	20,144	3,279	37,953	10,621	71,997	△71,997	—
計	1,248,312	216,121	984,387	209,763	2,658,583	△71,997	2,586,586
営業費用	1,219,437	209,945	966,191	197,241	2,592,814	△48,544	2,544,270
営業利益	28,875	6,176	18,196	12,522	65,769	△23,453	42,316
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	588,329	130,286	902,183	669,801	2,290,599	310,078	2,600,677
減価償却費	33,169	4,870	76,673	4,916	119,628	3,912	123,540
資本的支出	27,583	3,589	60,525	5,765	97,462	7,440	104,902

平成16年度の事業区分によった場合の平成15年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

項目	平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）						
	コンシューマ部門 （百万円）	コマ－シャル部門 （百万円）	コンポーネント部門 （百万円）	その他部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
<b>I 売上高及び営業収益</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,231,451	197,979	989,838	180,671	2,599,939	－	2,599,939
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	11,507	1,189	34,568	15,105	62,369	△62,369	－
計	1,242,958	199,168	1,024,406	195,776	2,662,308	△62,369	2,599,939
営業費用	1,203,670	195,329	966,624	178,575	2,544,198	△39,810	2,504,388
営業利益	39,288	3,839	57,782	17,201	118,110	△22,559	95,551
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	595,205	131,716	972,330	622,940	2,322,191	321,436	2,643,627
減価償却費	29,137	3,904	73,942	2,576	109,559	4,226	113,785
資本的支出	28,927	2,613	71,578	2,901	106,019	4,184	110,203

(注) 1. 事業区分の変更

事業の社内管理体制とディスクロージャーの整合性をより一層高め、開示情報に対する説明責任をさらに強化するため、当社グループの事業の種類別セグメントの事業区分を、「コンシューマ部門」、「コマ－シャル部門」、「コンポーネント部門」及び「その他部門」の4部門に変更した。

2. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づき、「コンシューマ部門」「コマ－シャル部門」「コンポーネント部門」「その他部門」に区分している。

3. 各事業区分に属する主な製品

コンシューマ部門：テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器  
(概ね、従来のAV・情報通信機器、及び電化機器に相当)

コマ－シャル部門：ショーケース・大型エアコン・吸気式冷温水機等の業務用機器  
(概ね、従来の産業機器に相当)

コンポーネント部門：半導体、液晶パネル、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等  
(概ね、従来の電子デバイス、及び電池に相当)

その他部門：リース及びクレジット、物流、保守、住宅等  
(従来のその他に相当)

4. 事業区分を組替えた主な製品

光ピックアップ：AV・情報通信機器からコンポーネント部門へ組替えている。

メディコム：AV・情報通信機器からコマ－シャル部門へ組替えている。

コンプレッサー：電化機器からコンポーネント部門へ組替えている。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度22,618百万円、平成16年度23,595百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度405,801百万円、平成16年度368,775百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【所在地別セグメント情報】

項目	平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,789,335	369,700	305,014	135,890	2,599,939	—	2,599,939
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	591,407	341,815	1,140	450	934,812	△934,812	—
計	2,380,742	711,515	306,154	136,340	3,534,751	△934,812	2,599,939
営業費用	2,281,804	696,732	301,041	136,171	3,415,748	△911,360	2,504,388
営業利益	98,938	14,783	5,113	169	119,003	△23,452	95,551
II 資産	1,941,089	262,626	130,566	43,642	2,377,923	265,704	2,643,627

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,672,727	446,533	320,199	147,127	2,586,586	—	2,586,586
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	636,734	534,196	3,303	385	1,174,618	△1,174,618	—
計	2,309,461	980,729	323,502	147,512	3,761,204	△1,174,618	2,586,586
営業費用	2,268,172	963,613	317,935	146,365	3,696,085	△1,151,815	2,544,270
営業利益	41,289	17,116	5,567	1,147	65,119	△22,803	42,316
II 資産	1,790,390	418,090	133,042	71,087	2,412,609	188,068	2,600,677

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ハンガリー

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度22,618百万円、平成16年度23,595百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度405,801百万円、平成16年度368,775百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、定期預金、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

【海外売上高】

項目	平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及び営業収益（百万円）	668,593	338,530	237,393	1,244,516
II 連結売上高及び営業収益（百万円）				2,599,939
III 海外売上高及び営業収益の割合（%）	25.7	13.0	9.2	47.9

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高及び営業収益（百万円）	634,925	336,353	257,092	1,228,370
II 連結売上高及び営業収益（百万円）				2,586,586
III 海外売上高及び営業収益の割合（%）	24.6	13.0	9.9	47.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記10に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記10に記載

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日)		第81期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			150,611		148,106
2. 受取手形	(※1)		8,354		12,761
3. 売掛金	(※1)		293,141		236,217
4. 製品			50,511		56,562
5. 材料			29,534		31,529
6. 仕掛品			30,805		37,745
7. 前払費用			458		609
8. 繰延税金資産			23,726		27,122
9. 関係会社短期貸付金			3,724		2,142
10. 未収入金	(※1)		34,908		38,517
11. その他			19,705		17,189
12. 貸倒引当金			△613		△559
流動資産合計			644,868	44.3	607,945
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 (※2)					
1. 建物		241,246		254,317	
減価償却累計額		△149,716	91,529	△152,683	101,633
2. 構築物		29,709		31,129	
減価償却累計額		△20,651	9,057	△21,130	9,998
3. 機械及び装置		414,229		328,492	
減価償却累計額		△300,904	113,325	△235,470	93,021
4. 車両及びその他の陸上運搬具		1,076		1,065	
減価償却累計額		△888	188	△895	170
5. 工具器具及び備品		125,998		142,661	
減価償却累計額		△106,296	19,702	△117,869	24,792



区分	注記 番号	第80期 (平成16年 3月31日)		第81期 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地			62,387		61,046	
7. 建設仮勘定			5,694		13,754	
有形固定資産合計			301,885	20.8	304,418	21.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			824		824	
2. ソフトウェア			19,127		20,854	
3. 施設利用権			52		47	
4. その他			154		156	
無形固定資産合計			20,158	1.4	21,883	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			108,613		106,411	
2. 関係会社株式			275,311		315,357	
3. 出資金			1,376		420	
4. 従業員長期貸付金			416		11	
5. 関係会社長期貸付金			571		2,042	
6. 長期前払費用			16,236		19,181	
7. 繰延税金資産			74,528		41,351	
8. 保険積立金			5,186		5,123	
9. その他			5,692		5,294	
10. 貸倒引当金			△17		△9	
投資その他の資産合計			487,916	33.5	495,184	34.7
固定資産合計			809,959	55.7	821,486	57.5
資産合計			1,454,828	100.0	1,429,432	100.0

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日)		第81期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		556		54	
2. 買掛金	(※1)	323,230		307,254	
3. 短期借入金		229		21	
4. コマーシャルペーパー		20,000		—	
5. 一年内償還社債		—		40,000	
6. 未払金	(※1)	101,059		104,161	
7. 未払法人税等		100		1,100	
8. 未払費用		25,014		20,620	
9. 預り金	(※1)	9,780		17,974	
10. 従業員預り金		21,875		19,499	
11. 製品保証引当金		1,325		1,347	
12. その他	(※1)	870		2,540	
流動負債合計		504,043	34.7	514,576	36.0
II 固定負債					
1. 社債		220,000		240,000	
2. 転換社債		49,898		—	
3. 長期借入金		35		100,012	
4. 退職給付引当金		102,324		98,692	
5. その他		253		93	
固定負債合計		372,511	25.6	438,798	30.7
負債合計		876,554	60.3	953,374	66.7

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日)		第81期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	(※3)		172,242	11.8	172,242	12.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		234,743			234,743	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		7			6	
資本剰余金合計			234,751	16.1	234,750	16.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		33,046			33,796	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		513			3,806	
退職給与積立金		300			300	
配当準備積立金		14,160			14,160	
固定資産圧縮積立金		119			119	
別途積立金		97,000			87,000	
3. 当期末処分利益		15,996			—	
当期末処理損失		—			75,166	
利益剰余金合計			161,135	11.1	64,014	4.5
IV その他有価証券評価差額 金			17,360	1.2	12,407	0.9
V 自己株式	(※4)		△7,215	△0.5	△7,357	△0.5
資本合計			578,274	39.7	476,057	33.3
負債及び資本合計			1,454,828	100.0	1,429,432	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※1)		1,377,197	100.0		1,458,981	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		60,978			50,511		
2. 合併による製品受入高		733			163		
3. 当期製品製造原価	(※1,6)	515,092			675,789		
4. 当期外注製品仕入高	(※1)	662,607			615,722		
合計		1,239,411			1,342,186		
5. 他勘定振替高	(※2)	1,529			577		
6. 製品期末棚卸高		50,511	1,187,369	86.2	56,562	1,285,046	88.1
売上総利益			189,827	13.8		173,934	11.9
III 販売費及び一般管理費	(※3,6)		165,405	12.0		178,042	12.2
営業利益			24,422	1.8		—	—
営業損失			—	—		4,107	△0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	(※1)	656			578		
2. 受取配当金	(※1)	10,370			16,343		
3. 受取賃貸料	(※1)	12,030			11,352		
4. 投資有価証券売却益		11,743			—		
5. その他	(※1)	13,051	47,850	3.5	22,625	50,901	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		265			259		
2. コマーシャルペーパー 利息		6			4		
3. 社債利息		3,441			4,113		
4. 受取賃貸料対応費用		4,475			3,864		
5. 為替差損		8,782			—		
6. 退職加算金		—			12,423		
7. 関係会社支援損		18,051			4,814		
8. その他		23,823	58,845	4.3	20,830	46,310	3.2
経常利益			13,427	1.0		482	0.0

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※4)	6,483			1,793		
2. 投資有価証券売却益	(※7)	—			9,567		
3. 関係会社株式売却益		1,135			2,080		
4. 貸倒引当金戻入額		—			37		
5. 新企業年金制度移行差益		21,121	28,740	2.1	—	13,478	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	(※5)	5,426			11,124		
2. 関係会社株式等評価損		26,582			44,927		
3. 関係会社整理損失		6,700	38,708	2.8	—	56,052	3.8
税引前当期純利益			3,458	0.3	—	—	—
税引前当期純損失			—	—	42,090	—	△2.9
法人税、住民税及び事業税		100			2,505		
法人税等調整額		△1,039	△939	△0.0	43,204	45,709	3.1
当期純利益			4,398	0.3	—	—	—
当期純損失			—	—	87,800	—	△6.0
前期繰越利益			15,631		17,138		
合併による未処分利益 受入額			1,531		1,059		
中間配当額			5,565		5,565		
当期未処分利益			15,996		—		
当期未処理損失			—		75,166		

## (製造原価明細書)

区分	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	357,055	68.8	502,788	73.8
II 当期労務費	82,712	15.9	70,922	10.4
III 当期経費 (※イ)	79,095	15.3	107,560	15.8
当期製造総費用	518,863	100.0	681,271	100.0
仕掛品期首棚卸高	27,756		30,805	
合併による仕掛品受入高	330		2,147	
合計	546,950		714,224	
他勘定振替高 (※ロ)	1,053		688	
仕掛品期末棚卸高	30,805		37,745	
当期製品製造原価	515,092		675,789	

(注) (※イ) このうち主なものは、手数料 第80期 15,109百万円、第81期 33,479百万円及び減価償却費 第80期 27,808百万円、第81期 31,369百万円である。

(※ロ) このうち主なものは第80期、第81期ともに、固定資産への振替である。

## 原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第80期 (平成16年6月29日 総会)		第81期 (平成17年6月29日 総会)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,996		—
当期末処理損失			—		75,166
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		10,000	10,000	87,000	87,000
合計			25,996		11,833
III 利益処分類					
配当金		5,565		—	
任意積立金					
特別償却準備金 (注)		3,292	8,857	503	503
IV 次期繰越利益			17,138		11,329

(注) 租税特別措置法の規定に基づくものである。

(重要な会計方針)

<p>摘要</p>	<p>第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、 原材料は移動平均法、部品 は先入先出法</p>	<p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法による。 また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>



摘要	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する。</p> <p>(追加情報)          当社は、平成15年4月1日に、新企業年金制度に移行し、確定給付年金制度にキャッシュ・バランスプランを導入した。また、一部の従業員については、退職金前払い制度を採用した。これらの制度変更に伴う過去勤務債務を一時償却した結果、新企業年金制度移行差益を21,121百万円特別利益に計上した。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。</p>	同左

摘要	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職加算金は、営業外費用の10/100未満のため、営業外費用その他に含めている。 なお、当期の退職加算金は、3,968百万円である。	退職加算金は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の退職加算金は、3,968百万円であり、営業外費用その他に含めている。
為替差損は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前期の為替差損は、3,961百万円であり、営業外費用その他に含めている。	—————
—————	投資事業有限責任組合の出資持分は、前期は出資金に含めて表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成16年12月15日に改正されたことに伴い、当期より投資有価証券に含めて表示している。 なお、その金額は 856百万円である。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第80期 (平成16年3月31日)	第81期 (平成17年3月31日)																						
<p>(※1) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">982</td></tr><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">162,705</td></tr><tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,854</td></tr><tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">102,086</td></tr><tr><td>その他の負債</td><td style="text-align: right;">20,059</td></tr></table>	受取手形	982	売掛金	162,705	未収入金	21,854	買掛金	102,086	その他の負債	20,059	<p>(※1) 関係会社に対する主な資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">134,114</td></tr><tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">26,503</td></tr><tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">102,886</td></tr><tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,903</td></tr><tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,536</td></tr></table>	受取手形	1,224	売掛金	134,114	未収入金	26,503	買掛金	102,886	未払金	15,903	預り金	15,536
受取手形	982																						
売掛金	162,705																						
未収入金	21,854																						
買掛金	102,086																						
その他の負債	20,059																						
受取手形	1,224																						
売掛金	134,114																						
未収入金	26,503																						
買掛金	102,886																						
未払金	15,903																						
預り金	15,536																						
<p>(※2) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81</td></tr><tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr></table>	建物	81	構築物	7	機械及び装置	1,096	工具器具及び備品	57	合計	1,243	<p>(※2) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr><tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr></table>	建物	80	構築物	5	機械及び装置	1,095	工具器具及び備品	54	合計	1,236		
建物	81																						
構築物	7																						
機械及び装置	1,096																						
工具器具及び備品	57																						
合計	1,243																						
建物	80																						
構築物	5																						
機械及び装置	1,095																						
工具器具及び備品	54																						
合計	1,236																						
<p>(※3) 会社が発行する</p> <table><tr><td>株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">4,921,196,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,872,338,099株</td></tr></table>	株式の総数	普通株式	4,921,196,000株	発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株	<p>(※3) 会社が発行する</p> <table><tr><td>株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">4,921,196,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,872,338,099株</td></tr></table>	株式の総数	普通株式	4,921,196,000株	発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株										
株式の総数	普通株式	4,921,196,000株																					
発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株																					
株式の総数	普通株式	4,921,196,000株																					
発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株																					
<p>(※4) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,223,365株である。</p>	<p>(※4) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,607,612株である。</p>																						

第80期 (平成16年3月31日)	第81期 (平成17年3月31日)
<p>偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 (住宅借入金) 21,717</p> <p>その他 5社 1,841</p> <hr/> <p>合計 23,558</p> <p>(借入金等に対する保証予約残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>新潟三洋電子(株) 6,474</p> <p>その他 18社 27,885</p> <hr/> <p>合計 34,359</p>	<p>偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 (住宅借入金) 19,617</p> <p>その他 1社 0</p> <hr/> <p>合計 19,617</p> <p>(借入金等に対する保証予約残高)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(株)エスケイ・ディスプレイ 5,624</p> <p>三洋オートメディア(株) 5,044</p> <p>その他 16社 20,038</p> <hr/> <p>合計 30,707</p> <p>(外貨建売掛債権譲渡に伴う買戻義務)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>36,072</p>
<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額は17,360百万円である。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額は12,407百万円である。</p> <p>当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行 4行と、貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入 未実行残高等はつぎのとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 100,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 100,000</p>

## (損益計算書関係)

第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(※1) 関係会社との主な取引  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 売上高 750,247 材料及び外注製品仕入高 619,782 営業外収益 26,387 (このうち受取賃貸料 7,114) ( 受取配当金 9,116)	(※1) 関係会社との主な取引  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 売上高 816,885 材料及び外注製品仕入高 658,993 営業外収益 35,472 (このうち受取賃貸料 6,671) ( 受取配当金 15,466)
(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。	(※2) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。
(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売助成費 16,073 保管運搬費 11,880 サービス費 3,619 製品保証引当金繰入額 1,325 特許料 14,872 宣伝広告費 6,886 販売促進費 3,753 従業員給与手当 42,334 退職給付引当金繰入額 5,260 福利厚生費 7,633 減価償却費 9,597 手数料 16,711 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%である。	(※3) 販売費及び一般管理費の主な内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売助成費 24,720 保管運搬費 13,966 サービス費 8,721 製品保証引当金繰入額 1,347 特許料 13,135 宣伝広告費 6,667 販売促進費 5,378 従業員給与手当 39,092 退職給付引当金繰入額 3,783 福利厚生費 6,986 減価償却費 8,089 手数料 15,136 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58%である。
(※4) 固定資産売却益の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 101 土地 6,356 その他 24 合計 6,483	(※4) 固定資産売却益の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 139 土地 1,521 その他 132 合計 1,793
(※5) 固定資産処分損の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 1,129 機械及び装置 2,819 工具器具及び備品 991 その他 486 合計 5,426	(※5) 固定資産処分損の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 1,826 機械及び装置 7,236 工具器具及び備品 1,317 その他 744 合計 11,124
(※6) 一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費 (百万円) 95,887	(※6) 一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費 (百万円) 114,783

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(※7) 投資有価証券売却損益の処理変更について 従来、投資有価証券売却損益は営業外損益として処理していたが、資産効率の観点から保有株式の処分を進めてきた結果、運用有価証券の割合が軽微となったため、投資有価証券の保有目的の見直しを行い、当期から特別損益として処理することとした。</p>

## (リース取引関係)

第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	9,532	4,062	5,469	機械及び装置	6,907	3,375	3,531
工具器具及び備品	7,899	4,268	3,631	工具器具及び備品	6,425	3,259	3,166
その他	3,330	1,309	2,020	その他	4,197	2,096	2,101
合計	20,761	9,640	11,121	合計	17,530	8,730	8,800
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			3,736	1年内			3,501
1年超			7,385	1年超			5,298
合計			11,121	合計			8,800
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,849	支払リース料			4,168
減価償却費相当額			2,849	減価償却費相当額			4,168
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
第80期(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,230百万円	43,401百万円	28,171百万円
関連会社株式	5,751百万円	9,031百万円	3,279百万円

第81期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,230百万円	45,133百万円	29,903百万円
関連会社株式	6,501百万円	9,791百万円	3,289百万円

## (税効果会計関係)

第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 37,382	退職給付引当金 37,941
未払費用 16,594	未払費用 14,963
投資有価証券 36,799	投資有価証券 34,597
繰越欠損金 11,344	繰越欠損金 32,768
その他 10,545	その他 19,208
繰延税金資産合計 112,667	繰延税金資産小計 139,479
繰延税金負債	評価性引当金 $\Delta 59,621$
其他有価証券評価差額金 $\Delta 11,816$	繰延税金資産合計 79,857
措置法積立金 $\Delta 2,595$	繰延税金負債
繰延税金負債合計 $\Delta 14,412$	其他有価証券評価差額金 $\Delta 8,445$
繰延税金資産の純額 98,254	措置法積立金 $\Delta 2,938$
	繰延税金負債合計 $\Delta 11,384$
	繰延税金資産の純額 68,473
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの
法定実効税率 41.8%	
(調整)	
受取配当金等益金不算入 $\Delta 97.9\%$	
交際費等損金不算入 14.6%	
住民税均等割 2.9%	
その他 11.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 27.2\%$	



## (1株当たり情報)

摘要	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1株当たり純資産額 (円)	311.72		256.67
1株当たり当期純利益 (円)	2.37		-	
1株当たり当期純損失 (円)	-		47.33	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.37		-	
	—————		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1株当たり当期純利益又は当期純損失			
当期純利益 (百万円)	4,398		-	
当期純損失 (百万円)	-		87,800	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,398		-	
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-		87,800	
期中平均株式数 (株)	1,855,237,311		1,854,946,570	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (百万円)	-		-	
普通株式増加数 (株)	99,891		-	
(うち、新株予約権) (株)	99,891		-	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回転換社債及び平成15年株主総会決議分を除くストックオプション。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。		第9回転換社債及びストックオプション。 なお、当該転換社債は平成16年11月に償還している。 ストックオプションの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	32	23,278
		TDK㈱	693	5,086
		㈱山陰合同銀行	4,338	4,663
		㈱りそなホールディングス	19,970	4,293
		イオン㈱	1,992	3,608
		住友信託銀行㈱	5,088	3,556
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	3	3,245
		㈱クボタ	5,520	3,157
		大和ハウス工業㈱	2,561	3,156
		リソナ・プリファード・セキュリ ティーズ(ケイマン)4リミテッド	0	3,000
		松下電器産業㈱	1,667	2,633
		三桜工業㈱	2,876	2,220
		KDDI㈱	4	2,126
		㈱大垣共立銀行	2,971	1,934
		その他(303銘柄)	70,314	39,594
		小計	118,034	105,555
		計	118,034	105,555

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資 (7銘柄)	—	856
		小計	—	856
		計	—	856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
〈有形固定資産〉							
建物	241,246	20,206	7,135	254,317	152,683	7,854	101,633
構築物	29,709	2,077	657	31,129	21,130	989	9,998
機械及び装置	414,229	23,122	108,860	328,492	235,470	20,702	93,021
車両及びその他の陸上運搬具	1,076	58	68	1,065	895	67	170
工具器具及び備品	125,998	29,754	13,092	142,661	117,869	12,878	24,792
土地	62,387	278	1,619	61,046	-	-	61,046
建設仮勘定	5,694	65,534	57,473	13,754	-	-	13,754
有形固定資産計	880,342	141,032	188,907	832,467	528,049	42,492	304,418
〈無形固定資産〉							
借地権	824	-	-	824	-	-	824
ソフトウェア	32,000	9,343	4,057	37,286	16,432	6,569	20,854
施設利用権	143	3	2	144	96	7	47
その他	154	2	0	156	-	-	156
無形固定資産計	33,122	9,349	4,060	38,411	16,528	6,577	21,883
〈長期前払費用〉	30,434	10,190	3,586	37,038	17,857	6,425	19,181
〈繰延資産〉							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち、三洋テレコミュニケーションズ㈱との合併により引継いだ金額は、建物 404百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 2,378百万円、車両及びその他の陸上運搬具 4百万円、工具器具及び備品 15,216百万円、建設仮勘定 199百万円、ソフトウェア 2,500百万円、無形固定資産その他 0百万円及び長期前払費用 1,734百万円である。
2. 建物の当期増加額のうち主なものは、ディスプレイカンパニー 8,409百万円、モバイルエネルギーカンパニー 3,956百万円である。
3. 機械装置の当期増加額のうち主なものは、モバイルエネルギーカンパニー（二次電池製造設備ほか）9,260百万円、クリーンエネルギーカンパニー（太陽電池製造設備ほか）4,201百万円であり、当期減少額のうち主なものは、半導体カンパニー（半導体製造設備ほか）80,832百万円である。
4. 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、三洋テレコミュニケーションズ㈱から引継いだ 15,216百万円及びテレコムカンパニー（金型ほか）2,249百万円である。
5. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、建物（ディスプレイカンパニーほか）24,999百万円及び機械装置（モバイルエネルギーカンパニーほか）23,176百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		172,242	—	—	172,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(1,872,338,099)	(—)	(—)	(1,872,338,099)
	普通株式（百万円）	172,242	—	—	172,242
	計（株）	(1,872,338,099)	(—)	(—)	(1,872,338,099)
	計（百万円）	172,242	—	—	172,242
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	166,038	—	—	166,038
	合併差益（百万円）	68,705	—	—	68,705
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（注2）	7	—	0	6
	計（百万円）	234,751	—	0	234,750
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（注3）（百万円）	33,046	750	—	33,796
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注4）（百万円）	513	3,292	—	3,806
	退職給与積立金（百万円）	300	—	—	300
	配当準備積立金（百万円）	14,160	—	—	14,160
	固定資産圧縮積立金（百万円）	119	—	—	119
	別途積立金（注4）（百万円）	97,000	—	10,000	87,000
	計（百万円）	145,139	4,042	10,000	139,181

- (注) 1. 当期末における自己株式数は17,607,612株である。  
 2. 当期減少額は、自己株式の処分によるものである。  
 3. 当期増加額は、合併による受入額である。  
 4. 当期増加額又は当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	630	—	24	37	568
製品保証引当金	1,325	1,347	1,325	—	1,347

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は税法規定による戻し入れである。

【被合併会社である三洋テレコミュニケーションズ株式会社の財務諸表】

① 貸借対照表

		第31期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			15	
2. 売掛金	※1		67,386	
3. 製品			899	
4. 材料			1,898	
5. 仕掛品			882	
6. 前払費用			1,047	
7. 繰延税金資産			7,429	
8. 未収入金			2,839	
9. 預け金	※1		8,624	
10. その他			2	
流動資産合計			91,025	83.8
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物		273		
減価償却累計額		△58	214	
2. 構築物		0		
減価償却累計額		△0	0	
3. 機械及び装置		2,103		
減価償却累計額		△873	1,230	
4. 車両運搬具		4		
減価償却累計額		△3	1	
5. 工具器具及び備品		13,809		
減価償却累計額		△8,190	5,619	

		第 3 1 期 (平成16年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. 建設仮勘定			457
有形固定資産合計			7,524
(2) 無形固定資産			6.9
1. ソフトウェア			1,619
2. その他			0
無形固定資産合計			1,620
(3) 投資その他の資産			1.5
1. 関係会社株式			7,389
2. 長期前払費用			1,084
投資その他の資産合計			8,473
固定資産合計			17,617
資産合計			108,643
			100.0

		第31期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	※1		76,865	
2. 未払金	※1		3,836	
3. 未払法人税等			173	
4. 未払消費税等			304	
5. 未払費用			18,095	
6. 前受金			400	
7. 預り金			17	
8. 製品保証引当金			1,209	
流動負債合計			100,902	92.9
負債合計			100,902	92.9
(資本の部)				
I 資本金	※2		3,000	2.7
II 利益剰余金				
1. 利益準備金		750		
2. 任意積立金				
別途積立金		2		
3. 当期末処分利益		3,988		
利益剰余金合計			4,740	4.4
資本合計			7,740	7.1
負債及び資本合計			108,643	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1			
1. 製品売上高		202,540		
2. 商品売上高		43,449	245,989	100.0
II 売上原価				
1. 製品期首棚卸高		1,273		
2. 当期製品製造原価	※1,5	185,096		
3. 当期商品仕入高	※1	38,538		
合計		224,907		
4. 製品期末棚卸高		899	224,008	91.1
売上総利益			21,981	8.9
III 販売費及び一般管理費	※2,5		15,067	6.1
営業利益			6,913	2.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4		
2. 受取配当金	※1	149		
3. 業務受託手数料		44		
4. その他		5	203	0.1
V 営業外費用				
1. 為替差損		595		
2. その他		33	629	0.3
経常利益			6,488	2.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	0	0	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※4	13	13	0.0
税引前当期純利益			6,474	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,181		
法人税等調整額		385	2,566	1.0
当期純利益			3,908	1.6
前期繰越利益			5,280	
中間配当額			4,800	
中間配当に伴う利益準備金積立額			400	
当期末処分利益			3,988	



(製造原価明細書)

区分	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	158,629	88.1
II 外注加工費	27	0.0
III 当期労務費	6,494	2.9
IV 当期経費 (※イ)	19,628	9.0
当期製造総費用	184,780	100.0
仕掛品期首棚卸高	1,198	
合計	185,978	
仕掛品期末棚卸高	882	
当期製品製造原価	185,096	

(注) (※イ) このうち主なものは手数料 9,840百万円である。

原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		6,474
2. 減価償却費及びその他の償却費		4,961
3. 貸倒引当金の減少額		△4
4. 製品保証引当金の減少額		△902
5. 受取利息及び受取配当金		△153
6. 売上債権の減少額		13,247
7. 棚卸資産の減少額		791
8. 仕入債務の減少額		△2,946
9. 未払消費税等の減少額		△609
10. その他 (純額)		1,073
小計		21,932
11. 利息の受取額		153
12. 法人税等の支払額		△7,242
営業活動によるキャッシュ・フロー計		14,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の購入による支出		△5,313
2. 有形固定資産の売却による収入		12
3. 無形固定資産の取得による支出		△695
4. 関係会社株式の取得による支出		△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△10,939

		第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額		△5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△5,800
IV 現金及び現金同等物の純減少額		△1,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,535
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,639

④ 利益処分計算書

		第31期 (平成16年6月15日 総会)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,988
II 利益処分額			
配当金		3,900	3,900
III 次期繰越利益			88

(重要な会計方針)

摘要	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、 原材料は移動平均法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。  製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため過去の実績を基準とした見積額を計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第31期 (平成16年3月31日)		
(※1) 関係会社に対する主な資産・負債		
		(百万円)
売掛金		48,081
預け金		8,242
買掛金		67,867
未払金		3,647
(※2) 会社が発行する		
株式の総数	普通株式	24,000,000株
発行済株式総数	普通株式	6,000,000株

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(※1) 関係会社との主な取引	
	(百万円)
売上高	202,540
仕入高	166,356
受取配当金	149
(※2) 販売費及び一般管理費の主な内訳	
	(百万円)
人件費	470
旅費交通費	551
外注修理費	69
特許料	11,950
減価償却費	9
賃借料	377
製品保証引当金繰入額	1,209
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約87%である。	
(※3) 固定資産売却益の内訳	
	(百万円)
建物	0
合計	0
(※4) 固定資産処分損の内訳	
	(百万円)
建物	5
工具・器具・備品	6
金型	1
合計	13
(※5) 一般管理費及び当期製造総費用 に含まれている研究開発費	
	(百万円)
	19,401

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)
現金及び預金	15
預け金	8,624
現金及び現金同等物	8,639

(リース取引関係)

第31期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	105	62	43
その他	8	3	5
合計	114	65	49

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

1年内	20
1年超	30
合計	51

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相  
当額

(百万円)

支払リース料	22
減価償却費相当額	20
支払利息相当額	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額とし、各期への配分方法については  
利息法によっている。

(税効果会計関係)

第31期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払費用	6,294
その他	1,134
繰延税金資産合計	7,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの

法定実効税率	42.0%
(調整)	
試験研究費税額控除	△5.3%
税率の変更による影響	3.7%
外国税額控除	△1.9%
交際費等損金不算入	0.5%
住民税均等割	0.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%



(関連当事者との取引)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三洋電機㈱	大阪府 守口市	172,242	電気機械器具 の製造販売	直接100%	出向8人	当社製品 の販売等	携帯電話・PHS基 地局の販売	202,540	売掛金	48,081
										預け金	8,242
								携帯電話・PHS基 地局用部 品の仕入	166,356	買掛金	67,867
										未払金	3,643

2. 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (千シンガ ポールド ル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	三洋 アジア㈱	シンガ ポール	310,886	A V・情報通 信機器の販売	-	兼務1人	当社部品 の販売	部品の売上	33,266	売掛金	8,799

(注) 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売については、市場価格及び総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

当社部品の仕入については、市場価格及び相手先から提示された総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

摘要	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,290.13
1株当たり当期純利益(円)	651.33

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

摘要	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,908
期中平均株式数(千株)	6,000

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
〈有形固定資産〉							
建物	156	132	16	273	58	31	214
構築物	0	0	-	0	0	0	0
機械及び装置	1,931	172	0	2,103	873	301	1,230
車両運搬具	11	1	7	4	3	1	1
工具器具及び備品	8,691	5,147	29	13,809	8,190	4,001	5,619
建設仮勘定	596	5,313	5,452	457	-	-	457
有形固定資産計	11,388	10,767	5,506	16,649	9,125	4,335	7,524
〈無形固定資産〉							
ソフトウェア	1,714	695	-	2,410	791	409	1,619
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	1,715	695	-	2,411	791	409	1,620
〈長期前払費用〉	1,734	-	-	1,734	650	108	1,084
〈繰延資産〉							
———	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型 4,242百万円、設計開発用設備 460百万円である。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、金型 4,108百万円である。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,000	-	-	3,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,000,000)	(-)	(-)	(6,000,000)
	普通株式（百万円）	3,000	-	-	3,000
	計（株）	(6,000,000)	(-)	(-)	(6,000,000)
	計（百万円）	3,000	-	-	3,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（百万円）	250	500	-	750
	（任意積立金） 別途積立金（百万円）	2	-	-	2
	計（百万円）	252	500	-	752

(注) 1. 当期末における自己株式数は0株である。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び中間配当に伴う繰入によるものである。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	-	-	4	-
製品保証引当金	2,112	1,209	2,112	-	1,209

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、法人税法の規定による戻入額である

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	51
普通預金	217
通知預金	200
定期預金	147,626
計	148,095
合計	148,106

② 受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
トーカドエナジー㈱	3,524
サントロニクス㈱	3,455
マミヤ・オーピー㈱	766
三洋セミコンデバイス㈱	432
㈱メディコムソリューション	253
その他	4,329
合計	12,761

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成17年4月	4,530
5月	4,015
6月	2,195
7月以降	2,020
合計	12,761

③ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三洋セールスアンドマーケティング(株)	37,782
株ニコン	31,446
三洋コマースナル販売(株)	28,304
KDDI(株)	25,300
オリンパス(株)	15,965
その他	97,417
合計	236,217

(回収及び滞留の状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
293,141	1,516,913	1,573,837	236,217	86.9	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

(製品及び仕掛品)

内訳	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
コンシューマ部門	14,553	3,422
コマースナル部門	12,806	1,641
コンポーネント部門	29,202	32,682
合計	56,562	37,745

(材料)

内訳	金額 (百万円)
原材料	3,147
部品	19,487
その他	8,895
合計	31,529

⑤ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
子会社株式	271,654
関連会社株式	43,703
合計	315,357

⑥ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
アプライドマテリアルズジャパン(株)	41
丸加ミキシングシステム(株)	8
(株)巴川製紙所	5
合計	54

(決済期日別内訳)

期日	金額（百万円）
平成17年4月	3
5月	19
6月	8
7月以降	22
合計	54

⑦ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	39,420
住友信託銀行(株)	30,975
SMB Cファイナンスサービス(株)	21,934
(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	14,107
りそな決済サービス(株)	13,410
その他	187,406
合計	307,254

(注) 住友信託銀行(株)、SMB Cファイナンスサービス(株)、(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター、りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

⑧ 未払金

内訳	金額（百万円）
販売直接費	30,454
設備	20,593
諸経費	41,797
その他	11,316
合計	104,161

⑨ 社債

銘柄	金額（百万円）	銘柄	金額（百万円）
第8回無担保社債	20,000	第17回無担保社債	20,000
第9回無担保社債	30,000	第18回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000	第19回無担保社債	30,000
第14回無担保社債	30,000	第20回無担保社債	30,000
第15回無担保社債	30,000		
第16回無担保社債	20,000	合計	240,000

⑩ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	100,000
その他	12
合計	100,012

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事会社とする計22社の協調融資によるものである。

⑪ 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付引当金	98,692

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とする。ただし、株式消却のために交付請求があった場合には、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	当社と担当証券会社が設定する1単元当たりの売買手数料相当額を買い取りまたは買い増しをした単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ（アドレス（URL）は、<http://sanyo.web-ir.jp/>）において提供している。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第81期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月6日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成16年12月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）、第13号（連結子会社に係る重要な災害の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (4) 訂正発行登録書  
平成16年6月30日及び平成16年12月6日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成16年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年8月2日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
平成16年4月9日、平成16年5月14日、平成16年6月4日及び平成16年7月13日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成16年7月12日関東財務局に提出
- (9) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成16年8月5日近畿財務局長に提出
- (10) 発行登録書  
平成16年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 森内茂之 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内茂之 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

注記事項21.セグメント情報〔事業の種類別セグメント〕に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 森内茂之 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋テレコミュニケーションズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋テレコミュニケーションズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内茂之 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上